

# 貧困プロフィール

---

## ペルー共和国

**2012 年度版**

**独立行政法人 国際協力機構（JICA）**

当資料は政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。



## 目次

I. 貧困状況の概観.....	1
II. 貧困削減のための政策枠組み.....	5
1. 貧困削減戦略及び目標の現状.....	5
(1) 国家開発計画・戦略の概要.....	5
(2) 近年の主な計画・戦略.....	5
(3) 政府支援の社会プログラムについての評価と課題.....	7
2. 政府による指定貧困地域・集団.....	17
III. 所得貧困による分析.....	19
1. 貧困線とデータ.....	19
2. 貧困状況（貧困率、貧困ギャップ率、GINI分析）.....	22
(1) 貧困率.....	22
(2) 貧困ギャップ率.....	24
(3) 二重貧困率.....	24
(4) ジニ係数からみられる不平等の状況.....	25
IV. 所得以外による分析.....	28
1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較.....	28
2. MDG達成状況.....	30
MDG 1：極貧と飢餓の撲滅.....	30
MDG 2：普遍的初等教育の達成.....	31
MDG 3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上.....	32
MDG 4：乳幼児死亡率の削減.....	33
MDG 5：妊産婦の健康の改善.....	34
MDG 6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止.....	34
MDG 7：環境の持続可能性の確保.....	35
MDG 8：開発のためのグローバル・パートナーシップの推進.....	37
3. 食糧安全保障、脆弱性分析.....	39
4. 多次元貧困指数からみたペルーの貧困.....	42
V. 社会的属性、特性と貧困関連分析.....	49
1. ジェンダーと貧困.....	49
(1) 貧困率.....	49
(2) 男女賃金差.....	50
2. 乳幼児と貧困.....	51
3. その他の要因と貧困.....	52
(1) 地域格差.....	52
VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因.....	56

1. 短期・長期的要因、リスクとショック .....	56
(1) 経済 .....	56
(2) 就労状況 .....	56
(3) 実質賃金の傾向 .....	59
(4) 人口要因 .....	60
2. その他国特有の事項 .....	61
(1) 人種と貧困 .....	61
VII. 重点支援分野と貧困の関わり .....	67
1. 社会経済インフラの整備と格差是正 .....	67
2. 環境対策 .....	71
3. 防災対策 .....	72
添付 1. 参考文献リスト .....	74
添付 2. 主要な情報源リスト .....	78
JICA 研究所 <a href="https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html">https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html</a> .....	78

#### 図表・地図目次

図表 1 主要指標一覧（2000 - 2010 年） .....	i
図表 2 貧困率（2001 - 2010 年） .....	iv
図表 3 極貧率（2001 - 2010 年） .....	iv
図表 4 県別貧困率推移（2001 年 - 2010 年） .....	v
図表 5 世帯主性別および地域別貧困率の推移（2001 - 2010 年） .....	vii
図表 6 貧困ギャップ（2001 - 2010 年） .....	vii
図表 7 所得ジニ係数（2001 - 2010 年） .....	vii
図表 8 貧困率および極貧率の推移（2001 - 2011 年） .....	2
図表 9 ラテンアメリカ地域 貧困率・極貧率推移（2005 - 2009 年） .....	3
図表 10 月所得別世帯数（2005 年、2010 年） .....	3
図表 11 県別貧困率推移（2001 年 - 2010 年）（再掲） .....	4
図表 12 2021 年計画目標値 .....	6
図表 13 公共社会投資内訳（2005 年、2010 年） .....	8
図表 14 主要社会セクタープログラムと予算配分（2005 - 2010 年） .....	9
図表 15 社会プログラム予算の推移（2007 年 - 2010 年） .....	10
図表 16 社会プログラム被支援者の支援対象外受益者率および支援漏れ率（2001 - 2010 年） .....	12
図表 17 重点支援社会プログラム非効率な支出（2011 年） .....	12
図表 18 「一杯の牛乳」プログラム県別カロリー摂取と支援状況（2011 年） .....	13

図表 19	「一杯の牛乳」プログラム 県別予算配分（2007年、2009年）	13
図表 20	「大衆食堂」プログラム 県別多次元貧困率と支援状況（2011年）	14
図表 21	「学校朝食」プログラム 県別カロリー摂取レベルと支援状況（2011年）	14
図表 22	SIS プログラム 県別支援状況（2011年）	15
図表 23	SIS プログラム 県別支援状況（2011年）	15
図表 24	ペルー政府の農村地域の具体策	18
図表 25	貧困および極貧線の推移（2007 - 2011年）（一人当たり月額ヌエボ・ソル）	19
図表 26	地域・地帯別貧困線の推移（2007-2011年）	20
図表 27	地域・地帯別極貧線の推移（2007-2011年）	21
図表 28	地域・地帯別の貧困度（2007-2011年）	23
図表 29	地域・地帯別極貧度（2007-2011年）	23
図表 30	貧困ギャップ率（2007 - 2011年）	24
図表 31	二重貧困率（2007 - 2011年）	25
図表 32	ジニ係数の推移（2004 - 2010年）	26
図表 33	地域・地帯別 一人当たり平均月収（2007 - 2011年）	26
図表 34	所得層別 一人当たり平均月収額（2007 - 2011年）	27
図表 35	世帯所得別平均実質消費額（2007-2011年）	27
図表 36	人間開発指数の推移（1980年—2011年）	28
図表 37	中南米高中所得国 1980年—2011年のHDI向上率	29
図表 38	ミレニアム目標達成状況（目標値、ラ米・カ地域およびペルーにおける進捗）	30
図表 39	極貧の地帯・地域別比率の推移（2004年、2010年）	31
図表 40	地域・地帯別初等教育修了率（2001 - 2009年）	32
図表 41	所得別 15歳以上の識字率（2001年、2009年）	32
図表 42	11歳の男女小学校6年生進級率（2001年、2005年、2009年）	33
図表 43	乳幼児死亡率	34
図表 44	出産時の専門家による介助率	34
図表 45	エイズ患者届出数推移（1985 - 2009年）	35
図表 46	ペルー国内全域における年間再生森林面積（ヘクタール）（1996 - 2008年）	37
図表 47	県別調理に薪や炭を使用する世帯率（2001年、2009年）	37
図表 48	県別 食料安全保障レベルおよび影響下にある人口（2009年）	39
図表 49	潜在的貧困（2011年）	42
図表 50	潜在的貧困率の高い県および低い県（2011年）	43
図表 51	県別都市部・農村部における潜在的貧困状況（2011年）	45

図表 52	県・男女別潜在的貧困数（2011年）	46
図表 53	年齢別潜在的貧困率（2011年）	47
図表 54	初等教育への公共投資と潜在的貧困（2011年）	48
図表 55	地域・所得層別女性世帯主の割合（申告されている率と経済的面で実質世帯主の率）	49
図表 56	片親の世帯主男女別、地域別貧困率（2007 - 2011年）	50
図表 57	学習年別賃金男女比（男性労働者100米ドルに対して）（2010年）	50
図表 58	年齢層別貧困率（2011年）	51
図表 59	5歳以下の児童の慢性的栄養失調率（2005年、2009年、2010年）	51
図表 60	県別 1人当たりGDP平均成長率（2000年 - 2010年）	53
図表 61	県別 対リマ比一人当たりGDP（2000年 - 2010年）	54
図表 62	県別国家公共サービス密度指標（2009年）	55
図表 63	県別極貧率および無償国際協力実施状況	55
図表 64	鉱物産品の輸出増加への貢献度および各セクターの輸出額	56
図表 65	貧困度別就業セクター（2011年）	57
図表 66	雇用全体におけるインフォーマル雇用率（2000 - 2010年）	57
図表 67	貧困度・地域別労働市場参加率（2011年）	58
図表 68	貧困度別就業先の規模（2011年）	58
図表 69	貧困度別雇用状況（2011年）	59
図表 70	実質最低賃金の変動傾向（2000年賃金=100米ドル）	60
図表 71	GDP配分（2000 - 2009年）	60
図表 72	貧困の程度別一世帯構成人数の推移（2007 - 2011年）	61
図表 73	先住民語人口およびスペイン語人口の貧困率・極貧率（2004 - 2011年）	62
図表 74	先住民言語人口およびスペイン語人口の貧困率（都市・農村部）（2004 - 2011年）	62
図表 75	スペイン語世帯と先住民世帯の地帯・地域別世帯割合	63
図表 76	基礎サービスへのアクセス状況 スペイン語世帯と先住民世帯	63
図表 77	生徒の主要言語別初等・中等教育就学率（1998年、2000年、2007年）	64
図表 78	初等・中等教育の留年率（2006年）	64
図表 79	初等・中等教育の中退率（2006年）	65
図表 80	人種・居住地帯別貧困率（2007 - 2011年）	66
図表 81	地域別基礎サービスへのアクセス状況（2005年、2009年、2010年）	67
図表 82	貧困状況別インフラアクセス不足状況（%）（2011年）	68
図表 83	貧困度別 基礎インフラアクセス（2010年）	68
図表 84		69
図表 85	国別インフラ整備状況	69

図表 86	全国及び都市農村部別の貧困の度合い別教育年数の推移（2000 - 2010 年）	70
図表 87	災害・事故によるショックに対する脆弱性（2003 年）	72
図表 88	地域別自然災害後による損失（2003 年）	73
図表 89	貧困世帯の貯蓄状況	73
地図 1	ペルー全国地図	iii
地図 2	極貧層の分布（2001 年、2009 年）	vi
地図 3	郡レベル 食料安全脆弱性マップ（2009 年）	41
地図 4	県別所得貧困および潜在的貧困状況（2011 年）	44
地図 5	県別 5 歳以下の栄養失調（1996 年、2009 年）	52

## 貧困関連用語解説<sup>1</sup>

### (1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準(=貧困線)に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位10%に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の50%の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層(=貧困者)が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGsを機に、国際的な絶対的貧困線として「1日1ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。 1993年購買力平価での最貧15か国の貧困線の平均が月32.74米ドル(一日1.08米ドル)であったことから、MDGs指標として一日1ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ1ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価(Purchasing Power Parity: PPP)を用いて、米国での1ドルの購買力に相当するように調整されている。2005年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008年購買力平価における最貧15か国の貧困線の平均から、一日1.25ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている <sup>2</sup> 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国別貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている <sup>3</sup> 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国によりUpper/Lower Poverty Lineや、Poverty Line/Extreme Poverty Lineなど様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAOが提唱する成人の一日に必要なカロリー(2100カロリー)を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。
ベーシックニーズ貧困線	ベーシックニーズ費用手法(The Cost of Basic Needs Method: CBN)を用い、食

<sup>1</sup> 主に国際協力総合研修所 2008年3月「指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～」

([http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803\\_aid02.pdf](http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf))、世界銀行(2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

<sup>2</sup> World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

<sup>3</sup> World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)



用語	解説
CBN/Basic Needs Poverty Line	糧食貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困 (Income Poverty) という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・Index、P <sub>1</sub>	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ (depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか(乖離しているか)を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である <sup>4</sup> 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index/Poverty Severity Ratio・Index、P <sub>2</sub>	貧困の極端な「深刻さ (severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ(貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。

## (2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得(または消費)の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では0になり、完全に不平等な社会では1となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数 (Gini Index) を用いており、完全に不平等な社会を100で表す。通常30から50の範囲になることが多く、40を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し(五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層20%が全体の6-10%の消費を行い、最上位20%が全体の35-50%の消費を行っている場合が多い。

## (3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index: HDI <sup>5</sup>	人間開発の3つの基本的側面(①寿命、②知識、③生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDPが1990年に刊行した『人間開発報告(Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数(成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP指数(1人当たり実質GDP(PPP))について、それぞれの最大値を1、最小値を0として算出し、3つの平均値をとる。 2010年よりHDIの派生指標として不平等調整済みHDI(IHDI)が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数(GDI)とジェンダーエンパワメ

<sup>4</sup> World Bank (2009). Handbook on poverty and inequality (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

<sup>5</sup> HDIの詳細についてはUNDP HDI公式ウェブサイト (<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)。一部の情報はUNDP東京事務所から日本語でも入手可能。 <http://www.undp.or.jp/hdr/global/>

用語	解説
	ント指数 (GEM) に代わってジェンダー不平等指数 (GII) が、人間貧困指数 (HPI) に代わって多次元貧困指数 (MPI) が導入された。

#### (4) 他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs) <sup>6</sup>	2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものがMDGsである。MDGsは国際社会の課題に対して、2015年までの達成を目指す期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第1目標が、「一日1.0ドルの未満(2005年以降は1.25ドル)の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping: VAM) <sup>7</sup>	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものがVAMである。WFPが緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAMは、包括的食糧安全保障・脆弱度分析(CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GISデータを用いた空間分析と地図化の3つの活動からなる。CFSVAでは、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ(生計活動や食糧入手手段)が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

<sup>6</sup> MDGについては国連MDG公式ウェブサイト。<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx> 一部の情報については国連広報センター(東京)からも入手可能。<http://unic.or.jp/mdg/index.html>

<sup>7</sup> VAMに関してはWFP VAMウェブサイト <http://www.wfp.org/food-security>

## 略語表

略語	正式名称	日本語名
CEPAL	Comisión Económica para América Latina y el Caribe	国連ラテンアメリカ経済開発委員会
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HDR	Human Development Report	人間開発報告書
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
INEI	Instituto Nacional de Estadística e Informática	国立統計情報機関
MDGs	Millenium Development Goals	ミレニアム開発目標
MEF	Ministerio de Economía y Finanzas	経財省
MIDIS	Ministerio de Desarrollo e Inclusión Social	開発・社会的包摂省
MMDS	Ministerio de la Mujer y Desarrollo Social	女性・社会開発省
MMM	Marco Macroeconómico Multianual	多年マクロ経済フレームワーク
MMPV	Ministerio de Mujer y Poblaciones Vulnerables	女性・社会的弱者省
NHDR	National Human Development Report	国別人間開発報告書
OECD	The Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
UN	The United Nations	国際連合（国連）
UNDP	The United Nations Development Programme	国連開発計画
VAM	Vulnerability Analysis and Mapping	脆弱性分析・地図
WB	The World Bank	世界銀行（世銀）
WDI	World Development Indicator	世界開発指標
WFP	The World Food Programme	世界食糧計画

図表 1 主要指標一覧 (2000 - 2010 年) <sup>8</sup>

2012年11月版

主要指標一覧 【ペルー】

	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の 地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km <sup>2</sup> )	1,285	1,285	1,285	1,285	n.a
	人口(百万人)	25.9	28.5	28.8	29.1	589.0
	人口増加率(%)	1.5	1.0	1.1	1.1	1.2
	出生時平均余命(歳)	70	73	74	74	74
	妊産婦死亡率(/10万人)	120	n.a	n.a	67	80
	乳児死亡率(/1000人)	29.8	17.3	16.2	15.1	17.3
	一人当たりカロリー摂取量(Kcal/1日) <sup>*1</sup>	2,379	2,520	2,563	n.a	n.a
	初等教育総就学率(男)(%)	123.6	110.3	108.7	108.1	115.7
	初等教育総就学率(女)(%)	122.7	110.0	108.3	108.0	112.0
	中等教育総就学率(男)(%)	88.8	90.3	92.6	92.1	86.3
	中等教育総就学率(女)(%)	82.6	89.4	90.6	90.7	93.0
	高等教育総就学率(%)	n.a	n.a	n.a	43.0	40.6
	成人識字率(15歳以上の人口の内: %)	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
	絶対的貧困水準(1日1.25 \$ 以下の人口比: %)	12.4	6.2	5.5	5	n.a
失業率(%)	7.8	6.4	6.3	n.a	n.a	
経 済 指 標	GDP(百万USドル)	53,290	126,823	126,923	153,883	5,180,424
	一人当たりGNI(USドル)	2,060	4,120	4,280	4,900	7,914
	実質GDP成長率(%)	3.0	9.8	0.8	8.8	6.0
	産業構造(対GDP比: %)					
	農業	8.5	7.4	7.5	8.5	6.2
	工業	29.9	36.9	35.1	35.1	31.7
	サービス業	61.6	55.7	57.4	56.4	62.0
	産業別成長率(%)					
	農業	6.8	7.2	1.7	3.2	6.3
	工業	2.5	10.1	-2.4	11.1	6.6
	サービス業	2.5	9.6	3.0	8.1	5.6
	総資本形成率(対GDP比: %)	20.2	26.9	20.7	25.0	21.8
	貯蓄率(対GDP比: %)	18.0	27.1	24.3	27.9	21.4
	消費者物価上昇率(インフレ: %)	-3.8	5.8	2.9	1.5	3.6
	財政収支(対GDP比: %)	-2.1	2.0	-1.5	0.3	n.a
	中央政府債務残高(対GDP比: %)	n.a	24.8	24.3	22.1	n.a
	貿易収支(対GDP比: %)	-2.2	0.2	3.6	2.9	-0.4
	経常収支(対GDP比: %)	-2.9	-4.2	0.2	-1.5	n.a
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	810	6,924	5,576	7,328	133,017
	対外債務残高(対GNI比: %)	55.2	28.8	29.7	24.6	n.a
DSR(対外債務返済比率: %)	27.8	14.4	13.6	16.7	n.a	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	8.8	8.4	11.5	11.5	8.8	
総外貨準備高(百万ドル)	8,676	31,241	33,225	44,215	658,526	
名目対ドル為替レート <sup>*2</sup>	3.49	2.92	3.01	2.83	n.a	
	(Nuevos Soles per US Dollar: Period Average)					
政 治 指 標	<p>政治体制: 共和制。大統領が最高権力者            憲法: 1993年12月31日施行。2000年11月改正            元首: 大統領。オジャンタ・ウマラ・タッソ(Ollanta HUMALA Tasso)。任期5年。2011年7月28日就任。連続再選禁止            議会: 一院制。130議席。任期5年            内閣: 大統領が任免。首相 オスカル・バルデス・ダンクアルト(Oscar VALDÉS Dancuart)。2011年12月11日発足</p>					

出典 World Development Indicators Online(September 2012) World Bank

\*1 FAO Food Balance Sheets(June 2012) FAOSTAT Homepage

\*2 International Financial Statistics Online (October 2012) IMF

\*3 世界年鑑 2012 共同通信社

注 ●地域平均値はラテンアメリカ・カリブ諸国の数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

<sup>8</sup> JICA 研究所にて年 3 回改定。

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/SouthAmerica/Peru.pdf>  
(2012/12/17 アクセス)

一般政府歳入・歳出【ペルー】

	2008年	2009年	2010年	2010年		対ドルレート
	(百万ペソ・ソル)	(百万ペソ・ソル)	(百万ペソ・ソル)	(百万US\$)*	対GDP比**	
歳入	78,338	71,652	86,870	30,749	20.0%	2.83
租税収入	59,555	53,803	65,919	23,333	15.2%	
社会保障	6,193	6,659	7,217	2,555	1.7%	
贈与受取	302	388	623	221	0.1%	
その他	12,289	10,803	13,111	4,641	3.0%	
歳出	55,860	59,983	64,513	22,835	14.8%	434.738
人件費	19,132	20,921	21,992	7,784	5.1%	
財貨・サービス	16,045	19,168	22,316	7,899	5.1%	
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
利払い	5,749	4,898	4,989	1,766	1.1%	
補助金	0	0	0	0	0.0%	
贈与支払	0	0	0	0	0.0%	
扶助費	8,572	9,101	9,389	3,323	2.2%	
その他	6,362	5,895	5,828	2,063	1.3%	
非金融資産の純増	14,296	19,748	23,605	8,355	5.4%	
財政収支	8,183	-8,079	-1,247	-441	-0.3%	

総支出内訳(目的別分類)【ペルー】

	2008年	2009年	2010年	内訳	2010年	
	(百万ペソ・ソル)	(百万ペソ・ソル)	(百万ペソ・ソル)		(百万US\$)*	対GDP比**
総支出	70,156	79,731	88,118	100.0%	31,191	20.3%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
農林水産業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
エネルギー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱工業・建設業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
通信	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む

\*: 対ドル換算レートはMarket Rate, Period Average 出典はInternational Financial Statistics (Online) October 2012 IMF

\*\* : GDPの出典はThe World Economic Outlook October 2012 IMF Homepage

出典: Government Finance Statistics (Online) September 2012 IMF

※計年度は1月～12月

対ペルー JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
円借款(承諾額)	165.81	148.51	-	76.16	3,810.28
(実行額)	109.01	170.45	134.59	100.16	
無償資金協力	-	3.78	17.62	4.98	
技術協力	8.38	15.36	16.67	12.71	503.74
(うち機材供与)	0.03	0.05	0.01	0.27	69.03

対ペルー JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
研修員受入	106	193	136	124	6,559
専門家派遣	26	30	54	59	1,103
調査団派遣	43	122	201	80	2,519
協力隊派遣	7	4	7	4	235
その他ボランティア	1	4	2	4	20

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)、無償は当年度供与年度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

対ペルー ODA 実績

(支出総額, 単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	-13.41	1.38	11.54	-0.48
2007年	19.87	11.01	8.94	39.81
2008年	-41.88	15.43	8.53	-17.91
2009年	-49.12	1.47	10.87	-36.77
2010年	-739.64	9.77	18.26	-711.61
累計	638.14	459.74	429.47	1,527.35

《DAC諸国・国際機関》

(支出総額, 単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	ルウー 143.03	スペイン 109.35	米国 94.08	日本 39.81	カナダ 20.09	39.81	230.10
2008年	スペイン 131.48	米国 94.00	ドイツ 93.55	ヘルギー 29.81	スイス 17.80	-17.91	390.85
2009年	米国 104.39	スペイン 100.17	ドイツ 79.80	スイス 22.23	ヘルギー 21.79	-36.77	338.70

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Ins. 65.20	GFATM 12.23	UNTA 2.09	UNFPA 1.49	UNICEF 1.37	-7.66	74.72
2008年	EU Ins. 52.43	GFATM 17.73	WFP 2.68	UNFPA 1.98	UNDP 1.10	-5.66	70.26
2009年	EU Ins. 73.80	GFATM 22.06	GEF 8.78	UNFPA 2.15	UNDP 1.83	-7.20	101.42

注: 年の区切りは1月～12月の暦年, DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2011 外務省

地図 1 ペルー全国地図



(出所) WB (2009)

図表 2 貧困率 (2001 - 2010 年)

地域区分	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	増減率		
											2010/2009	2010/2005	2010/2001
全国	54.8	54.3	52.3	48.6	48.7	44.5	39.3	36.2	34.8	31.3	-3.5	-17.4	-23.5
都市部	42.0	42.1	40.0	37.1	36.8	31.2	25.7	23.5	21.1	19.1	-2.0	-17.7	-22.9
農村部	78.4	77.1	75.2	69.8	70.9	69.3	64.6	59.8	60.3	54.2	-6.1	-16.7	-24.2
海岸地域	39.3	40.7	37.1	35.1	34.2	28.7	22.6	21.3	19.1	17.7	-1.4	-16.5	-21.6
山岳地帯	72.0	69.9	68.8	64.7	65.6	63.4	60.1	56.2	53.4	49.1	-4.3	-16.5	-22.9
熱帯雨林地帯	68.7	65.6	64.1	57.7	60.3	56.6	48.4	40.9	46.0	37.3	-8.7	-23.0	-31.4
海岸地域-都市部	44.6	44.1	39.6	37.1	32.2	29.9	25.1	23.4	21.4	21.1	-0.3	-11.1	-23.5
海岸地域-農村部	62.7	63.3	61.7	51.2	50.0	49.0	38.1	34.8	40.6	34.8	-5.8	-15.2	-27.9
山岳地帯-都市部	51.6	48.6	47.1	44.8	44.4	40.2	36.3	33.5	31.3	27.3	-4.0	-17.1	-24.3
山岳地帯-農村部	83.4	81.8	80.8	75.8	77.3	76.5	73.3	68.8	65.6	61.2	-4.4	-16.1	-22.2
熱帯雨林地帯-都市部	62.4	58.1	60.6	50.4	53.9	49.9	40.3	31.3	32.5	27.4	-5.1	-26.5	-35.0
熱帯雨林地帯-農村部	74.0	71.9	67.1	63.8	65.6	62.3	55.3	49.1	57.4	45.6	-11.8	-20.0	-28.4
リマ首都圏	31.9	34.7	32.6	30.9	32.6	24.2	18.5	17.7	14.1	12.8	-1.3	-19.8	-19.1

(出所) INEI (2011) p.36

図表 3 極貧率 (2001 - 2010 年)

地域区分	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	増減率		
											2010/2009	2010/2005	2010/2001
全国	24.4	23.9	21.2	17.1	17.4	16.1	13.7	12.6	11.5	9.8	-1.7	-7.6	-14.6
都市部	9.9	9.7	8.6	6.5	6.3	4.9	3.5	3.4	2.8	2.5	-0.3	-3.8	-7.4
農村部	51.3	50.3	44.6	36.8	37.9	37.1	32.9	29.7	27.8	23.3	-4.5	-14.6	-28.0
海岸地域	5.8	7.2	5.6	4.0	3.8	3.0	2.0	2.0	1.8	2.0	0.2	-1.8	-3.8
山岳地帯	45.6	43.0	40.2	33.2	34.1	33.4	29.3	27.3	23.8	20.1	-3.7	-14.0	-25.5
熱帯雨林地帯	39.7	37.8	31.0	25.0	25.5	21.6	17.8	14.5	16.9	12.8	-4.1	-12.7	-26.9
海岸地域-都市部	7.6	9.2	7.1	5.6	4.0	3.0	2.1	2.4	2.3	2.7	0.4	-1.3	-4.9
海岸地域-農村部	19.7	25.3	20.3	13.8	13.4	14.4	10.5	7.9	9.2	7.7	-1.5	-5.7	-12.0
山岳地帯-都市部	18.3	16.3	15.5	13.6	11.6	10.3	8.5	9.2	6.8	4.9	-1.9	-6.7	-13.4
山岳地帯-農村部	60.8	57.9	53.9	44.0	46.6	46.5	40.8	37.4	33.2	28.5	-4.7	-18.1	-32.3
熱帯雨林地帯-都市部	34.9	30.5	29.5	18.7	22.5	18.1	11.0	7.2	8.8	6.7	-2.1	-15.8	-28.2
熱帯雨林地帯-農村部	43.7	44.0	32.3	30.4	28.0	24.6	23.4	20.7	23.8	17.8	-6.0	-10.2	-25.9
リマ首都圏	2.3	2.8	2.0	1.3	2.0	0.9	0.5	0.7	0.2	0.6	0.4	-1.4	-1.7

(出所) INEI (2011) p.40

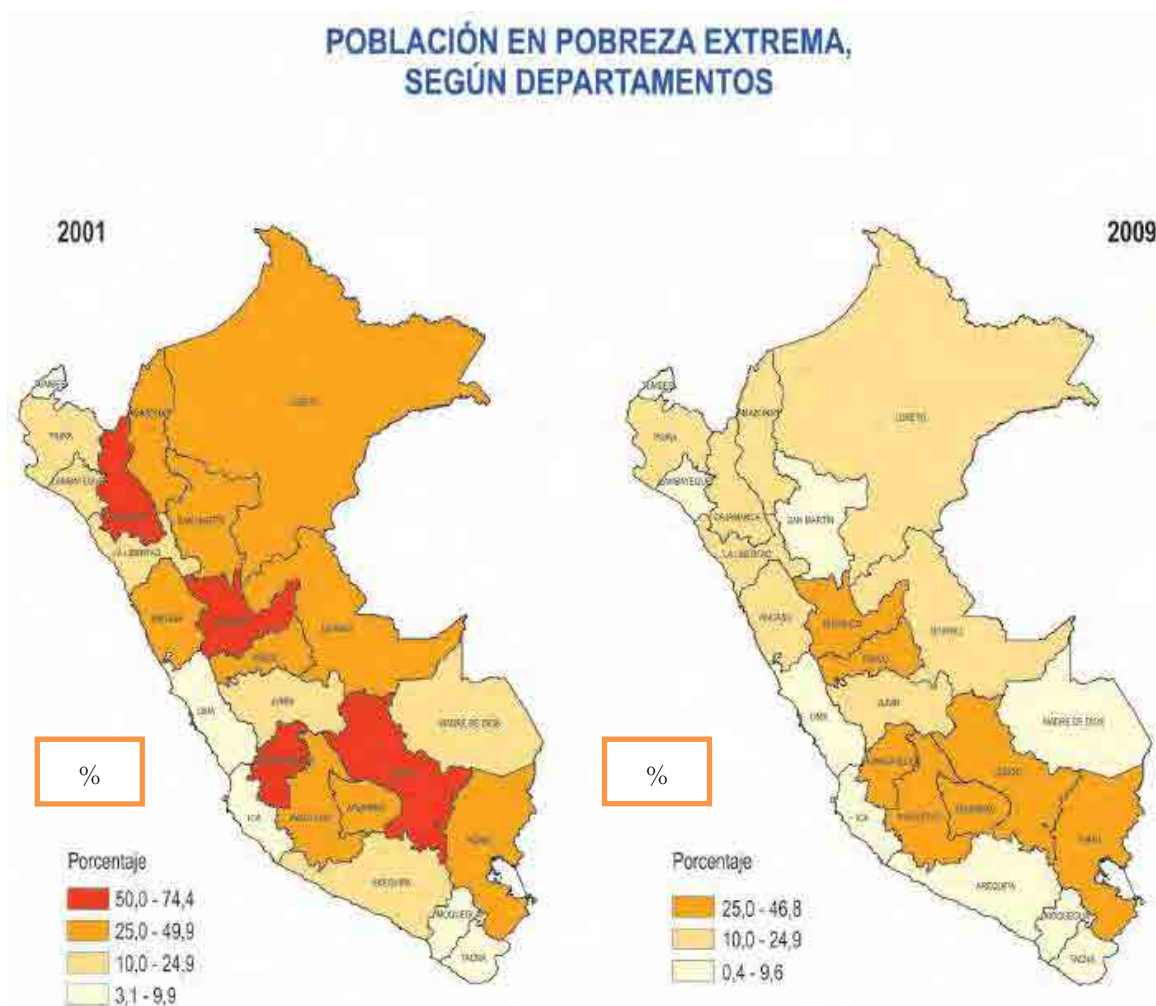
図表 4 県別貧困率推移 (2001年 - 2010年)

県	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	増減率		
											2010/ 2009	2010/ 2005	2010/ 2001
全国	54.8	54.3	52.3	48.6	48.7	44.5	39.3	36.2	34.8	31.3	-3.5	-17.4	-23.5
Huacavelica	88.0	83.7	86.9	84.8	90.3	88.7	85.7	82.1	77.2	66.1	-11.1	-24.2	-21.9
Apurímac	78.0	77.0	70.3	65.2	73.5	74.8	69.5	69.0	70.3	63.1	-7.2	-10.4	-14.9
Huánuco	78.9	83.2	81.3	78.3	75.8	74.6	64.9	61.5	64.5	58.5	-6.0	-17.3	-20.4
Puno	78.0	79.7	77.2	78.3	75.2	76.3	67.2	62.8	60.8	56.0	-4.8	-19.2	-22.0
Ayacucho	72.5	72.7	72.9	65.9	77.3	78.5	68.3	64.8	62.6	55.9	-6.7	-21.4	-16.6
Amazonas	74.5	80.4	73.0	65.1	68.6	59.1	55.0	59.7	59.8	50.1	-9.7	-18.5	-24.4
Cusco	75.3	61.7	56.6	53.1	55.6	49.9	57.4	58.4	51.1	49.5	-1.6	-6.1	-25.8
Loreto	70.0	66.4	68.4	66.9	71.5	66.3	54.6	49.8	56.0	49.1	-6.9	-22.4	-20.9
Cajamarca	77.4	76.8	73.1	66.2	68.8	63.8	64.5	53.4	56.0	49.1	-6.9	-19.7	-28.3
Pasco	66.1	65.6	54.5	65.7	72.9	71.2	63.4	64.3	55.4	43.6	-11.8	-29.3	-22.5
Piura	63.3	64.0	68.7	60.7	58.6	54.0	45.0	41.4	39.6	42.5	2.9	-16.1	-20.8
Lambayeque	63.0	62.1	45.3	43.6	44.0	41.1	40.6	31.6	31.8	35.3	3.5	-8.7	-27.7
La Libertad	52.1	50.1	50.4	48.5	43.0	46.5	37.3	36.7	38.9	32.6	-6.3	-10.4	-19.5
Junín	57.5	62.6	58.3	49.6	56.0	49.9	43.0	38.9	34.3	32.5	-1.8	-23.5	-25.0
San Martín	66.9	54.3	61.9	51.9	54.1	54.3	44.5	33.2	44.1	31.1	-13.0	-23.0	-35.8
Ancash	61.1	55.5	58.6	53.3	48.4	42.0	42.6	38.4	31.5	29.0	-2.5	-19.4	-32.1
Ucayali	70.5	69.3	68.1	56.3	53.1	54.0	45.0	32.5	29.7	20.3	-9.4	-32.8	-50.2
Tumbes	46.8	38.4	29.6	24.2	16.2	15.8	18.1	17.2	22.1	20.1	-2.0	3.9	-26.7
Arequipa	44.1	39.3	38.9	34.2	24.9	26.2	23.8	19.5	21.0	19.6	-1.4	-5.3	-24.5
Moquegua	29.6	35.8	33.1	38.7	30.3	27.3	25.8	30.2	19.3	15.7	-3.6	-14.6	-13.9
Tacna	32.8	32.0	32.7	24.7	30.3	19.8	20.4	16.5	17.5	14.0	-3.5	-16.3	-18.8
Lima*	33.4	35.8	34.6	32.2	32.9	25.1	19.4	18.3	15.3	13.5	-1.8	-19.4	-19.9
Ica	41.7	42.6	29.0	27.3	23.9	23.8	15.1	17.3	13.7	11.6	-2.1	-12.3	-30.1
Madre de Dios	36.7	50.7	27.0	27.1	30.8	21.8	15.6	17.4	12.7	8.7	-4.0	-22.1	-28.0

(出所) INEI (2011) p.38



地図 2 極貧層の分布 (2001 年、2009 年)



(出所) INEI. UNDP (2010) p. 20

図表 5 世帯主性別および地域別貧困率の推移 (2001 - 2010 年)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	変動率 (%ポイント)		
											2010-2009	2010-2005	2010-2001
全国	44.8	41.8	39.4	36.1	38.2	32.1	30.3	25.7	24.6	21.1	-3.5	-17.1	-23.7
男	38.7	37.1	37.6	34.3	38.9	31.4	24.4	22.8	21.8	15.6	-6.2	-23.3	-23.2
女	46.5	43.0	39.9	36.6	38.0	32.3	31.6	26.3	25.2	22.3	-2.9	-15.7	-24.2
都市部													
全体	34.2	33.0	30.6	28.7	29.7	23.9	21.4	17.7	15.9	13.4	-2.6	-16.3	-20.8
男	27.3	26.8	26.5	24.5	28.3	19.4	16.5	14.4	9.7	7.6	-2.1	-20.7	-19.7
女	35.9	34.5	31.7	29.6	30.0	25.0	22.5	18.4	17.1	14.5	-2.6	-15.5	-21.4
農村部													
全体	73.2	68.2	66.4	59.5	62.9	58.0	56.4	51.2	51.9	47.0	-4.9	-15.9	-26.2
男	64.8	60.9	62.8	54.8	61.2	59.9	44.4	45.3	49.0	36.1	-12.8	-25.1	-28.6
女	75.9	70.8	67.7	61.3	63.5	57.4	45.6	52.8	52.8	49.9	-2.8	-13.5	-25.9

(出所) INEI (2011) p.65

図表 6 貧困ギャップ (2001 - 2010 年)

地域区分	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	増減率		
											2010/2009	2010/2005	2010/2001
全国	20.9	20.8	18.8	16.2	16.6	15.1	12.8	11.1	10.1	8.8	-1.3	-7.8	-12.1
都市部	13.0	13.4	12.4	10.6	10.6	8.7	6.5	5.8	5.0	4.3	-0.7	-6.3	-8.7
農村部	35.6	34.5	30.6	26.6	27.7	27.0	24.4	21.0	19.7	17.1	-2.6	-10.6	-18.5
海岸地域	10.9	12.2	10.8	9.2	9.0	7.2	5.1	4.6	4.2	3.7	-0.5	-5.3	-7.2
山岳地帯	33.0	31.1	28.8	25.2	26.2	25.5	23.0	20.3	17.8	15.6	-2.2	-10.6	-17.4
熱帯雨林地帯	27.5	26.5	22.5	19.4	20.4	18.3	15.2	12.0	12.9	10.5	-2.4	-9.9	-17.0
海岸地域-都市部	13.0	13.8	11.9	10.1	8.4	7.8	5.7	5.2	4.6	4.4	-0.2	-4.0	-8.6
海岸地域-農村部	19.4	22.8	19.7	15.5	14.7	14.4	11.6	8.3	10.3	8.7	-1.6	-6.0	-10.7
山岳地帯-都市部	18.6	17.8	17.0	15.4	15.1	13.5	11.6	10.5	8.7	7.5	-1.2	-7.6	-11.1
山岳地帯-農村部	41.1	38.6	35.4	30.6	32.4	32.2	29.3	25.7	22.8	20.1	-2.7	-12.3	-21.0
熱帯雨林地帯-都市部	24.8	22.2	21.6	16.5	18.2	16.3	11.9	8.1	8.7	7.2	-1.5	-11.0	-17.6
熱帯雨林地帯-農村部	29.8	30.0	23.1	21.9	22.2	20.0	18.0	15.2	16.5	13.4	-3.1	-8.8	-16.4
リマ首都圏	8.0	9.3	8.6	7.5	8.4	5.5	3.7	3.5	2.9	2.4	-0.5	-6.0	-5.6

(出所) INEI (2011) p.42

図表 7 所得ジニ係数 (2001 - 2010 年)

地域区分	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	増減率		
											2010/2009	2010/2005	2010/2001
全国	0.52	0.54	0.54	0.49	0.51	0.50	0.51	0.48	0.48	0.46	-2.90	-9.30	-12.00
都市部(リマ首都圏を除く)	0.43	0.44	0.43	0.42	0.43	0.42	0.44	0.42	0.41	0.40	-2.40	-5.60	-6.50
農村部	0.45	0.44	0.38	0.40	0.41	0.41	0.43	0.43	0.41	0.41	-0.70	-1.00	-8.80
リマ首都圏	0.50	0.52	0.52	0.44	0.50	0.46	0.45	0.43	0.44	0.42	-3.90	-15.70	-16.70
海岸地域-都市部	0.39	0.42	0.40	0.41	0.40	0.39	0.42	0.38	0.39	0.38	-1.30	-3.00	-2.50
海岸地域-農村部	0.43	0.37	0.36	0.40	0.36	0.37	0.39	0.38	0.37	0.37	-1.90	2.50	-15.30
山岳地帯-都市部	0.46	0.47	0.46	0.44	0.47	0.44	0.45	0.46	0.43	0.42	-3.20	-9.70	-9.10
山岳地帯-農村部	0.44	0.45	0.38	0.39	0.42	0.40	0.42	0.42	0.40	0.40	0.50	-3.60	-8.70
熱帯雨林地帯-都市部	0.47	0.43	0.42	0.40	0.41	0.43	0.45	0.43	0.43	0.42	-3.20	1.40	-10.10
熱帯雨林地帯-農村部	0.42	0.40	0.33	0.37	0.37	0.40	0.42	0.42	0.41	0.40	-1.00	9.90	-3.40

(出所) INEI (2011) p. 25

## I. 貧困状況の概観

ペルー共和国（以下ペルー）は、2000年から2010年にかけて、年平均国民一人当たりの国内総生産（GDP）5.5%の経済成長を堅持した。この経済成長は、主要輸出品である一次産品の高価格<sup>9</sup>、中国との経済のつながりの強化、活発な民間投資、ビジネス環境の整備、観光やサービス業分野での投資<sup>10</sup>、国内消費市場の拡大<sup>11</sup>、新たな輸出市場の開拓などにより牽引されている。現在のペルーは、貿易黒字及び外貨準備高増、財政黒字の維持、対外債務の縮小、投資の活発化などの観点から、順調なマクロ経済成長の軌道に乗っているといえる<sup>12</sup>。

こうした堅調な経済成長の下、ペルーにおける貧困は前例のないスピードで年々削減されている。全国の貧困率は2001年には54.8%であったのが、2011年には27.8%まで下がり、極貧率についても24.4%から6.3%へと削減された<sup>13</sup>（図表11）。世帯レベルでは、総世帯数における貧困世帯の割合は2005年から2011年にかけて21.1%から15.0%へ、極貧世帯の割合は19.1%から11.0%へといずれも大きく下がった（図表13）。貧困の削減には都市部における一人当たりの賃金の上昇、極貧の削減には政府による現金給付プログラムが主要要因として貢献したとされる<sup>14</sup>。ペルーの貧困率の減少度合いはラテンアメリカ・カリブ海地域（以下ラ米・カ地域国）諸国の中で最も大きく、以下ブラジル、エクアドル、チリ、ドミニカ共和国が続く。極貧率の削減についても、同地域内で2番目の減少率（1位ホンジュラス、3位エクアドル、4位ブラジル、5位ドミニカ共和国）であった<sup>15</sup>（図表12）。

このように、国全体の貧困削減は大きく前進しているが、国内地域ごとの貧困状況は大きく異なる。特に、山岳地帯と熱帯雨林地帯の農村部の貧困率の高さは、全国平均と比較して深刻な状況にあることを示す（図表14）<sup>16</sup>。また、ジニ係数から判断される貧富格差についても、10年間の変化は僅かな縮小に留まっている（図表9）。ペルー国民の14%は、貧困削減や不平等および失業に関する国家支出の配分を「とても公平」か「公平」であると評しているが、これは（カリブ海地域を除く）ラテンアメリカ地域の平均値である20%

<sup>9</sup> 2000 - 2010年の間に、輸出量が87.3%増加した一方、輸出額は189.2%増加した。しかし、総輸出の半分以上がコモディティーであり、輸出先の40%は中国とEUが占めていることから、輸出品と輸出相手に関して多様化が必要であるとみられる。

<sup>10</sup> グローバル競争力指数（Global competitiveness index 2012）の分析は、ペルー経済の成長の要因として、生産性や自然資源のほか、高い効率性をあげている。

<sup>11</sup> 2006年から2009年間に国内需要は31.4%の成長を果たした。中央銀行の最新情報によると、2012年の最初の四半期にはすでに11.1%の成長を果たしている。

<sup>12</sup> 外務省国別データブック、Jaramillo & Silva-Jáuregui（2011）他。

<sup>13</sup> ペルーにおける貧困は、国民一人あたりの消費額に基づいて貧困、極貧、非貧困層に分けられる。貧困線の定義については、III.1の項で詳しく述べる。

<sup>14</sup> WB（2012）、Saavedra et al.（2012）は、2004年から2009年にかけての貧困減少は、基本的に都市部における、特に女性の無賃金家庭労働者が賃金労働者や自営業へ転換したとことにより一人当たりの賃金上昇したことが、総じて世帯所得の上昇および支出に影響したからであると分析している。極貧層に限っては、官民セクターによる現金給付による効果が比較的大きかった。

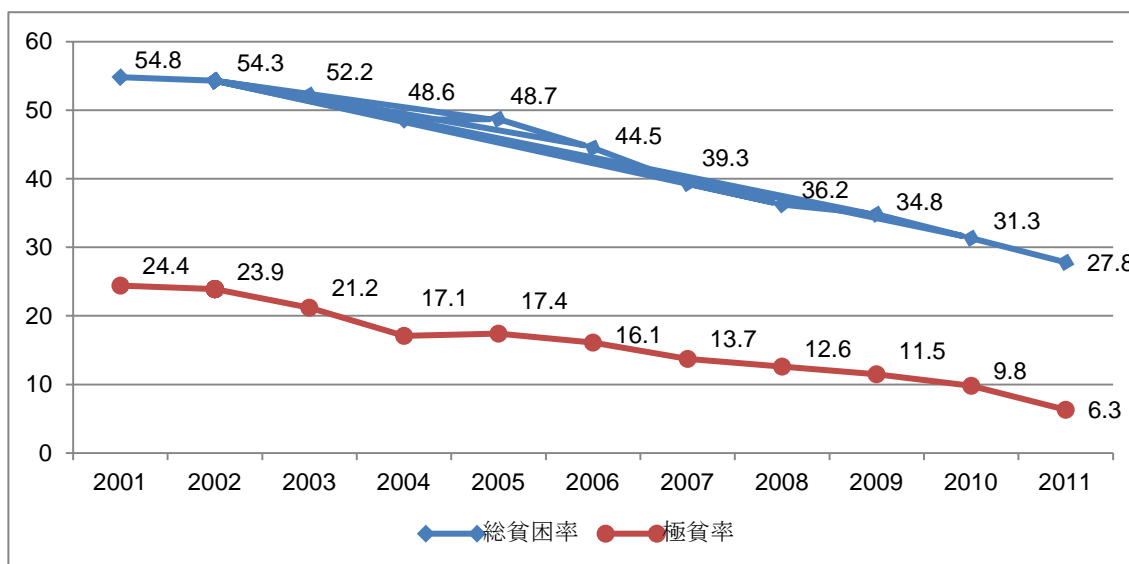
<sup>15</sup> CEPAL（2010）。2005年から2009年にかけてのデータによる。

<sup>16</sup> ペルーの国土は、海岸地帯（国土の11%）、アンデス山岳地帯（同34%）、熱帯林地帯（同55%）の3つの自然地帯に区分される。

を6ポイントも下回っている。更に、Latinobarómetro社が行った2002年から2011年にかけての経済に関する意識調査では、ラ米地域では平均して住民の25%が「満足」または「非常に満足」と答えているのに対し、ペルー国民の満足度は10%に留まっている<sup>17</sup>。

総じて、ペルーの貧困と格差は依然として深刻な問題であり、好調な経済成長によって創出される効果をどのように持続的な経済・社会開発の推進に活用できるか、つまり、包摂的開発の在り方が最大の課題となっている<sup>18</sup>。その課題において焦点となるのは、①貧困人口の削減、特に、市場との関連が希薄な経済活動を営んでいる地方と農村部の貧困層への対応、②貧困からは脱出したものの、公共サービスへのアクセスが依然として限られていることによって社会経済的に脆弱な立場にある住民への対応、③物価上昇により、実質の購買力が常に不安定な状況におかれている賃金労働者への対応である。

図表 8 貧困率および極貧率の推移 (2001 - 2011 年)



(出所) INEI (2012) pp.36, 40; CEPAL (2012) p.14 をもとに作成。2011年のデータは CEPAL (2012) に掲載されたものであるが、データ元は INEI である。

<sup>17</sup> UNDP (2012) pp.27-28

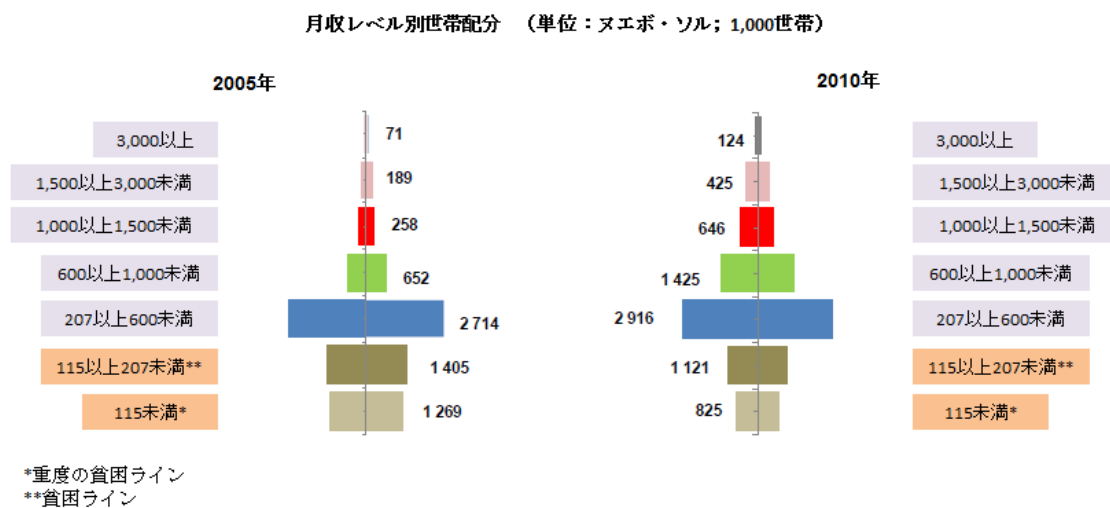
<sup>18</sup> ペルー人にとって、包摂とは極貧の人々に目を向け、公共サービスへの普遍的なアクセスを促進し、差別や格差をなくすことである。UNDP (2012) p.63

図表 9 ラテンアメリカ地域 貧困率・極貧率推移 (2005 - 2009 年)



(出所) MEF (2011) p.97

図表 10 月所得別世帯数 (2005 年、2010 年)



(出所) MEF (2011) p.101

図表 11 県別貧困率推移（2001年 - 2010年）（再掲）

県	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	増減率		
											2010/ 2009	2010/ 2005	2010/ 2001
全国	54.8	54.3	52.3	48.6	48.7	44.5	39.3	36.2	34.8	31.3	-3.5	-17.4	-23.5
Huacavelica	88.0	83.7	86.9	84.8	90.3	88.7	85.7	82.1	77.2	66.1	-11.1	-24.2	-21.9
Apurímac	78.0	77.0	70.3	65.2	73.5	74.8	69.5	69.0	70.3	63.1	-7.2	-10.4	-14.9
Huánuco	78.9	83.2	81.3	78.3	75.8	74.6	64.9	61.5	64.5	58.5	-6.0	-17.3	-20.4
Puno	78.0	79.7	77.2	78.3	75.2	76.3	67.2	62.8	60.8	56.0	-4.8	-19.2	-22.0
Ayacucho	72.5	72.7	72.9	65.9	77.3	78.5	68.3	64.8	62.6	55.9	-6.7	-21.4	-16.6
Amazonas	74.5	80.4	73.0	65.1	68.6	59.1	55.0	59.7	59.8	50.1	-9.7	-18.5	-24.4
Cusco	75.3	61.7	56.6	53.1	55.6	49.9	57.4	58.4	51.1	49.5	-1.6	-6.1	-25.8
Loreto	70.0	66.4	68.4	66.9	71.5	66.3	54.6	49.8	56.0	49.1	-6.9	-22.4	-20.9
Cajamarca	77.4	76.8	73.1	66.2	68.8	63.8	64.5	53.4	56.0	49.1	-6.9	-19.7	-28.3
Pasco	66.1	65.6	54.5	65.7	72.9	71.2	63.4	64.3	55.4	43.6	-11.8	-29.3	-22.5
Piura	63.3	64.0	68.7	60.7	58.6	54.0	45.0	41.4	39.6	42.5	2.9	-16.1	-20.8
Lambayeque	63.0	62.1	45.3	43.6	44.0	41.1	40.6	31.6	31.8	35.3	3.5	-8.7	-27.7
La Libertad	52.1	50.1	50.4	48.5	43.0	46.5	37.3	36.7	38.9	32.6	-6.3	-10.4	-19.5
Junín	57.5	62.6	58.3	49.6	56.0	49.9	43.0	38.9	34.3	32.5	-1.8	-23.5	-25.0
San Martín	66.9	54.3	61.9	51.9	54.1	54.3	44.5	33.2	44.1	31.1	-13.0	-23.0	-35.8
Ancash	61.1	55.5	58.6	53.3	48.4	42.0	42.6	38.4	31.5	29.0	-2.5	-19.4	-32.1
Ucayali	70.5	69.3	68.1	56.3	53.1	54.0	45.0	32.5	29.7	20.3	-9.4	-32.8	-50.2
Tumbes	46.8	38.4	29.6	24.2	16.2	15.8	18.1	17.2	22.1	20.1	-2.0	3.9	-26.7
Arequipa	44.1	39.3	38.9	34.2	24.9	26.2	23.8	19.5	21.0	19.6	-1.4	-5.3	-24.5
Moquegua	29.6	35.8	33.1	38.7	30.3	27.3	25.8	30.2	19.3	15.7	-3.6	-14.6	-13.9
Tacna	32.8	32.0	32.7	24.7	30.3	19.8	20.4	16.5	17.5	14.0	-3.5	-16.3	-18.8
Lima*	33.4	35.8	34.6	32.2	32.9	25.1	19.4	18.3	15.3	13.5	-1.8	-19.4	-19.9
Ica	41.7	42.6	29.0	27.3	23.9	23.8	15.1	17.3	13.7	11.6	-2.1	-12.3	-30.1
Madre de Dios	36.7	50.7	27.0	27.1	30.8	21.8	15.6	17.4	12.7	8.7	-4.0	-22.1	-28.0

（出所）INEI（2011）p.38

## II. 貧困削減のための政策枠組み

### 1. 貧困削減戦略及び目標の現状

#### (1) 国家開発計画・戦略の概要

ペルーでは2004年以降、貧困削減と国家協定のための審議会（la Mesa de Concertación para la Lucha contra la Pobreza y el Acuerdo Nacional）にみられるような政府・市民社会・および政党参加による、貧困の課題解決に向けての包括的な対話の強化が行われている。ミレニアム目標に関しては、貧困撲滅、食糧安全保障、農村開発、幼児・子どもの支援、人権保護などの関連分野の国家戦略や計画の目標に反映されたほか、投資の活性化や「働き甲斐のある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）」促進のための社会協定（ソーシャル・パクト）の締結、幼児を対象とした支援を優先とする公共投資の増加が約束された。こうした方針は、政策執行のための重要なガイドラインである「多年度マクロ経済指針」（el Marco Macroeconómico Multianual : MMM 2012 - 2014）や、「多年社会開発指針」（el Marco Social Multianual）の公共投資予算計画においても、格差是正を踏まえた優先社会分野の目標を国家目標として反映させている。これまでの実績としては、2005年から2010年の間に、教育・保健分野における公共社会支出額が78.5億ヌエボ・ソル（PEN）<sup>19</sup>から126.8億PENへと増額され、保健・衛生分野では同期間に39.5億PENから91.8億PENへと増額された。また、Agua para Todos、条件付き現金給付プログラム（JUNTOSプログラム）、農村電化プログラムなどを含む重点社会支援プログラム（los programas sociales de intervención focalizada）の支出額は、2007年-2010年に39.1億PENから62.8億PENへ増加した<sup>20</sup>。このように、ペルー政府の国家開発戦略は、好調なマクロ経済の堅持に留まらず、社会格差是正に重点を置いた取組みを推し進めている。

#### (2) 近年の主な計画・戦略

2004年に大統領令のもと貧困克服国家計画（el Plan Nacional para la Superación de la Pobreza）が承認され、2004年から2006年にかけて施行された。この計画の下、極貧層と社会的弱者を重点的支援対象として、公共支出の効率性、生産性、質の3つの判断基準を踏まえた抜本的な見直しと予算分配が行われた。貧困克服国家計画は、以下3つの主要テーマを軸とした。

- ① 人間開発と基本的人権の尊重（社会支出予算全体の17%を拠出）：特に高リスクである生後24カ月以下の乳幼児および母親の包括的な保護を優先した。
- ② 機会の促進と経済能力の強化（同上24%拠出）：雇用促進プログラム（Construyendo Perú）や、インフラの拡張および改善プログラム（FONCODESとPROVÍAS）、土地所有の公式化推進プログラム（COFOPRI）が施行された。
- ③ 社会保障ネットワークの構築（同上59%拠出）：人的要因・自然要因によるリスクの

<sup>19</sup> 1ヌエボ・ソル（PEN）=30.838円（2012年9月JICAレートより）

<sup>20</sup> MEF (2011) pp.8-9

軽減を目的とし、極貧者や社会的弱者である個人、家族、コミュニティーを優先して、健康保険（SIS）、栄養（PRONAA、PIN、JUNTOS）、幼児ケア（Wawa Washi）、衛生（Agua Para Todos）、や住居（Programa de Mejoramiento de Barrios y Pueblos-PIMBP）支援のプログラムが施行された。

2009年以降は、大統領府に属する国家戦略計画センター（CEPLAN）により策定された「2021年計画」が、貧困削減を含めた包括的な長期国家成長戦略として執行されている。「2021年計画」は、①基本的人権と人間の尊厳、②機会の均等と基本サービスへのアクセス、③国家とガバナンス、④経済、競争力と雇用、⑤地域開発とインフラ、⑥自然資源と環境の6分野を主要テーマとしている。これらの中から、貧困削減と関連性の高い分野の目標を図表15にまとめた。

図表 12 2021年計画目標値

指標	ベースライン	2021年	
		予測	目標
1人当たりGDP（2008年米ドルベース）	4,473	6,000	10,000
貧困率	34.80%	25%	10%
重度の貧困率	12.60%	5%	5%
ジニ係数	0.479	0.39	0.35
男女賃金比	1.55	1.7	1.3
平均就学年数（25～34歳）	10.8年	11.4年	13.5年
幼児教育（3～5歳）	66.3%（2009年）	-	100%
学生1人当たり公共予算	幼児：1,989ソル	幼児：1,707ソル	一律5,000ソル
	小学生：1,279ソル	小学生：2,192ソル	
	中学生：1,513ソル	中学生：2,457ソル	
	（2008年）		
乳児死亡率	1000人中20人（2009年）	1000人中15人	国際基準の0%、もしくは1000人中15人
妊産婦死亡率	10万人中103人（2009年）	10万人中124人	10万人中46人
保険携帯率（SIS、EsSalud、民間）	35%（2007年）	-	100%
幼児の慢性的栄養失調率	18.3%（2009年）	14%	国際基準の5%、もしくは16.7%
出産適齢女性の貧血率	29%（2009年）	-	10%
飲料水へのアクセス	68.6%（2007年）	70%	85%
下水へのアクセス	53.3%（2007年）	66%	79%
電気へのアクセス	74.1%（2007年）	91%	95%
不適切な住居における居住率	11.9%（2007年）	-	5%
（適切な）住居の欠乏率	20%（2007年）	-	10%
社会福祉支出のうちの大統領授權法による支出枠（額）の率	10.7%（2009年）	-	30%
賃金雇用率	42.70%	45%	60%
適正雇用率	51.6%（2009年）	69%	75%
アスファルト舗装距離	12,490Km	-	25,500Km

（出所）2021年計画から抜粋

2011年7月に発足したウマラ政権は、「社会的包摂（inclusión social）」を持続的国家成長の主軸ビジョンとして掲げ、貧困対策、所得・地域格差是正への取り組みを強化している。その一環として新たに「開発・社会的包摂省（Ministerio de Desarrollo e Inclusión Social：MIDIS）」を設置し、これまで「女性・社会的弱者省（Ministerio de Mujer y Poblaciones



Vulnerables : MMPV)」の管轄下におかれていた関連プログラムも MIDIS に移管している。

ウマラ政権が 2011 年 8 月に発表した貧困削減関連の具体的な目標は以下の通りである。

- ・ 2016 年までに幼児の慢性的栄養失調を事実上根絶する。
- ・ 2016 年までに幼児死亡率を 11%から 5%に減らす。
- ・ 3-5 歳児のための幼稚園を全国的に普及させる。
- ・ 上下水普及率を都市部においては上水 92%、下水 88%、農村部においては上水 57%、下水 45%まで改善する。
- ・ 農村部世帯の電力サービスへのアクセスを 2010 年の 45%から 2016 年までに 85%へ引き上げる。
- ・ 農村部世帯の衛生サービス（簡易トイレ普及）へのアクセスを 2010 年の 22%から 2016 年までに 60%まで増加させる。
- ・ 農村部の主要町村において電話（固定、携帯、公衆）普及率を 2010 年の 27%から 2016 年までに 77%まで増加させる。
- ・ 農村部の主要町村においてインターネット普及率を 2010 年 7%から 2016 年までに 61%まで増加させる。

上記目標を踏まえ、MIDIS は次の 5 つのプログラムを引き続き実施している。

- (1) 極貧層への条件付き現金給付プログラム（通称 **JUNTOS** プログラム/2005 年～）：都市部及び農村部において、貧困もしくは極貧層に属する世帯のうち、14 歳以下の子供がいる家庭を対象に、保健・教育面での条件を満たすことで補助金を給付。
- (2) 社会開発協力基金（Fondo de Cooperación para el Desarrollo Social : FONCODES）：貧困層の基礎的社会サービスや社会・生産インフラへのアクセスを改善し、生産性向上を図るため、地方部の投資を住民参加型で実施することを目的として設置された基金。
- (3) 国家食糧支援プログラム（Programa Nacional de Asistencia Alimentaria）：極貧層を対象とした食糧援助。
- (4) 保育所増加プログラム（Cunas Más）/子供の家プログラム（Wawa Wasi）：仕事の都合などにより両親が不在となる貧困層及び極貧層の生後 47 か月以下の子供を対象とし、総合的なケア・サービスを供給。すでに都市部で施行されていた Wawa Wasi プログラムを、農村部での支援に適用。
- (5) 年金 65（Pensión 65）：極貧層の 65 歳以上の高齢者に対する経済的支援。

### (3) 政府支援の社会プログラムについての評価と課題<sup>21</sup>

ペルー政府は、社会支出を「社会公正を達成するために、社会インフラの整備や人的資本の開発を通じて、長期的には基本的ニーズの確保・充足を推進するための投資」であると定義している<sup>22</sup>。近年の経済成長と財政の好調に伴い、社会支出は大幅増額の傾向にあり、

<sup>21</sup> この項目は主に Vásquez Huamán (2012)、および Aramburú and Delgado (2011) を参考としている。

<sup>22</sup> MEF (2011) p.120

2005年には約250億PEN(約75.8億米ドル)<sup>23</sup>であった予算は、2010年には約408億PEN(約144.4億米ドル)<sup>24</sup>に増額した。貧困層にターゲットを絞った重点的社会支援プログラムへの予算は同時期に24.1億PENから(地方政府による予算配分も含めて)62.8億PENに増額している(図表16)。これは2005年の2.6倍の額に値し、政府が極貧緩和に重点を置いていることを反映している。内訳をみると、特にAgua para Todos、条件付き現金給付プログラム(JUNTOSプログラム)、教育インフラ国家プログラム(PRONIED)、住宅改善支援プログラム(TechoPropio)、通信分野投資基金(FITEL)、農村電化(Electrificación Rural)に対する予算配分の増加が目立つ(図表17)。2007年以降、公共予算管理が強化され、効果的に施行されているとみなされるプログラムへ優先的に増額される方針がとられている。例えば、Agua para Todosは、中央と地方政府自治体に加えて民間企業も共同投資に参加し、2006年から2011年の間に2,216のプロジェクトを施行している。さらに、その98.7%は農村地帯が対象となっており、貧困層が多く住む地域におけるインフラ整備の遅れの解消に貢献している。農村電化プログラムは同時期に新たに400万人が電気にアクセス可能となる支援を行っている。

図表 13 公共社会投資内訳 (2005年、2010年)

Perú: Gasto Público (Millones de Nuevos Soles)		
	2005	2010
Gasto social total <sup>1</sup>	24 981	40 757
Cobertura universal (educación y salud) <sup>2</sup>	10 587	19 639
Programas sociales focalizados <sup>3</sup>	2 412	6 284
Gastos previsionales <sup>4</sup>	9 324	10 605
Resto gasto social <sup>5</sup>	2 656	4 207
Gasto Público Total <sup>6</sup>	51 113	88 325

1/ Considera los tres niveles de gobierno: nacional, regional y local. Incluye gastos previsionales. 2/ Comprende función Educación y Cultura, función Salud y Saneamiento, menos los programas de pobreza respectivos. No incluye gasto previsional. 3/ A mayo del 2011. 4/ Considera obligaciones previsionales y sus gastos administrativos correspondientes. 5/ Considera resto del gasto social de los tres niveles de gobierno (nacional, regional y local). 6/ Considera los tres niveles de gobierno: nacional, regional y local (Gasto Total del Gobierno General, incluye intereses).  
Fuente: MEF - SIAF (A Marzo de 2011).

(出所) MEF (2011) p. 106.

<sup>23</sup> ペルー中央銀行換算レート1米ドル=3.297ヌエボ・ソル(2005年平均)

<sup>24</sup> ペルー中央銀行換算レート1米ドル=2.826ヌエボ・ソル(2010年平均)なお、この金額は年金の支払いを含む。

図表 14 主要社会セクタープログラムと予算配分 (2005 - 2010 年)

**Presupuesto Ejecutado de Programas Sociales Focalizados**  
(Millones de Nuevos Soles)

Principales programas Focalizados	2005	2010	PIA 2011
Programa agua para todos <sup>1</sup>	180	956	1 662
Programa de Apoyo Directo mas Pobres - JUNTOS	116	613	625
ME.-Programa Nacional de Infraestructura Educativa - PRONIED	36	660	1 089
Programa Integral Nutricional - PIN	344	631	628
Seguro Integral de Salud	270	503	569
MEM - Dirección General de Electrificación Rural	156	629	521
MTC- Proviav Descentralizado	107	221	438
Programa Vaso de Leche <sup>2</sup>	363	363	363
Proyectos de infraestructura social y productiva	317	305	160
Programa Techo Propio	35	332	360
Programa de Movilización Nacional para la Alfabetización	25	140	91
Desarrollo Agrario Rural - AGRO-RURAL	59	142	142
Prog. Emerg. Social Productivo "Construyendo Perú"	164	151	50
Programa Integral Nacional para el Bienestar Familiar- INABIF	71	106	117
Programas de Complementación Alimentaria - PCA <sup>3</sup>	96	128	128
Fondo de Inversión en Telecomunicaciones - FITEL	0	95	102
Programa Integral de Mejoramiento de Barrios y Pueblos - PIMBP <sup>4</sup>	2	128	300
Programa Nacional Wawa Wasi	49	73	95
Capacitación laboral Juvenil PRO-JUVEN	11	60	26
Programa contra la violencia familiar y sexual - PNCVFS	6	24	39
Programa de alimentación y nutrición para el paciente ambulatorio con tuberculosis y familia - PANTBC <sup>3</sup>	9	10	10
Centro de innovación tecnológica de la artesanía CITE	3	3	1
<b>TOTAL</b>	<b>2 412</b>	<b>6 264</b>	<b>7 496</b>

1/ Ejecución al 16/05/2011. 2/ Ejecución 2009 y 2010 incluye transferencia de partidas a gobiernos regionales y locales - PAPT (Fuente: MVCS). 3/ Corresponde a la asignación presupuestal. 4/ Resulta de la fusión de los programas: Mejorando Mi Pueblo, Mejoramiento Integral de Mi Barrio, La Calle de Mi Barrio, entre otros. Incluye transferencias de partidas a gobiernos regionales y locales (Fuente: MVCS).

Fuente: MEF-SIAF.

(出所) MEF (2011) p. 107.

図表 15 社会プログラム予算の推移 (2007年-2010年)

Cuadro 13. Distribución porcentual del gasto social entre los distintos programas

PRINCIPALES PROGRAMAS SOCIALES FOCALIZADOS	2007	2008	2009	2010
<b>EJE 1: DESARROLLO DE CAPACIDADES HUMANAS Y RESPETO DE LOS DERECHOS FUNDAMENTALES</b>				
PROGRAMA DE APOYO DIRECTO A LOS MÁS POBRES - JUNTOS	12,7 %	10,8 %	9,2 %	9,7 %
PROGRAMA AGUA PARA TODOS	13,8 %	14,7 %	14,0 %	15,7 %
PROGRAMA INTEGRAL DE MEJORAMIENTO DE BARRIOS Y PUEBLOS - PIMBP	4,8 %	1,1 %	4,6 %	2,0 %
PROGRAMA TECHO PROPIO	1,0 %	3,4 %	7,2 %	5,3 %
PROGRAMA VASO DE LECHE	9,3 %	7,4 %	5,9 %	5,5 %
PROGRAMAS DE COMPLEMENTACIÓN ALIMENTARIA - PCA	2,7 %	2,6 %	2,1 %	2,0 %
M.E - PROGRAMA DE MOVILIZACIÓN NACIONAL PARA LA ALFABETIZACIÓN - PRONAMA	2,1 %	1,6 %	1,9 %	2,2 %
SEGURO INTEGRAL DE SALUD	8,2 %	8,9 %	7,4 %	8,0 %
PROGRAMA INTEGRAL NUTRICIONAL - PIN	9,7 %	9,6 %	8,2 %	10,0 %
PROGRAMA NACIONAL WAWA WASI	1,4 %	0,9 %	0,9 %	1,2 %
<b>EJE 2: PROMOCIÓN DE OPORTUNIDADES Y CAPACIDADES ECONÓMICAS</b>				
AGRORURAL	4,2 %	4,2 %	4,4 %	2,3 %
ELECTRIFICACIÓN RURAL	7,2 %	5,8 %	8,5 %	10,0 %
FONDO DE INVERSIÓN EN TELECOMUNICACIONES - FITEL	0,8 %	0,7 %	1,2 %	1,5 %
MTC- PROVÍAS DESCENTRALIZADO	2,8 %	6,4 %	5,0 %	3,5 %
CAPACITACIÓN LABORAL JUVENIL PRO-JOVEN	0,3 %	0,4 %	0,8 %	1,0 %
CONSTRUYENDO PERÚ	5,1 %	3,9 %	1,7 %	2,4 %
PROYECTOS DE INFRAESTRUCTURA SOCIAL Y PRODUCTIVA	8,1 %	6,4 %	5,1 %	4,8 %
INFRAESTRUCTURA EDUCATIVA - PRONIED	3,6 %	9,1 %	10,1 %	10,5 %
CENTRO DE INNOVACIÓN TECNOLÓGICA DE LA ARTESANÍA - CITE	0,1 %	0,1 %	0,0 %	0,1 %
<b>EJE 3: ESTABLECIMIENTO DE UNA RED DE PROTECCIÓN SOCIAL</b>				
PROGRAMA INTEGRAL NACIONAL PARA EL BIENESTAR FAMILIAR- INABIF	1,9 %	1,5 %	1,4 %	1,7 %
PROGRAMA CONTRA LA VIOLENCIA FAMILIAR Y SEXUAL - PNCVFS	0,3 %	0,2 %	0,3 %	0,4 %
PROGRAMA DE ALIMENTACIÓN Y NUTRICIÓN PARA EL PACIENTE AMBULATORIO CON TUBERCULOSIS Y FAMILIA - PANTBC	0,3 %	0,2 %	0,2 %	0,2 %
<b>TOTAL GENERAL</b>	<b>100 %</b>	<b>100 %</b>	<b>100 %</b>	<b>100 %</b>

Fuente: Ministerio de Economía y Finanzas (MEF)

Elaboración propia

(出所) Aramburu and Delgado (2012) p.26

図表 18 は、図表 17 の社会プログラムを①人間開発、②経済開発、③社会保障の 3 つのテーマに分類したものである。予算の多くは人間開発分野のプログラム (62%) に充てられ、次に経済開発関連プログラム (36%) への投資が大きく、政府が貧困層の人的能力開発と社会・経済インフラ整備の強化による相乗効果を通じて持続的発展を目指していることがうかがえる。

次に主要社会プログラムのうち①Vaso de Leche、②Comedores Populares、③Desayuno Escolar、④Seguro Integral de Salud、⑤JUNTOSの 5 つのプログラムについて、報告されている施行状況と評価を述べる<sup>25</sup>。各プログラムの目的は以下の通りである。

<sup>25</sup> Vaso de Leche, Comedores Populares, Desayuno Escolar, Seguro Integral de Salud の評価については、Vásquez Huamán (2012) の資料を参照。JUNTOS の評価については、Perova y Vakis (2011)、Sanchez

- ・ 一杯の牛乳 (Vaso de Leche) : 県・郡自治体/主に 13 歳以下の子供を対象とした栄養摂取の強化支援
- ・ 大衆食堂 (Comedores Populares) : 県・郡自治体/INEI 定義による貧困層への食料の供給
- ・ 学校朝食 (Desayuno Escolar) : 開発社会包摂省/貧困家庭出身の保育園児と小学生のための学校給食
- ・ 国民医療総合保険 (Seguro Integral de Salud : SIS) : 厚生省/INEI 定義による貧困層で健康保険に未加入、もしくは SIS にのみ加入している国民を対象とした健康診断や治療の支援
- ・ 極貧層への条件付き現金給付プログラム (JUNTOS プログラム) : 都市部及び農村部において、貧困もしくは極貧層に属する世帯のうち、14 歳以下の子供がいる家庭を対象として教育や保健分野での条件付き現金給付プログラム

2011 年の 1 月~3 月の間には、全世帯の 29.1%において少なくとも世帯内の 1 人が「一杯の牛乳」「大衆食堂」「学校朝食」などの食糧支援プログラムの恩恵を受けている。受益世帯を地域別にみると、リマ首都圏で 19.8%、リマ首都圏を除く都市部で 21.3%、農村部で 51.4%の世帯が支援を受けている。農村部への支援が大きな割合を占めるが、リマ首都圏および他の都市部では、受益世帯が前年比それぞれ 2.1 ポイントと 0.8 ポイント増加したのに対し、農村部では 4.5 ポイント減少している。同様のデータを個人レベルで見ると、最低 1 つのプログラムの受益者となったのは総人口の 13.0%で、前年より 1.1 ポイント減少した。最も多く支援を受けているのは、18 歳以下の人口であり (29.6%)、60 歳以上 (9.0%) と 30~59 歳および 18~29 歳 (それぞれ 2.6%) の間では比較的少ない。受益者全体では農村部の比重が大きく (農村人口の 25.4%が裨益者であるのに対し都市部人口は 8.7%)、17 歳以下に関しては、農村部においては半数近くにあたる 48.0%、都市部では 20.8%が支援を受けている。

「一杯の牛乳」プログラムに関しては、全国レベルでの受益者未カバー率は 2011 年に 73%に達し、約 200 万人が受けるべき支援から外れている。逆に、支援対象外の受益者は約 112 万人に上り (リマだけで 39 万人)、受益者全体の 60%を占めている (図表 19)。また、プログラムの予算配分に関しても疑問視されており、極貧率が 0.7%と低いリマに全体予算の 8.5%が充てられているのに対し、カロリー摂取レベルが最低県である Pasco や Loreto の予算はそれぞれ予算全体の 2%ほどずつに留まっている (図表 21、図表 22)。

「大衆食堂」プログラムは、全国で 39 万人の受益者がいるが、そのうちの 20 万人以上が非貧困層である。また、受益者のうち 8 万人がリマに集中している (図表 23)。「学校朝食」プログラムは、支援対象外受益者の率が 48.4%、支援漏れが 77.2%であり、選定が非

---

y Jaramillo (2012)、Perova y Vakis (2009)、Escobal and Benites (2012)、Niños del Milenio の Bulletin を参照。

効率である。SIS は同様の問題を抱えているが、他のプログラムと比べると、支援漏れ（33.5%）、支援対象外受益者率（49.1%）ともに比較的低いレベルにある。2011年の受益者の930万人のうち、450万人は非貧困層であり、そのうち70万人がリマに集中している（図表24、図表25）。「一杯の牛乳」プログラムと「学校朝食」プログラムに関しては、両方の支援にアクセスしている受益者は11万6000人いるが、そのうちの5万人は非貧困層である。また、SISとEsSalud（健康社会保険）に関しても、2万1000人の重複受益者がおり、そのうちの3分の2が非貧困層である。

**図表 16 社会プログラム被支援者の支援対象外受益者率および支援漏れ率  
(2001 - 2010 年)**

	2000	2002	2003	2004	2006	2007	2008	2009	2010	2011
<b>支援対象外受益率</b>										
Seguro Integral de Salud	39.4%	23.8%	27.1%	24.3%	28.2%	31.6%	39.7%	41.7%	44.8%	49.2%
Desayuno y almuerzos escolares	29.0%	19.9%	26.9%	26.1%	27.3%	35.5%	42.2%	49.0%	45.1%	48.4%
Vaso de Leche	19.1%	39.4%	39.6%	37.6%	37.1%	43.6%	47.6%	51.0%	59.5%	60.5%
Comedores Populares	34.8%	31.0%	35.2%	36.8%	41.5%	46.2%	48.6%	48.1%	54.7%	53.7%
<b>支援漏れ率</b>										
Seguro Integral de Salud	-	70.3%	69.7%	75.2%	71.7%	66.0%	45.8%	34.1%	34.5%	33.5%
Desayuno y almuerzos escolares	33.5%	68.3%	64.5%	63.8%	72.4%	55.2%	61.5%	51.2%	74.4%	77.2%
Vaso de Leche	75.7%	72.7%	70.0%	69.2%	73.3%	73.3%	75.0%	76.3%	71.0%	72.9%
Comedores Populares	93.6%	96.3%	96.4%	96.9%	97.6%	97.7%	97.1%	97.5%	97.3%	97.8%

(出所) Vásquez Huamán (2012) p.37

**図表 17 重点支援社会プログラム非効率な支出 (2011 年)**

Cuadro N° 7

Recursos Públicos Mal Focalizados de los Programas Sociales: Perú, 2011

(Que no llegan a los beneficiarios adecuados)

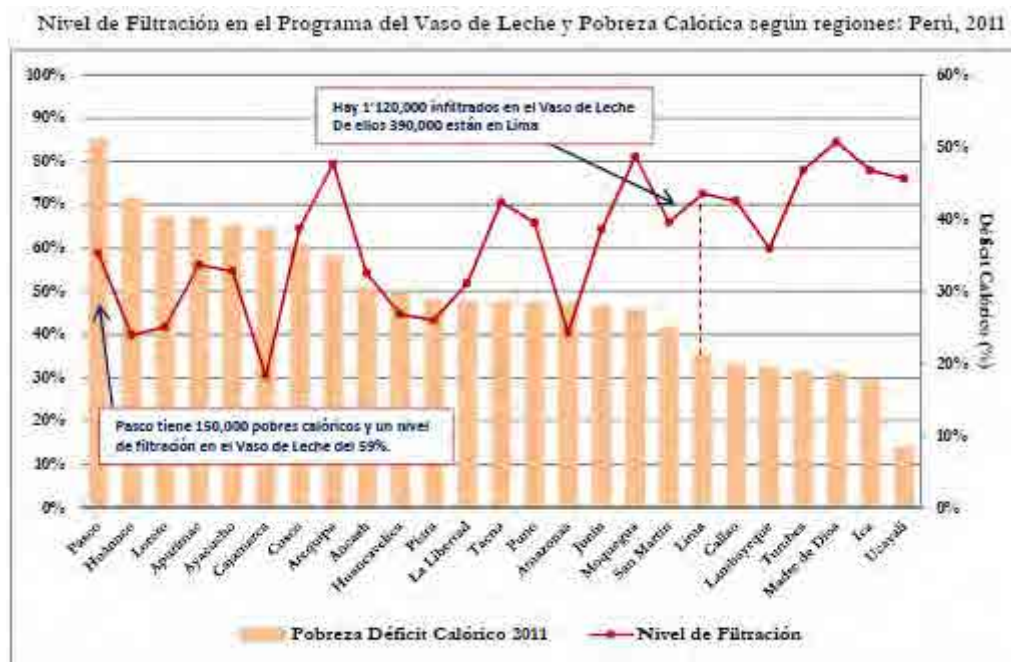
Programa social	Costo anual aproximado por beneficiario (nuevos soles)	Beneficiarios no adecuados (infiltrados)	Recursos publicos mal focalizados (nuevos soles)	% del Presupuesto Asignado (PIM)
Vaso de Leche	S/ 195.60	1'123,623	S/ 219'106,536	60.36%
Desayuno Escolar	S/ 104.00	477,123	S/ 46'500,792	29%
Comedor Popular	S/ 165.20	211,186	S/ 34'887,927	53.72%
Seguro Integral de Salud	S/ 60.80	4'563,765	S/ 277'476,900	48.76%
<b>TOTAL</b>			<b>S/ 577'972,155</b>	<b>0.26% PBI</b>

Fuente: ENAHO 2011, SIAF 2011

Elaboración: Centro de Investigación de la Universidad del Pacífico

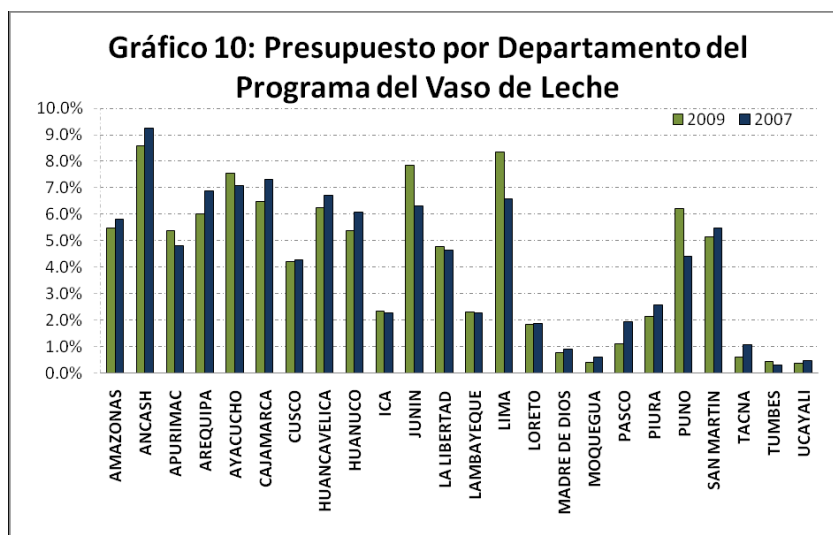
(出所) Vásquez Huamán (2012) p. 48

図表 18 「一杯の牛乳」プログラム県別カロリー摂取と支援状況（2011年）



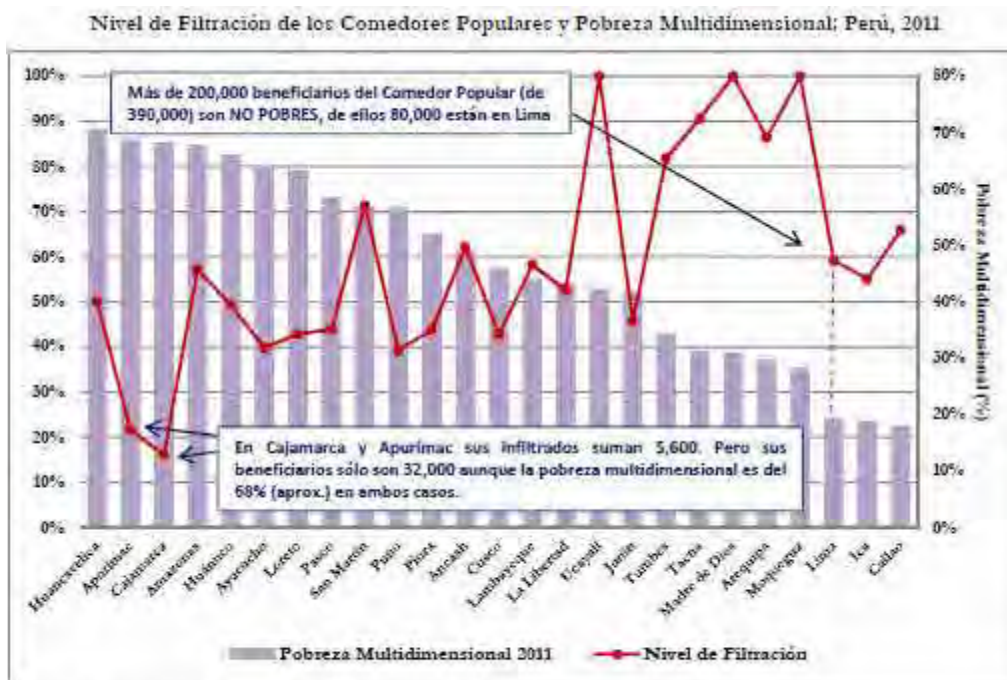
(出所) Vásquez Huamán (2012) p.39

図表 19 「一杯の牛乳」プログラム 県別予算配分（2007年、2009年）



(出所) Aramburú & Delgado (2012) p.26

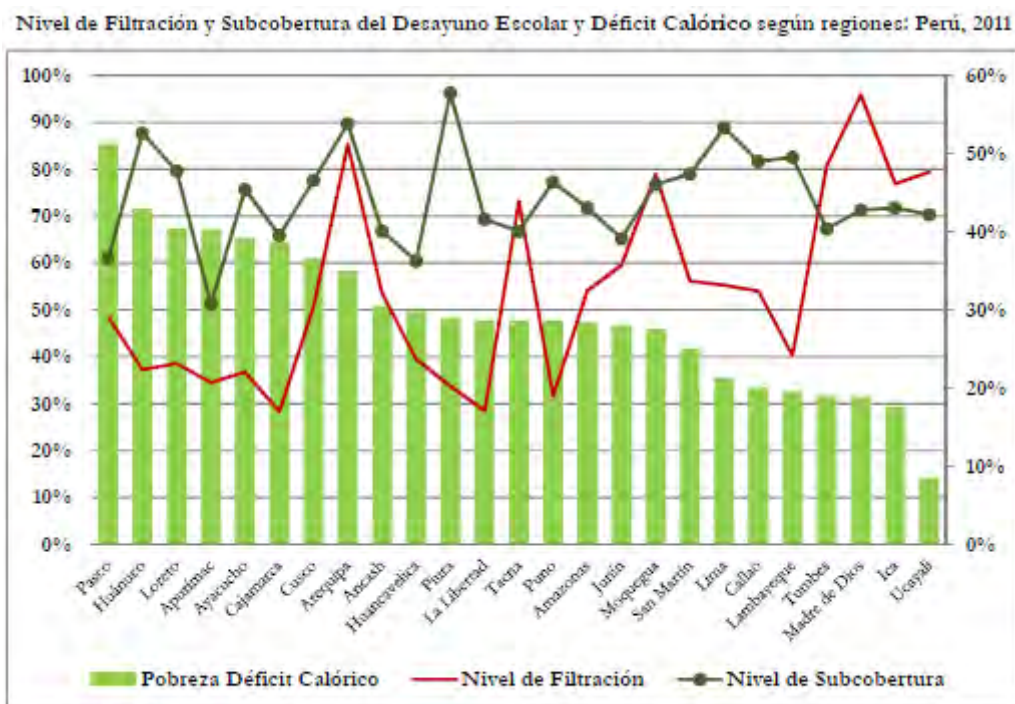
図表 20 「大衆食堂」プログラム県別多次元貧困率と支援状況（2011年）



Fuente: ENAHO 2011  
Elaboración: Centro de Investigación de la Universidad del Pacífico

(出所) Vásquez Huamán (2012) p. 42

図表 21 「学校朝食」プログラム県別カロリー摂取レベルと支援状況（2011年）

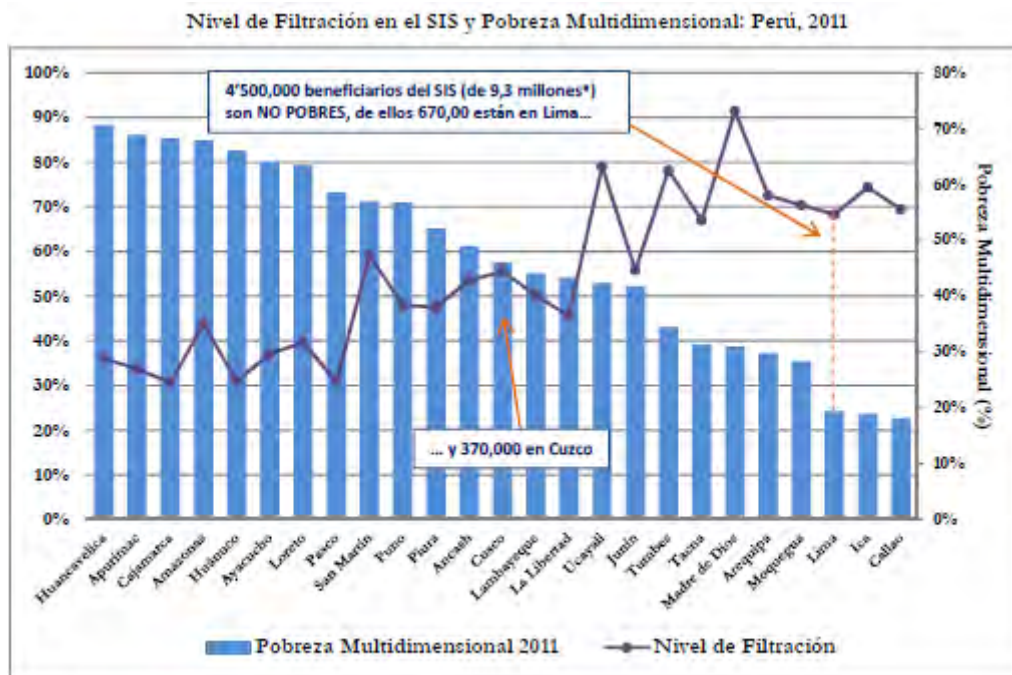


Fuente: ENAHO 2011  
Elaboración: Centro de Investigación de la Universidad del Pacífico

(出所) Vásquez Huamán (2012) p. 41

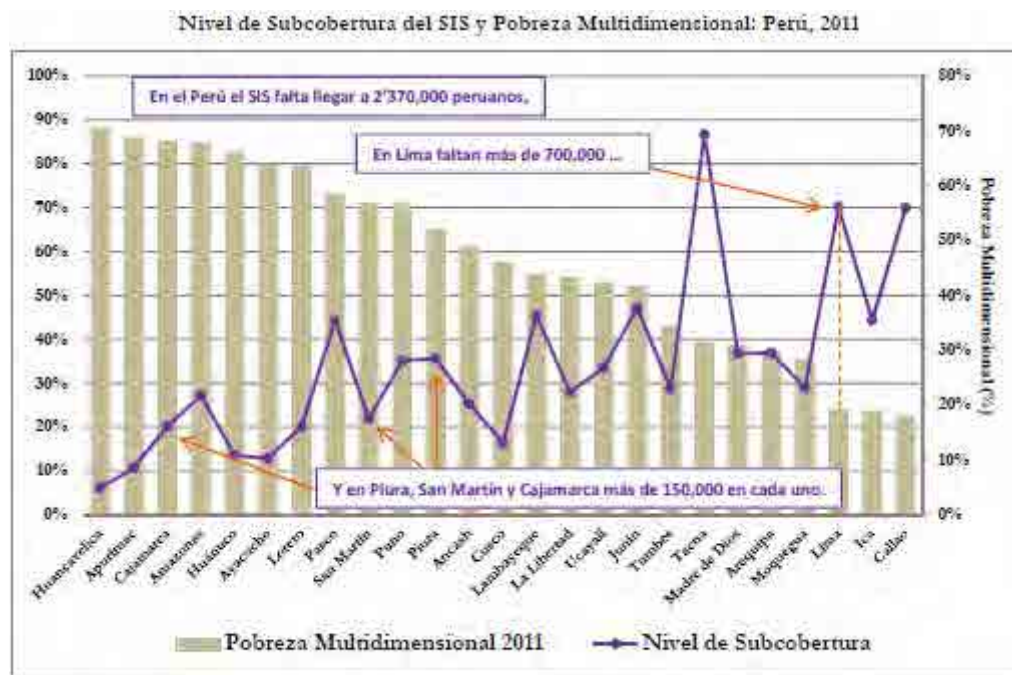


図表 22 SIS プログラム 県別支援状況 (2011 年)



(出所) Vásquez Huamán (2012) p.44

図表 23 SIS プログラム 県別支援状況 (2011 年)



(出所) Vásquez Huamán (2012) p.45

JUNTOSプログラムは、国民の関心が非常に高いプログラムであり、ウマラ政権誕生後に行われた国民意識調査では、ガルシア前政権から引き継ぐべき政策として 2 番目に多く意見が聞かれた<sup>26</sup>。JUNTOSプログラムは、7年間で国の極貧農村地域 646 郡、2万 8,000 貧困村において 47万 9,815 世帯、100 万人以上の児童を支援している。2012 年 10 月時点で、プログラムの総合的インパクト評価分析は行われていないが、次に挙げるような正の効果が報告されている<sup>27</sup>。

- ・ 世帯収入が増加し<sup>28</sup>必要な支出に充てることが可能になった。
- ・ 子供や女性による医療サービスの利用が増えた。
- ・ 中学への進学率が向上した。

一方、効果が不透明な点や、予想されなかった負の影響も報告されている。

- ・ 慢性的栄養失調の改善に関しては、効果の有無に関する評価が分かれている。
- ・ 児童の賃金労働は、就労（時間）が減り、学校で過ごす時間が長くなったという報告がある一方、現金給付プログラムで得た資金を元に家族が零細ビジネスを始めたたり、家畜を購入・飼育したりできるようになったことにより、それらを手伝う必要が生じて、家庭内での無賃金労働による拘束時間が増えたというケースも報告されている。
- ・ 裨益者である母親や子どもの中には、プログラムの受益者としてのステータスを維持するための条件を満たしつつ、家庭内の様々な用事の両立を継続しなければならないプレッシャーが負担となり、プログラムに対する否定的な感情を持ち始める者もいる<sup>29</sup>。

社会プログラムの施行における共通の問題点は、支援対象者のターゲティングである。支援者の選定にあたっては、貧困状況や脆弱性の度合い、年齢を含む基準が設けられているが、そうした条件を満たしておらず本来支援対象者ではないものの、実際支援を受けている受益者は約 637 万人いると推定され、その費用として 5.8 億PENが費やされている。特に、食糧支援プログラムにおいてこのような状況が多くみられる<sup>30</sup>。逆に、本来の受益者であるのにプログラムの支援から外れている人は約 730 万人に上る。この問題について、政府はすでに改善策を講じている。まずは、受益状況の確認や支援対象としての適性を判断する際に使用する目的を兼ねて、16 歳以下の人口を対象に身分証明書（Documento

<sup>26</sup> UNDP (2012) 一番高かったのは、「投資と経済成長の促進」、3 番目に高かったのは Agua para Todos である。

<sup>27</sup> Perova y Vakis (2011)、Sanchez y Jaramillo (2012)、Perova y Vakis (2009)、Escobal and Benites (2012) など。また、ペルー政府は、JUNTOS プログラムの成果に関する客観的評価がまだ行われていないことを認識しつつ、プログラムへの予算が増額されたことにより母子保健分野での指標が改善されたことを示唆している。MEF (2011) p.140 参照。

<sup>28</sup> 世帯所得の増額は、給付された金額とほぼ同額である状況が報告されている。

<sup>29</sup> Escobal and Benites (2012)

<sup>30</sup> Vásquez Huamán (2012)

Nacional de Identidad : DNI) 所持の徹底が進められ、2011年5月までに1,100万人にDNIが発行された。そのうちの1,000万人については社会プログラムへのアクセス状況も登録済みである。これは、2009年にDNIの配布率が20%以下であった状況からは、かなりの進展と言える<sup>31</sup>。また、2011年度予算法は、社会プログラムや国家の助成金の受給者はDNI登録を行ったうえで、支援対象世帯の選定システム (Sistema de Focalizacion de Hogares : SISFOH) による受給資格の評価の結果次第で認定すると規定している。さらに、2012年には、SISFOHは世帯総合登録データベース (Padron General de Hogares : PGH) との同期化を進め、社会プログラム受益者の登録システム (Registros Unicos de Beneficiarios) として一本化するよう整備が進められている<sup>32</sup>。教育や保健の分野では、関連サービスにアクセスするにあたってDNIの提示が義務付けられており、JUNTOSプログラム、SIS、Techo Propio y Gratitudも同様に電子登録化を進めている。

以上の状況を踏まえて、ペルーの社会プログラムに関する今後の課題としては以下6点を挙げる。

- ・ 複数の貧困要因に効果的に対処できるように、適切なタイミングで最適プログラムの投入、プログラムの組み合わせを含めたプログラム間での連携の改善。
- ・ 受益者がプログラムから「卒業」するために必要な補足投入の検討、踏むべき段階と道筋の明確化。
- ・ Comedores Populares や Vasos de Leche などと類似する、特に食料分野や子どもを対象とした支援活動を行う非政府組織との効率的な連携の在り方の模索。
- ・ 予期されていなかった負の影響への対処およびリスク軽減する方法の検討。
- ・ 中央政府と地方政府、自治体レベルでの連携が滞っている類似プログラムの把握と統廃合の検討。

## 2. 政府による指定貧困地域・集団

ウマラ政権の貧困削減目標および「2021年計画」は、乳幼児や妊娠出産適齢期にあたる女性、農村地域に対する支援に重点を置いている。

2005年から2010年にかけて農村地域への直接投入額は、13.6億ソルから28.6億ソルへとほぼ倍増した<sup>33</sup>。また、貧困率が50%を超える8県においては、交通、下水整備、農業、通信の分野で、中央と地方自治体が合わせて60.3億ソルの予算をたてており、5年間で投資は500%以上の増加を示している<sup>34</sup>。農村世帯の53.7% (農村人口の26.3%に相当) が<sup>35</sup>、食糧安全と栄養摂取支援の分野のプログラム (Vaso de Leche、Comedor Popular、Desayuno Escolar、Papilla o Yapita、Programa de Complementacion Alimentaria para Grupos en

<sup>31</sup> MEF (2011) p.108

<sup>32</sup> MEF (2011) p.109

<sup>33</sup> 国際支援プロジェクトを含む。

<sup>34</sup> MEF (2011) p.135.

<sup>35</sup> 都市部 (リマ都市部を除く) では、19.9%の世帯が裨益している。

Mayor Riesgo<sup>36</sup>、Canasta Alimentaria、Programa de Alimentación y Nutrición para Familias en Alto Riesgo<sup>37</sup>)のうち、少なくとも1つのプログラムの支援を受けているほか、60%は複数のプログラム支援を受けている<sup>38</sup>。

一方、生産分野の直接支援では、技術移転、農村金融、営農能力強化とインフラ整備の2分野において二国間支援、国際機関、NGOによるプロジェクトが数多く存在する。政府はこうした支援とこれまでの活動から得た教訓を有効活用していくために、農村地域農業生産開発プログラム（Programa de Desarrollo Productivo Agrario Rural : Agrorural）の元に関連プロジェクトを集約しながら、農村開発のセクター間の連携の強化を進める方針である。具体的には、農村地域を貧困の度合いと発展のポテンシャルのバランスから3タイプに分類し、それぞれに対する政策を次のようにまとめている。

図表 24 ペルー政府の農村地域の具体策

分類	生産の特性	政策の大枠	具体支援	主な対象
1	全国および輸出市場向け生産	競争力の強化	(1) 販売促進、金融サービスへのアクセス、R&D、土地整備、衛生面の強化 (2) 既存の道路、電化、通信、灌漑の整備	低貧困度の全国 213 郡
2	国内の地域市場向け生産	公共インフラの整備と市場創造	(1) マイクロファイナンス、生産者の組織化、地域市場の形成、R&D、土地整備、生産性向上 (2) 新規インフラ整備、	中貧困度の全国 774 郡
3	自己消費および地元市場向け生産	社会保障への重点と零細ビジネスの促進	(1) 零細ビジネスと家族貯蓄の振興、農業技術移転 (2) 最低所得レベルの対象郡においては条件付き現金給付、冷害による被害の防止	高貧困度の全国 851 郡

(出所) MEF (2011) p.138

<sup>36</sup> 生後6か月から3歳児までを支援対象としている。

<sup>37</sup> 3歳以下の乳幼児および母親を支援対象としている。

<sup>38</sup> INEI (2012b) pp.35-36、p.41

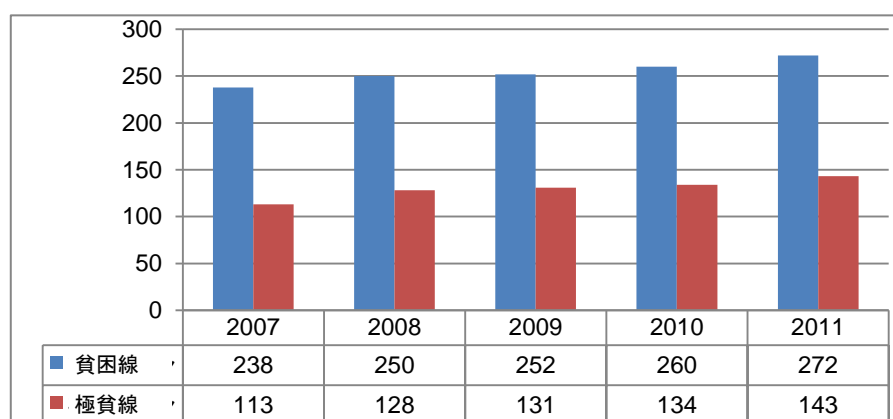
### III. 所得貧困による分析

#### 1. 貧困線とデータ

ペルー政府は貧困の測定にあたって、国家統計情報研究所（Instituto Nacional de Estadística e Informática:INEI）が定義するベーシックニーズ法を採用している<sup>39</sup>。貧困線は、最低限必要な食料および基礎財・サービスなどの必需品（canasta básica de consumo de bienes y servicios básicos:CBC）の消費額とし、世帯所得および世帯消費額がそれ以下の世帯を貧困世帯と位置付けている。また、極貧線は、CBCのうち最低限必要な摂取カロリーを確保するための食糧（Canasta Básica de Alimentos）調達費とし、世帯収入および世帯消費がそれ以下であれば、極貧世帯とされる。

近年の貧困および極貧線の推移は図表 26 が示す通りである。2011 年においては、貧困線が前年比+4.6%にあたる月額 272 PEN（約 98.7 米ドル）<sup>40</sup>、極貧線が前年比+6.7%の 143 PEN（約 51.9 米ドル）である。貧困の両ラインは、都市部・農村部、および地帯別に基準が設けられている（図表 27、図表 28）。

図表 25 貧困および極貧線の推移（2007 - 2011 年）  
（一人当たり月額 PEN）



（出所）INEI（2012）のデータを元に作成

<sup>39</sup> 2010 年 4 月に発令された最高決議 No.097-2010-PCM に基づき、貧困及び関連指標の評価のための諮問委員会が発足した。INEI は委員会と協働して貧困の基準の設置および評価手法の改善に取り組んでいる。

<sup>40</sup> ペルー中央銀行換算レート 1 米ドル=2.755 ヌエボ・ソル（2011 年平均）

図表 26 地域・地帯別貧困線の推移（2007-2011 年）

LÍNEA DE POBREZA - CANASTA BASICA PERCÁPITA MENSUAL POR AÑOS DE ENCUESTA  
SEGÚN ÁMBITOS GEOGRÁFICOS, 2007-2011  
(Nuevos soles corrientes)

Ámbitos geográficos	2007	2008	2009	2010	2011	Variación Porcentual
						2011/2010
<b>Nacional</b>	238	250	252	260	272	4.7
Urbana	263	274	274	284	296	4.5
Rural	176	187	189	193	203	5.1
<b>Ámbito geográfico</b>						
Lima Metropolitana	309	322	324	335	348	3.6
Resto urbano	229	239	239	246	260	5.4
Rural	175	187	189	193	203	5.1
<b>Dominios</b>						
Costa urbana	244	255	253	263	277	5.4
Costa rural	195	206	205	207	220	6.2
Sierra urbana	208	220	221	227	238	4.8
Sierra rural	172	184	188	191	200	4.8
Selva urbana	229	236	237	242	259	7.0
Selva rural	174	187	186	192	202	5.3
Lima Metropolitana	309	322	324	335	348	3.6

Valores ajustados a las proyecciones de población a partir del Censo de Población de 2007.

Fuente: INEI.- Encuesta Nacional de Hogares (ENAH): 2007-2011

(出所) INEI (2012c) p.25

図表 27 地域・地帯別極貧線の推移（2007-2011 年）

PERÚ: LÍNEA DE POBREZA EXTREMA - CANASTA BASICA DE ALIMENTOS PERCÁPITA  
MENSUAL SEGÚN NIVELES GEOGRÁFICOS, 2007-2011

(Nuevos soles corrientes)

Ámbitos geográficos	2007	2008	2009	2010	2011	Variación Porcentual
						2011/2010
<b>Nacional</b>	113	128	131	134	143	6.4
Urbana	119	135	138	142	151	6.2
Rural	95	109	112	114	121	6.7
<b>Ámbito geográfico</b>						
Lima Metropolitana	139	156	160	165	173	4.6
Resto urbano	105	119	122	125	135	7.8
Rural	95	109	112	114	121	6.7
<b>Dominios</b>						
Costa urbana	107	122	123	128	138	7.5
Costa rural	96	110	111	110	120	8.5
Sierra urbana	98	114	117	120	127	6.4
Sierra rural	95	109	114	115	121	6.1
Selva urbana	115	125	128	129	144	11.6
Selva rural	94	109	109	113	121	7.7
Lima Metropolitana	139	156	160	165	173	4.6

Valores ajustados a las proyecciones de población a partir del Censo de Población de 2007.

Fuente: INEI.- Encuesta Nacional de Hogares (ENAH): 2007-2011

(出所) INEI (2012c) p.24

## 2. 貧困状況（貧困率、貧困ギャップ率、GINI 分析）

### (1) 貧困率

2011年の全国における貧困率は27.8%、極貧率は6.3%である。図表31と図表32は、貧困率と極貧率を、地域・地帯別に表したものである。都市部と農村部の貧困率はそれぞれ18.0%と56.1%であり、農村部では人口の半分以上が貧困状況にある。極貧率に関しては、都市部においては1.4%である一方、農村部では20.5%に達しており、農村部における貧困の深刻さを更に浮き彫りしている。

2007年から2011年にかけて一人当たりの所得は、都市部で10%、農村部で38%上昇し、全ての自然区分地帯において35%～39%伸びた。同様に、一人当たりの支出も、都市部で10%、農村部で25%増額し、山岳地帯で27%、熱帯雨林地帯で24%、海岸地帯で19%増えている。（図表36）同時期の変化を世帯所得層ごとに見ると、は約50%増加し、特に10%の所得増加率が74.1%と最も高く、熱帯雨林地帯85.2%増、山岳地帯59.8%増であった。このように極貧層の所得は伸び、貧困率の大幅な削減につながったものの、最富裕層の所得レベルも緩やかに上昇した。

地帯別にみると、山岳地帯、熱帯雨林地帯、海岸地帯の順に貧困率が高い。ただし、同じ地帯内においても都市部と農村部における貧困度は、最低18.9ポイントから最高43.6ポイントの大きな開きがある（図表31）。最も深刻な貧困は、山岳地帯と熱帯雨林地帯における農村部で貧困率がそれぞれ62.3%、47.0%、極貧率が24.6%、14.7%である（図表32）。これらの地域の高い貧困率は、高地であるという条件や人口密度が低く住居が散在していることから、公共サービスへのアクセスが限られており、更に、低い生産性、高い物流コスト、技術導入の遅れ、金融市場の欠如、制度の整った地域組織と地域計画の不在といった地域経済発展に不都合な条件が複数存在し、活発な市場経済との統合が進んでいない状況下にあることに起因している<sup>41</sup>。また、こうした地域における母親の識字率・教育レベルが比較的低いことも、地域間格差の縮小を阻んでいる<sup>42</sup>。一方貧困率が最も低いのは、商業経済化とインフラ整備が進んでいるリマ首都圏、海岸地帯と山岳地帯の都市部である。

貧困率が50%を超える県の数は、2007年に12県であったが、2011年には5県に減った。また、貧困率が30%未満の県は2007年に6県であったが、2011年に13県に増えた。貧困率の削減には、農村地域におけるJUNTOSプログラムの施行の強化による効果があげられるほか<sup>43</sup>、FONCODES等による基礎インフラの整備の進捗、Sierra SurやSierra Norteプログラム等による所得向上のための様々な支援（生産性向上のための農業インフラ整備、市場向け作物栽培の導入、簡易加工や零細ビジネスの奨励、生産・加工チェーンの構築など<sup>44</sup>）が貢献した。

<sup>41</sup> MEF (2011) IFAD 他。

<sup>42</sup> MEF (2011)

<sup>43</sup> MEF (2011) p.140

<sup>44</sup> 貧困層の60%が農業を主な生計手段としている。



図表 28 地域・地帯別の貧困度（2007-2011 年）

PERÚ: EVOLUCIÓN DE LA INCIDENCIA DE LA POBREZA TOTAL, SEGÚN ÁMBITOS GEOGRÁFICOS, 2007-2011  
(Porcentaje respecto del total de población)

Ámbitos geográficos	Años					Variación (en puntos porcentuales)	
	2007	2008	2009	2010	2011	2011-2010	2011-2007
Total	42,4	37,3	33,5	30,8	27,8	-3,0	-14,6
Área de residencia							
Urbana	30,1	25,4	21,3	20,0	18,0	-2,0	-12,1
Rural	74,0	68,6	66,7	61,0	58,1	-4,9	-17,9
Región natural							
Costa	29,3	25,3	20,7	19,8	17,8	-2,0	-11,5
Sierra	58,1	53,0	48,9	45,2	41,5	-3,7	-16,6
Selva	55,6	46,4	47,1	38,8	35,2	-4,6	-20,6
Dominios geográficos							
Costa urbana	31,7	27,4	23,7	23,0	18,2	-4,8	-13,5
Costa rural	53,8	46,6	46,5	38,3	37,1	-1,2	-16,7
Sierra urbana	31,6	26,7	23,2	21,0	18,7	-2,3	-13,1
Sierra rural	79,2	74,9	71,0	66,7	62,3	-4,4	-16,9
Selva urbana	44,0	32,7	32,7	27,2	26,0	-1,2	-18,0
Selva rural	69,2	62,5	64,4	55,5	47,0	-8,5	-22,2
Lima Metropolitana	25,1	21,7	16,1	15,8	15,6	-0,2	-9,5

Fuente: INEI - Encuesta Nacional de Hogares (ENAHOG): 2007-2011.

(出所) INEI (2012c) p.28

図表 29 地域・地帯別極貧度（2007-2011 年）

PERÚ: EVOLUCIÓN DE LA POBREZA EXTREMA, SEGÚN ÁMBITOS GEOGRÁFICOS, 2007-2011  
(Porcentaje respecto del total de población)

Ámbitos geográficos	Años					Variación (en puntos porcentuales)	
	2007	2008	2009	2010	2011	2011-2010	2011-2007
Total	11,2	10,9	9,5	7,6	6,3	-1,3	-4,9
Área de residencia							
Urbana	2,9	2,7	2,0	1,9	1,4	-0,5	-1,5
Rural	32,7	32,4	29,8	23,8	20,5	-3,3	-12,2
Región natural							
Costa	1,9	1,9	1,5	1,5	1,2	-0,3	-0,7
Sierra	24,8	23,4	20,1	15,9	13,8	-2,0	-11,0
Selva	14,6	15,5	15,8	12,5	9,0	-3,5	-5,6
Dominios geográficos							
Costa urbana	2,0	2,3	1,6	1,7	1,2	-0,5	-0,8
Costa rural	11,0	8,1	7,8	6,7	6,3	-1,6	-2,7
Sierra urbana	5,8	5,6	3,8	2,5	2,0	-0,5	-3,8
Sierra rural	40,2	38,2	34,0	27,6	24,6	-3,0	-15,6
Selva urbana	8,2	5,2	5,2	5,3	4,5	-0,8	-3,7
Selva rural	21,9	27,6	28,6	21,4	14,7	-6,7	-7,2
Lima Metropolitana	0,9	1,0	0,7	0,8	0,5	-0,3	-0,4

Fuente: INEI - Encuesta Nacional de Hogares (ENAHOG): 2007-2011.

(出所) INEI (2012c) p.33

## (2) 貧困ギャップ率

2011年の貧困世帯の基本食料バスケット調達費用と世帯消費のギャップは7.8%で、前年より1.2ポイント縮小した。これは、貧困線以下で生活する人の平均消費レベルがわずかに改善されたことを示している。2011年のギャップ率は、最も低いリマ首都圏で3.1%、最も高い山岳地帯農村部で21.3%であり、貧困・極貧率と同様の地域差がみられる（図表31）。

図表 30 貧困ギャップ率（2007 - 2011 年）

PERÚ: BRECHA DE LA POBREZA, SEGÚN ÁMBITOS GEOGRÁFICOS, 2007-2011 (Porcentaje)							
Ámbitos geográficos	Anual					Variación (en puntos porcentuales)	
	2007	2008	2009	2010	2011	2011-2010	2011-2007
Total	14,2	12,0	10,4	9,0	7,8	-1,2	-6,4
Área de residencia							
Urbana	8,0	6,3	5,1	4,5	4,0	-0,5	-4,0
Rural	30,4	26,9	24,9	21,3	18,7	-2,6	-11,7
Región natural							
Costa	7,3	5,9	4,7	4,3	3,8	-0,4	-3,4
Sierra	23,6	20,4	17,4	15,1	13,2	-1,9	-10,4
Selva	18,6	15,6	16,2	12,7	10,4	-2,3	-8,2
Dominios geográficos							
Costa urbana	8,3	6,7	5,3	5,2	4,0	-1,2	-4,3
Costa rural	17,7	12,8	13,5	10,6	11,2	0,6	-6,5
Sierra urbana	10,0	8,3	6,2	5,3	4,3	-1,0	-5,7
Sierra rural	34,6	30,5	27,0	23,8	21,3	-2,5	-13,3
Selva urbana	13,5	8,7	9,3	7,2	6,9	-0,3	-6,6
Selva rural	24,5	23,7	24,5	19,5	14,8	-4,7	-9,7
Lima Metropolitana	5,5	4,6	3,4	3,1	3,1	0,0	-2,4

Fuente: INEI - Encuesta Nacional de Hogares (ENAHOG) 2007-2011.

(出所) INEI (2012c) p.34

## (3) 二重貧困率

2011年の二重貧困率は、前年比0.6ポイント減少の3.2%である。2007年から2011年にかけて、農村部で7.3ポイント、都市部で1.3ポイント減少したものの、農村部における二重貧困率は(8.4%)、都市部における二重貧困率(1.4%)の6倍に上る。地帯別では、山岳地帯で6.4ポイント、熱帯雨林地帯で4.1ポイント減少したほか、これら2地帯の農村部においても、それぞれ8.8ポイント、5.0ポイントと大きく削減されたが、2011年の二重貧困率は、それぞれ9.7%、6.4%の高水準にある（図表32）。

図表 31 二重貧困率 (2007 - 2011 年)

PERÚ: SEVERIDAD DE LA POBREZA, SEGÚN ÁMBITOS GEOGRÁFICOS, 2007-2011  
(Porcentaje)

Ámbitos geográficos	Anual					Variación (en puntos porcentuales)	
	2007	2008	2009	2010	2011	2011-2010	2011-2007
Total	6,6	5,5	4,6	3,8	3,2	-0,6	-3,4
Área de residencia							
Urbana	3,1	2,4	1,8	1,6	1,4	-0,2	-1,7
Rural	15,7	13,6	12,1	9,8	8,4	-1,4	-7,3
Región natural							
Costa	2,7	2,1	1,6	1,5	1,3	-0,2	-1,4
Sierra	12,2	10,2	8,2	6,7	5,8	-0,9	-6,4
Selva	8,4	7,3	7,6	5,6	4,3	-1,3	-4,1
Dominios geográficos							
Costa urbana	3,1	2,5	1,8	1,8	1,4	-0,5	-1,7
Costa rural	7,9	5,0	5,4	4,2	4,7	0,5	-3,2
Sierra urbana	4,4	3,6	2,4	1,9	1,5	-0,4	-2,9
Sierra rural	18,5	15,7	13,2	11,0	9,7	-1,3	-8,8
Selva urbana	5,8	3,4	3,7	2,8	2,7	-0,1	-3,1
Selva rural	11,4	11,9	12,2	9,1	6,4	-2,7	-5,0
Lima Metropolitana	1,8	1,5	1,0	1,0	1,0	0,0	-0,8

Nota: Valores ajustados a las proyecciones de población a partir del Censo de población de 2007  
Fuente: INEI - Encuesta Nacional de Hogares (ENAH): 2007-2011.

(出所) INEI (2012c) p.35

#### (4) ジニ係数からみられる不平等の状況

ジニ係数は 2004 年に全国で 0.49 であったのが、上下変動を経て 2010 年に 0.46 となり僅かながら改善している。国内のどの地域においても改善は 0.03 ポイント以内に留まり、僅かに見られた改善についても、社会グループや地域の単位で分析すると、非先住民人口や都市部に偏った改善であることされる。

図表 32 ジニ係数の推移 (2004 - 2010 年)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全国	0.49	0.51	0.50	0.51	0.48	0.48	0.46
全国都市部	0.45	0.47	0.45	0.46	0.43	0.43	0.42
全国農村部	0.40	0.41	0.41	0.43	0.43	0.41	0.41
リマ首都圏	0.44	0.50	0.46	0.45	0.43	0.44	0.42
その他都市部	0.42	0.43	0.42	0.44	0.42	0.41	0.40
自然区域別							
コスタ都市部	0.40	0.40	0.39	0.42	0.38	0.39	0.38
コスタ農村部	0.39	0.36	0.37	0.39	0.38	0.37	0.37
シエラ都市部	0.44	0.46	0.44	0.45	0.46	0.43	0.42
シエラ農村部	0.39	0.42	0.40	0.42	0.41	0.40	0.40
セルバ都市部	0.40	0.41	0.43	0.45	0.42	0.43	0.42
セルバ農村部	0.37	0.37	0.40	0.42	0.42	0.41	0.40

(出所) INEI 2011 p.25

図表 33 地域・地帯別 一人当たり平均月収 (2007 - 2011 年)

PERÚ: INGRESO REAL PROMEDIO PER CÁPITA MENSUAL, SEGÚN ÁMBITO GEOGRÁFICO Y DOMINIOS, 2007-2011  
(Nuevos soles constantes base= 2011 a precios de Lima Metropolitana)

Ámbitos geográficos	2007	2008	2009	2010	2011	Variación Porcentual	
						2011/2010	2011/2007
<b>Nacional</b>	627,3	642,4	677,2	702,6	721,2	2,6	15,0
Urbana	772,7	779,6	814,6	836,3	860,3	1,7	10,0
Rural	253,4	279,9	303,2	327,4	349,8	6,8	38,0
<b>Ámbitos geográficos</b>							
Lima Metropolitana	887,7	889,9	932,2	933,1	949,0	1,1	6,2
Resto urbano	688,9	699,6	729,8	766,6	784,2	2,3	13,8
Rural	253,4	279,9	303,2	327,4	349,8	6,8	38,0
<b>Domínios</b>							
Costa urbana	728,7	699,7	730,1	771,0	767,1	-0,5	6,3
Costa rural	370,4	417,7	439,3	458,8	501,3	10,0	35,3
Sierra urbana	688,7	739,1	766,4	795,7	829,7	4,3	20,5
Sierra rural	228,5	253,8	289,4	307,9	318,0	3,3	39,2
Selva urbana	675,2	615,3	650,7	692,0	733,9	6,1	27,6
Selva rural	266,2	284,7	273,4	319,7	367,1	14,8	37,9
Lima Metropolitana	887,7	889,9	932,2	933,1	949,0	1,1	6,2

Valores ajustados a las proyecciones de población a partir del Censo de Población de 2007.

Fuente: INEI - Encuesta Nacional de Hogares (ENAH): 2007-2011

(出所) INEI (2012c) p.18

図表 34 所得層別 一人当たり平均月収額 (2007 - 2011 年)

PERÚ: INGRESO REAL PROMEDIO PER CÁPITA MENSUAL, SEGÚN DECILES DE INGRESO, 2007-2011  
(Nuevos soles constantes base=2011 a precios de Lima Metropolitana)

Decil del ingreso	2007	2008	2009	2010	2011	Variación Porcentual	
						2011/2010	2011/2007
<b>Nacional</b>	627,3	642,4	677,2	702,6	721,2	2,6	15,0
Decil 1	83,1	88,9	99,5	111,9	116,3	3,9	39,8
Decil 2	151,1	165,6	181,2	201,2	210,2	4,5	39,1
Decil 3	215,7	238,5	255,9	282,1	292,0	3,5	35,4
Decil 4	286,4	311,3	332,4	362,8	380,9	5,0	33,0
Decil 5	364,4	395,7	417,5	446,2	473,8	6,2	30,0
Decil 6	451,8	491,5	514,0	544,5	575,0	5,6	27,3
Decil 7	584,5	609,3	636,1	671,9	700,6	4,3	24,1
Decil 8	734,0	768,9	811,5	842,7	864,5	2,6	17,8
Decil 9	1026,5	1048,8	1098,7	1126,8	1142,7	1,4	11,3
Decil 10	2396,0	2306,5	2425,1	2436,7	2457,4	0,8	2,6

Valores ajustados a las proyecciones de población a partir del Censo de Población de 2007.

Fuente: INEI - Encuesta Nacional de Hogares (ENAHO): 2007-2011

(出所) INEI (2012c) p.19

図表 35 世帯所得別平均実質消費額 (2007-2011 年)

PERÚ: GASTO REAL PROMEDIO PER CÁPITA MENSUAL, SEGÚN DECILES DEL GASTO, 2007-2011  
(Nuevos soles constantes base=2011 a precios de Lima Metropolitana)

Deciles de gasto	2007	2008	2009	2010	2011	Variación porcentual	
						2011/2010	2011/2007
<b>Nacional</b>	483,3	496,8	515,8	532,1	548,9	3,2	13,6
Decil 1	105,5	110,9	117,8	129,4	139,8	8,1	32,5
Decil 2	172,1	185,0	192,3	205,7	221,5	7,7	28,8
Decil 3	229,2	243,8	253,0	271,0	287,6	6,1	25,5
Decil 4	283,0	302,2	312,8	332,1	349,4	5,2	23,5
Decil 5	341,0	362,8	373,9	394,1	413,8	5,0	21,3
Decil 6	405,2	430,4	436,0	463,5	480,9	3,8	18,7
Decil 7	481,4	512,1	520,4	548,9	562,4	2,5	16,8
Decil 8	587,5	616,9	634,9	655,8	674,9	2,9	14,9
Decil 9	789,6	791,1	817,2	835,3	851,7	2,0	10,7
Decil 10	1458,8	1411,2	1496,5	1485,6	1507,7	1,5	3,3

Valores ajustados a las proyecciones de población a partir del Censo de Población de 2007.

Fuente: INEI - Encuesta Nacional de Hogares (ENAHO): 2007-2011

(出所) INEI (2012c) p.13

## IV. 所得以外による分析

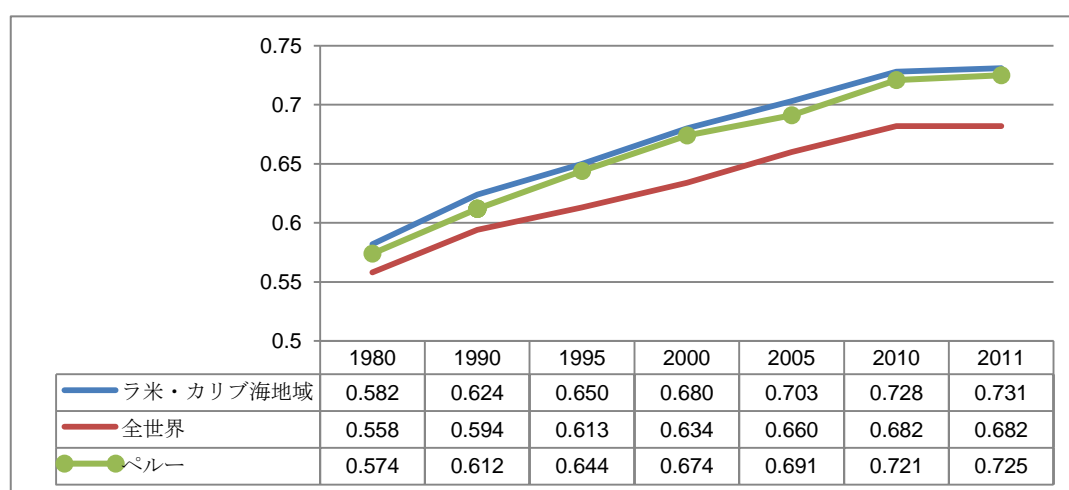
### 1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較

2011年のペルーの人間開発指数（HDI）は0.725で高HDIグループに属し、世界187カ国中80位である。1980年から2010年にかけて、平均寿命は14.0年、就学年数は5.5年から8.7年へ、期待される就学年数は10.9年から12.9年へとそれぞれ伸びて、一人当たりGNIは5,825米ドルから8,389米ドルへ増加した（+44%）。

ペルーのHDIを中南米地域の他の高所得国（一人当たり年間GDPが3,976 - 12,275米ドル）の指数と比較すると、該当する12か国中ペルーは、ドミニカ共和国、コロンビア、エクアドル、ブラジルに続いて下位から4番目であり、中南米地域の平均値を下回っている（図表39）。

一方、ペルーの不平等調整済み人間開発指数（IHDI）<sup>45</sup>はHDIと比べて著しく下がる。ペルーのIHDIは0.557であり、不平等が23.2%の人間開発の喪失につながっている<sup>46</sup>。指標の要素である寿命、教育、所得における不平等のうち、所得（30.0%）と教育（24.0%）による損失が特に大きく影響している。

図表 36 人間開発指数の推移（1980年—2011年）

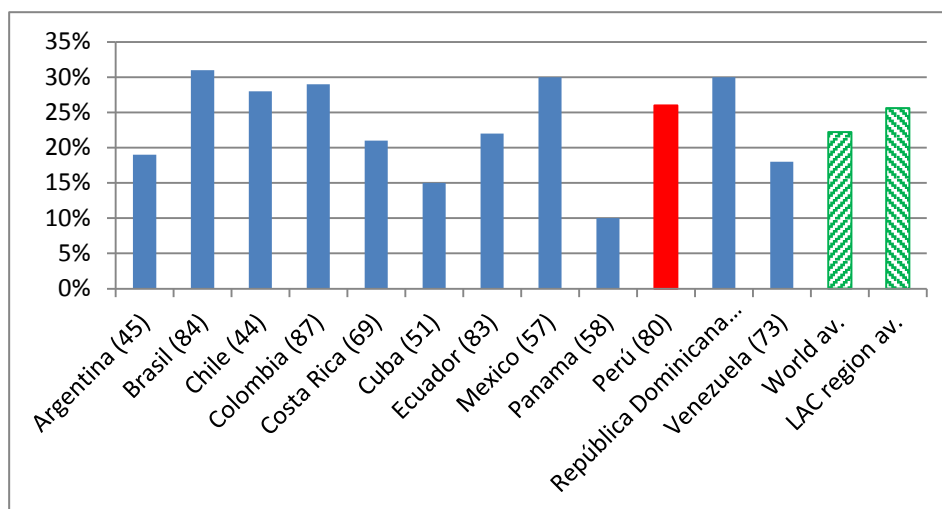


（出所） <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/PER.html> データを元に作成

<sup>45</sup> HDIが、「潜在的に可能」な人間開発指数、つまり不平等が存在しない場合に達成される最大限のIHDIであるのに対し、IHDIは不平等を勘案した実際の水準である。

<sup>46</sup> ラ米・カ海地域の平均損失は26.1%である。

図表 37 中南米高中所得国 1980年-2011年のHDI向上率<sup>47</sup>



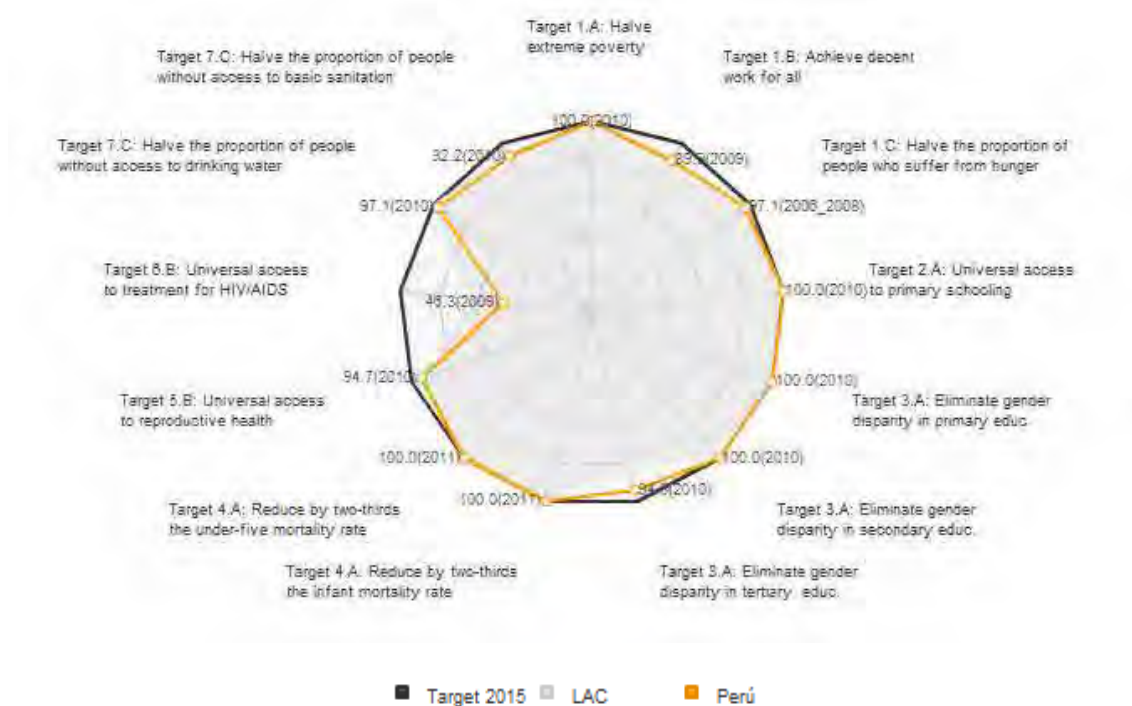
(出所) <http://hdr.undp.org/en/data/profiles/> データを元に作成

<sup>47</sup> 国名の横に表示されている数字は、2011年の世界ランキングを表す。

## 2. MDG 達成状況

ペルーの 2011 年の時点での MDG 達成状況は、図表 39 に示される通り。主要 13 目標のうち 6 つが達成済みであり、目標 6B の HIV/AIDS 患者の治療へのアクセスの進捗度が目標値の半分にも達していない状態にある他は、グラフで言及されている 6 つの項目は 2015 年の目標達成に近づいている。以下、MDG の各目標の達成状況について概要を説明する。

図表 38 ミレニアム目標達成状況（目標値、ラ米・カ地域およびペルーにおける進捗）



(出所) [http://interwd.cepal.org/perfil\\_ODM/perfil\\_pais.asp?pais=PER&id\\_idioma=2](http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_pais.asp?pais=PER&id_idioma=2)

### MDG 1 : 極貧と飢餓の撲滅

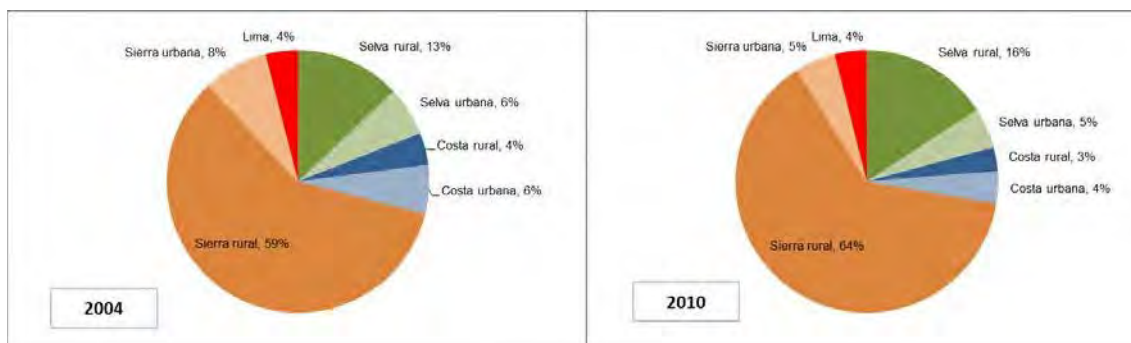
(国家目標<sup>48</sup> : 1990 年から 2015 年の間に国の基準に基づいた極貧を半分に削減する。)

1991 年における極貧層は 23.0%であったため、2015 年までの国家目標値は 11.5%とされ、これは 2009 年の時点ですでに達成済みである。2010 年のデータによると、極貧の 64%が山岳地帯の農村部に集中しているほか、熱帯雨林地帯の農村部も全体の 16%を占めており、この 2 地帯・地域に極貧層の 80%が暮らしている (図表 40)。

<sup>48</sup> 国家目標はすべて INEI/UNDP の MDG レポートから抜粋。



図表 39 極貧の地帯・地域別比率の推移（2004年、2010年）



（出所）Escobar and Ponce（2012）p.3 を元に作成

### MDG 2：普遍的初等教育の達成

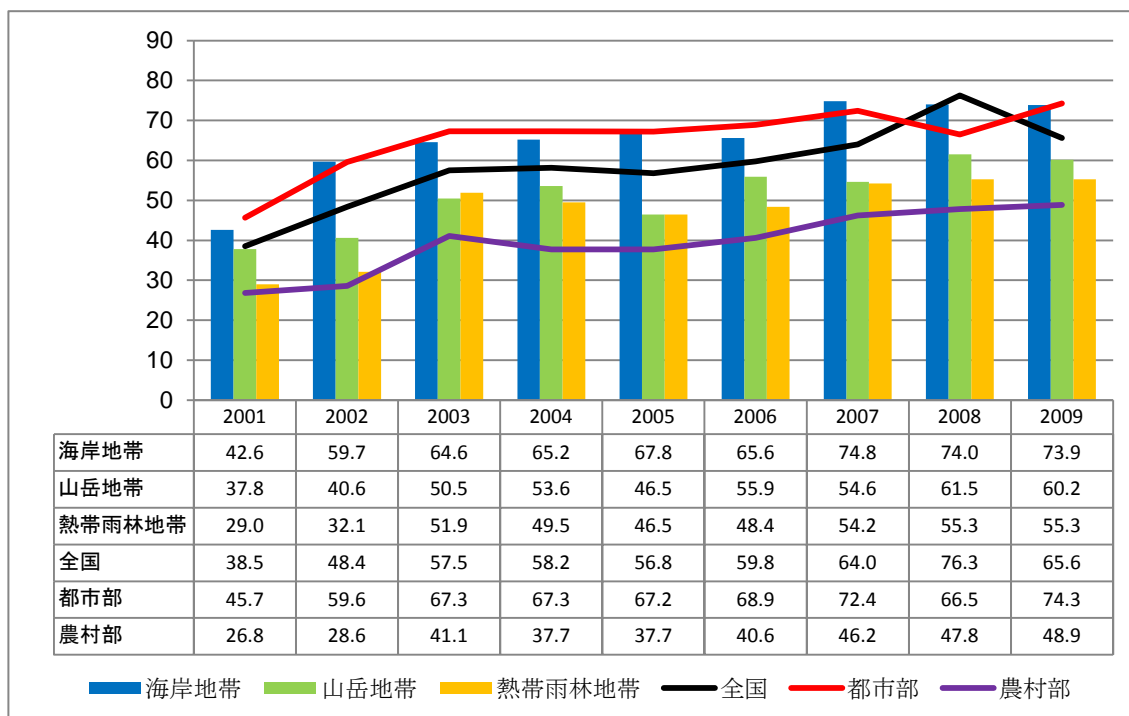
（国家目標：2015年までに男女児童の初等教育課程修了率を100%にする。）

ペルー政府はMDG2の目標を踏まえて、教育総合法（la Ley General de Educación）および「万人のための教育」（el Plan Nacional de Educación para Todos 2005-2015）を施行してきた。初等教育は全国で93%以上の就学率を達成している<sup>49</sup>。2004年には都市部における就学率が農村部を3.5ポイント上回っていたが、2010年には地域格差はほぼ解消された。一方、初等教育の修了率については、2009年の時点で最も高い都市部で74.3%であり、国家目標達成にはまだ遠い。農村部における終了率は半分以下の48.9%に留まっており、近年にみられた改善率を今後維持した場合にも、2015年までに目標を100%達成できる見込みは低い（図表43）。

15歳以上の識字率には貧富の格差が強く反映され、極貧層の識字率は都市部では90%以上と高いが、農村地帯では大幅に下がり72%である（図表44）。

<sup>49</sup> CEPALの国別プロフィールは、2010年に100%達成していると示している。

図表 40 地域・地帯別初等教育修了率（2001 - 2009 年）



（出所）INEI/UNDP（2010）p.78 のデータを元に作成

図表 41 所得別 15 歳以上の識字率（2001 年、2009 年）

		2001	2009			2001	2009
全国	Quintil 1	72.5	79.6	海岸地帯	Quintil 1	87	90.2
	Quintil 2	84.3	89.5		Quintil 2	93.4	95.4
	Quintil 3	91.6	94.2		Quintil 3	95.5	96.1
	Quintil 4	95.1	96.8		Quintil 4	96.7	97.8
	Quintil 5	97.8	98.3		Quintil 5	98.5	98.6
都市部	Quintil 1	87.3	90.4	山岳地帯	Quintil 1	66.8	72.0
	Quintil 2	93.3	95.1		Quintil 2	71.3	80.8
	Quintil 3	95.2	96.2		Quintil 3	79.1	86.4
	Quintil 4	96.8	97.6		Quintil 4	86.0	90.8
	Quintil 5	98.4	98.6		Quintil 5	93.9	97.0
農村部	Quintil 1	66.6	71.9	熱帯雨林地帯	Quintil 1	78.7	83.7
	Quintil 2	70.9	78.4		Quintil 2	84.9	88.1
	Quintil 3	76.5	81.2		Quintil 3	88.3	91.3
	Quintil 4	79.4	84.8		Quintil 4	92.8	95.0
	Quintil 5	85.6	88.6		Quintil 5	96.2	97.5

（出所）INEI/UNDP（2010）p. 104 のデータを元に作成

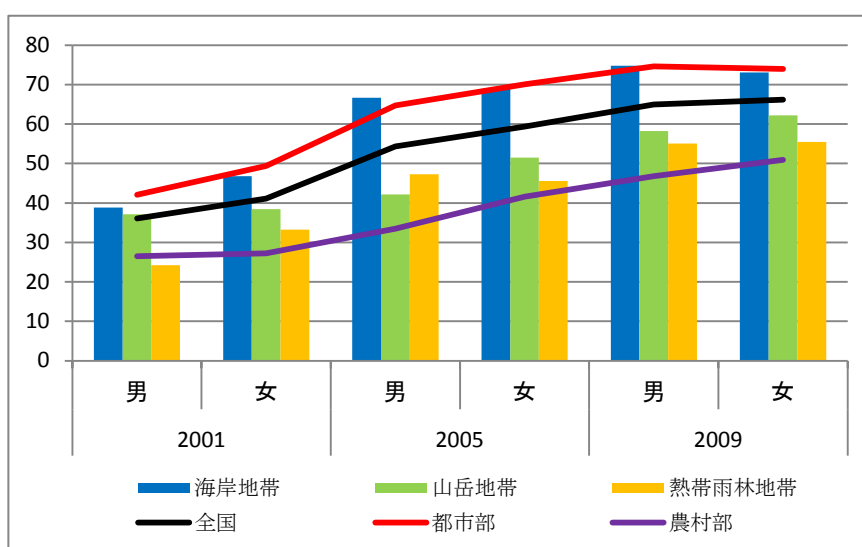
### MDG 3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

（国家目標：初等・中等教育における男女格差を出来るだけ 2005 年までに削減し、2015 年末までにすべての教育レベルにおける格差を撲滅する。）

初等教育における男女平等の目標は、都市部・農村部においてほぼ達成されている。中

等教育においても、就学率の男女間のギャップはほぼないと言える。2001年には男子就学率が67.6%であったのに対し、女子の就学率は67.3%で、2009年には、それぞれ77.7%と77.3%に上昇しており、都市部・農村部ともに同じ傾向がみられる。ただし県レベルのデータを見ると、初等教育においては、全国すべての県において男女ともに就学率が高いレベルにあったのに比べ、中等教育に関してはばらつきがみられる。高等教育に関しては、2001年から2009年の間で、2004年を除いた全ての年で女子の就学率が男子の率を1.01~1.61倍上回っている。以上から、国家目標はほぼ達成したと言える。

図表 42 11歳の男女小学校6年生進級率（2001年、2005年、2009年）



(出所) INEI/UNDP (2010) p.71 のデータを元に作成

#### MDG 4 : 乳幼児死亡率の削減

(国家目標 : 2015年までに5歳以下の幼児の死亡率を1990年レベルの3分の2まで削減する。)

5歳以下の乳幼児死亡率は1990年以降大幅に改善し、2009年の時点で全国平均、都市部、農村部において65%以上の削減を達成している。大きな阻害要因が発生しない限り、2015年の目標達成が見込まれている。

主要死亡原因である慢性的栄養失調に関しては、貧困状況が最も深刻な山岳地帯において5年間で8ポイント改善された。しかし、熱帯雨林地帯における改善は1.3ポイントしか見られず、リマ首都圏においては悪化傾向にある<sup>50</sup>。

<sup>50</sup> これは2009年の経済悪化が影響した可能性があるが、その後のデータがないため一時的なものか断定はできない。

図表 43 乳幼児死亡率

	1991 - 1992	1996	2000	2009	2015年目標
全国	55.0	43.0	33.0	20.0	18.3
都市部	40.0	30.0	24.0	17.0	13.3
農村部	78.0	62.0	45.0	27.0	26.0

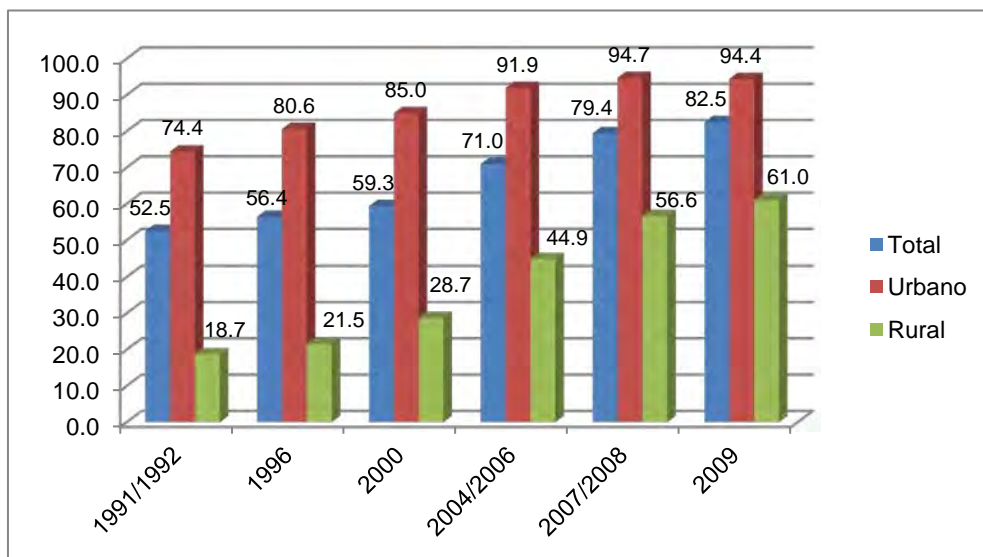
(出所) INEI/UNDP (2010) 2010 p. 171

### MDG 5 : 妊産婦の健康の改善

(国家目標 : 妊産婦死亡率を 2015 年までに 1990 年レベルの 4 分の 3 に削減する)

2004 年から 2009 年間の妊産婦の死亡率は、10 万人あたり 103 事例あり、1990 年から 1996 年(265 事例)の約 39%のレベルまで改善された。妊産婦検診率は、都市部で 97.9%、農村部においても 87.1%に達する。また、出産時に医者や助産婦の介助率<sup>51</sup>は上昇傾向にあり、2009 年には全国で 82.5%に達した。(図表 47)。家族計画に関するニーズが満たされていない率は、都市部で 1991/1992 年の 12.0%から 2009 年の 6.5%へ、農村部においては 26.7%から 8.7%まで下がった。

図表 44 出産時の専門家による介助率



(出所) INEI/UNDP (2010) p.183 を元に作成

### MDG 6 : HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

(国家目標 : 2015 年に向けて HIV/エイズの蔓延を防止し、削減方向に転換する)

ペルーにおいて HIV/エイズ患者が初めて記録されたのは、1985 年である。以降、届出

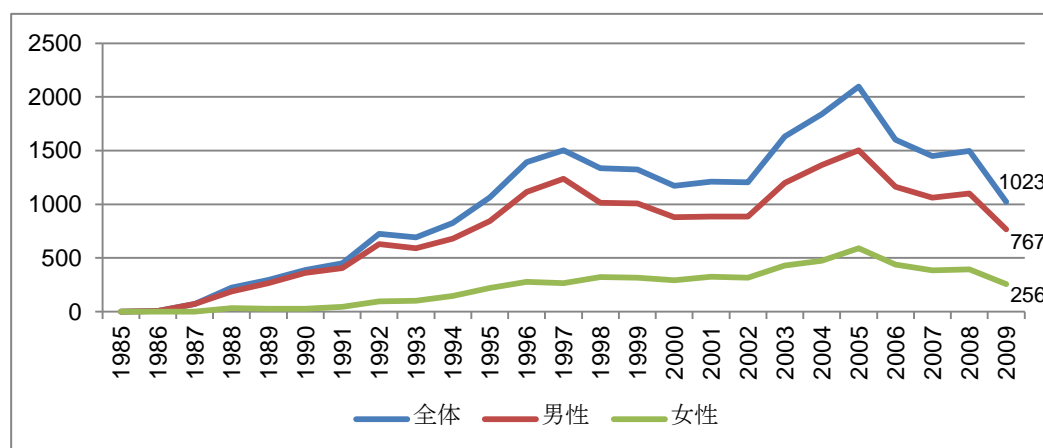
<sup>51</sup> 付き添いは、都市部においては医者である場合が多く(医者の介助 63.3%、助産婦や看護婦の介助 31.1%)、農村部では逆のパターンである(医者の介助 24.4%、助産婦や看護婦の介助 36.6%)。

患者数は急増し、2005年にピークを迎えた後、年々減少傾向にある（図表46）。2009年のデータによると、患者の年代は25歳-49歳が最も多く（全体の72.8%）、他15歳-24歳（13.9%）、50歳-59歳（8.3%）、60歳以上（3.3%）、14歳以下（1.7%）と続く。とりわけ女性患者が著しく増加し、80年代の後半には男性10人の発症に対し女性1人だった割合が、最近12年の間には男性3人に対し女性1人の状況が続いている。

2000年-2009年のデータによると、HIV/エイズ感染防止方法を理解している妊娠可能年齢の女性は増加している。全体では2000年に63%ほどであったのが、2009年には89%まで増え、都市部の女性の約95%、農村部の女性の約72%が理解している<sup>52</sup>。全国的にみてもHuancavelica（46.8%）、Ayacucho（71.5%）、Aruimac（71.6%）、Pasco（73.1%）、Cusco（74.3%）、Cajamarca（74.5%）を除いた全ての県では、改善が大きく進み、80%以上の理解度となっている。

治療に関しては進捗が鈍く、2009年の時点で病状が進んでいる疾患のうち、抗レトロウイルス薬にアクセスできている割合は37%に留まっている<sup>53</sup>。

図表 45 エイズ患者届出数推移（1985 - 2009年）



（出所）INEI/UNDP（2010）p.203のデータを元に作成

### MDG 7：環境の持続可能性の確保

（国家目標：①国家政策およびプログラムに開発原則を組み込み、環境資源の喪失を阻止する、②飲み水および基本衛生サービスにアクセスできない人口を2015年までに半減する、③2020年までに最低100万人のスラム住人の生活を顕著に改善する）

MDG7の進捗は前進している分野と、後退している分野に分かれる。目標達成に向かって大きく前進しているのは自然保護域の拡大である。国土面積に対する自然保護区の割合

<sup>52</sup> INEI UNDP（2010）p.205

<sup>53</sup> [http://interwd.cepal.org/perfil\\_ODM/perfil\\_pais.asp?pais=PER&id\\_idioma=2](http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_pais.asp?pais=PER&id_idioma=2)

は1990年には4.6%、2000年には7.5%<sup>54</sup>であったのが、2010年には14.4%に拡大した(約1,856万ヘクタール)。国土の森林面積に関しては、1990年以降わずかながら減少傾向にある。1995年と2005年の間にPiura(277.8%)、Madre de Dios(152.1%)、Puno(145.1%)において森林の減少が進んだ。逆に、森林の減少が最も軽減された県は、La Libertad(-65.2%)、Amazonas(-32.5%)、Loreto(-9.0%)である。森林の再生は、年ごとに大きな幅がある(図表47)。総じて、森林の減少の規模が上回っていることから、20年間で国土の森林は54.8%(1990年)から53.1%(2010年)へと1.7%減少した。

他方、大部分が森林となっているペルーの熱帯林地帯では、平野部の広範囲にわたって資源採掘のための鉱区(Lote)が設定され、それらの一部では既に開発が開始されている。今後開発が進むにつれて、森林面積は急激に減少することが予想され、米州開発銀行(IDB)は、ペルーの森林は2021年までに56~91%消失する可能性があるとして指摘している<sup>55</sup>。

温室効果ガス排出は、ペルーにおいては1人当たりの排出量が、経済成長率の上下に連動しながら増加傾向にある。1994年における1人当たりの排出量は2.9トンであったが、2007年には3.8トンに増えた<sup>56</sup>。一方で、薪や炭といった健康・衛生上の影響が懸念される化石燃料を使用する家庭は、ほとんどの県において著しい減少傾向にある(図表50)。2001年から2009年の間に、全体で29.3%から12.5%に減り、なかでも山岳地域においては46.0%から11.0%にまで利用率が下がっている<sup>57</sup>。

安全な飲み水へのアクセスは、都市部では2009年に88%まで上昇しているが、農村部では36%に留まり依然として改善の余地が大きい。また、所得レベルによるアクセスの格差は大きく、上位20%の富裕層の94%がアクセスしている一方、下位20%の所得層のアクセス率は42%である。トイレの改善は都市部・農村部の双方で進んでいる。2001年から2009年の間に、都市部では80%から86%へ、農村部では16%から44%へ増加した。

スラムにおける住環境の改善に関しては、2001年から2009年にかけてリマ首都圏ではスラム居住率が37.8%から32.9%に、それ以外の地域では69.5%から60.5%に減少した<sup>58</sup>。自然地域区分では山岳地帯における改善が最も進み、69.1%から60.1%へ9.0ポイント減少したほか、海岸地帯で49.4%から42.4%へ、熱帯雨林地帯では76.7%から71.7%へ下がった。

<sup>54</sup> [http://interwd.cepal.org/perfil\\_ODM/perfil\\_pais.asp?pais=PER&id\\_idioma=2](http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_pais.asp?pais=PER&id_idioma=2)

<sup>55</sup> <http://gestion.pe/noticia/760423/bid-56-bosques-esta-riesgo-grandes-proyectos>

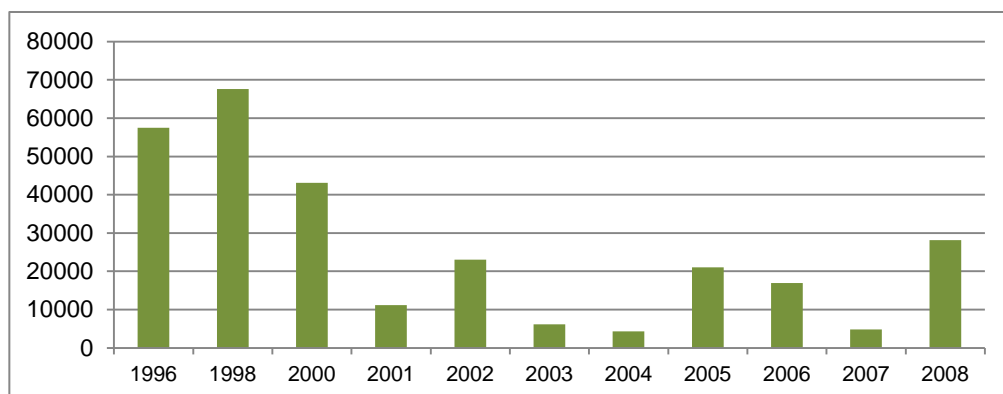
<sup>56</sup> CEPALのデータでは、1990年が1.0トン、2000年が1.2トン、2009年が1.6トンである。

<sup>57</sup> [http://interwd.cepal.org/perfil\\_ODM/perfil\\_pais.asp?pais=PER&id\\_idioma=2](http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_pais.asp?pais=PER&id_idioma=2)

<sup>57</sup> 2004年から2011年の間に、全国の世帯の公共電力へのアクセス率は75.7%から89.7%まで上昇し、中でも農村部においては、32.0%から64.2%へと2倍以上の改善を見せている。また、2007年から2011年の間に、公共電力へのアクセスは極貧層で41.8%から53.0%へ、貧困層で71.4%から79.0%へ改善している。薪や炭は、調理用としても使われるが、改良かまどの普及に伴って必要量が減少していると推測できる。INEI(2012b) p.44、p.67

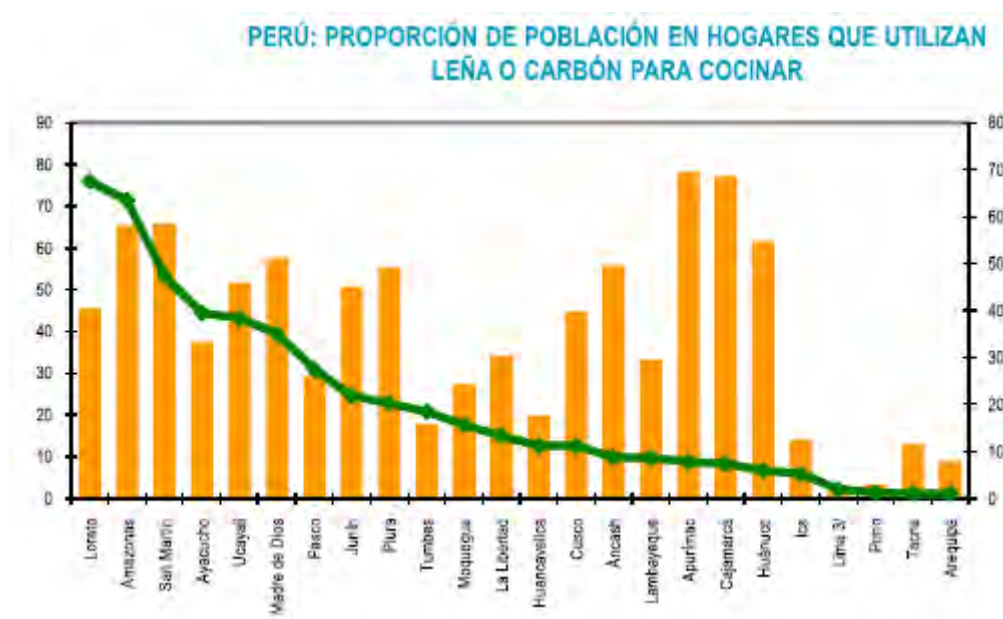
<sup>58</sup> 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会のデータでは、1990年に66.4%、2000年46.2%、2007年36.1%とされている。[http://interwd.cepal.org/perfil\\_ODM/perfil\\_pais.asp?pais=PER&id\\_idioma=2](http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_pais.asp?pais=PER&id_idioma=2) また、Bouillon, C.P. ed.のRoom for Development(2012; p.15)によると、ペルー都市部における数的住居不足は14%であるが、建材・密集度・インフラ・居住権を含む質的不足は46%に上る。

図表 46 ペルー国内全域における年間再生森林面積（ヘクタール）（1996 - 2008 年）



(出所) INEI/UNDP (2010) p.216 を元に作成。

図表 47 県別調理に薪や炭を使用する世帯率（2001 年、2009 年）



(出所) INEI/UNDP (2010) p.218

(注) オレンジ色：2001 年；緑色：2009 年

### MDG 8：開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

(国家目標：民間セクターと連携して情報やコミュニケーションの新しいテクノロジーへのアクセスを向上する)

2009 年には総人口の約 3 割が固定電話の設置された家に住んでいる。これは、2001 年から 10.0 ポイントの上昇に値する。この向上については、都市部におけるアクセスが 2001 年の 33.9%から 2009 年の 45.0%まで上がったことが貢献している。農村部におけるア

セスは、0.3%から 1.6%への上昇に留まり、長年低いレベルで停滞している。一方、携帯電話に関しては、2006 年に 31.3%の世帯に普及した時点で固定電話の普及率を追い抜き、2009 年には 70.8%に達している。都市部における普及率が 81.8%と高く、農村部においても 40.6%まで達している。

極貧世帯に関しては、固定電話の設置率が 2007 年の 0.2%であったのが、2011 年には 1.2%に増えるに留まっているが、携帯電話の所持率（世帯内に 1 人）は 3.2%から 32.9%へと飛躍的に増加している。同時期における非極貧世帯では、固定電話の設置率が 10.3%から 7.5%に減少した一方で、携帯電話の所持率は 26.5%から 59.1%と半分の世帯が所有しているほどに進歩した。



### 3. 食糧安全保障、脆弱性分析<sup>59</sup>

ペルー政府は、食糧安全課題への対応として国家食糧安全戦略（Estrategia Nacional de Seguridad Alimentaria : ENSA）2004-2015 を策定しているが、予算不足や関連セクター間の連携の不在が障害となり活動が低調している。同政府は食糧安全の度合いを、①入手しやすさ（国内生産/輸出と輸入、農地拡張、道路網の距離）、②アクセス（所得、居住地域、貧困度）、③摂取する力（食料の適切な利用、飲み水へのアクセス、教育レベル）、④安定性（気候現象、利用の変化等）の4つの面に関して関連要素を分析し、独自の食料安全脆弱性指標（Índice de Vulnerabilidad a la Inseguridad Alimentaria : VIA）を作成している。2009年のVIA分析によると、総人口の47.5%（約1,380万人）は、食糧安全が確保できていない状況にある。食糧安全レベルに最も影響を与えている要素は、食料生産（農業、漁業、畜産業）と所得であるが、海岸地帯と熱帯雨林地帯における脆弱な地域では特に生産面による影響が大きい。一方、山岳地帯においては、特に所得面が影響している<sup>60</sup>。概して、ペルーの貧困層は所得の66-69%を食料購入に充てていることから、食料価格を大きく影響する生産量は重要な課題と言える<sup>61</sup>。

図表 48 県別の食料安全保障レベルおよび影響下にある人口（2009年）

食料安全保障度	県（人数・万人）
非常に低い	Huancavelica (45.0), Huanuco (69.0), Amazonas (34.0), Puno (108)
やや低い	Apurimac (33.8), Pasco (21.6), Cajamarca (107), Ayacucho (45.0), Loreto (66.8), Cusco (79.7)
中	San Martín (43.4), Ucayali (25.8), Ancash (57.1), Junin (63.8), Piura (84.6), Madre de Dios (5.7), La Libertad (5.7)
やや高い	Tumbes (8.6), Lambayeque (46.8), Moquegua (5.6), Tacna (9.8), Ica (20.5), Arequipa (30.0)
高い	Lima (?)

（出所）MIMDES（2011）p. 4 を元に作成

2004年と2009年の主要品目の供給においては、肉、砂糖、コメ、芋類は国内生産で満たされるが、大豆、トウモロコシ（黄）、小麦に関しては輸入依存が高く、食糧の安全保障は確保されているとは言い難い<sup>62</sup>。食料供給が確保されていないことは、幼児の慢性的栄養失調率の高さや、貧血を患う女性の多さにも反映されている<sup>63</sup>。さらに、ペルー農業省は、総人口が2021年には約3,310万人になる前提の上で、次に述べるような食糧安全シナリオを算出している。経済および輸出の成長率は2000年-2010年の平均値を維持し、主要

<sup>59</sup> 本項はペルー政府の資料を主に使っている。他にも、国際食糧政策研究機関（IFPRI）は、ペルーについて、土壌が痩せている気候も農業に不利なため、農産物を安定生産・供給する力が弱く、総じて食料安全レベルの低い国であると評価している。

<sup>60</sup> MIMDES（2011）p.31

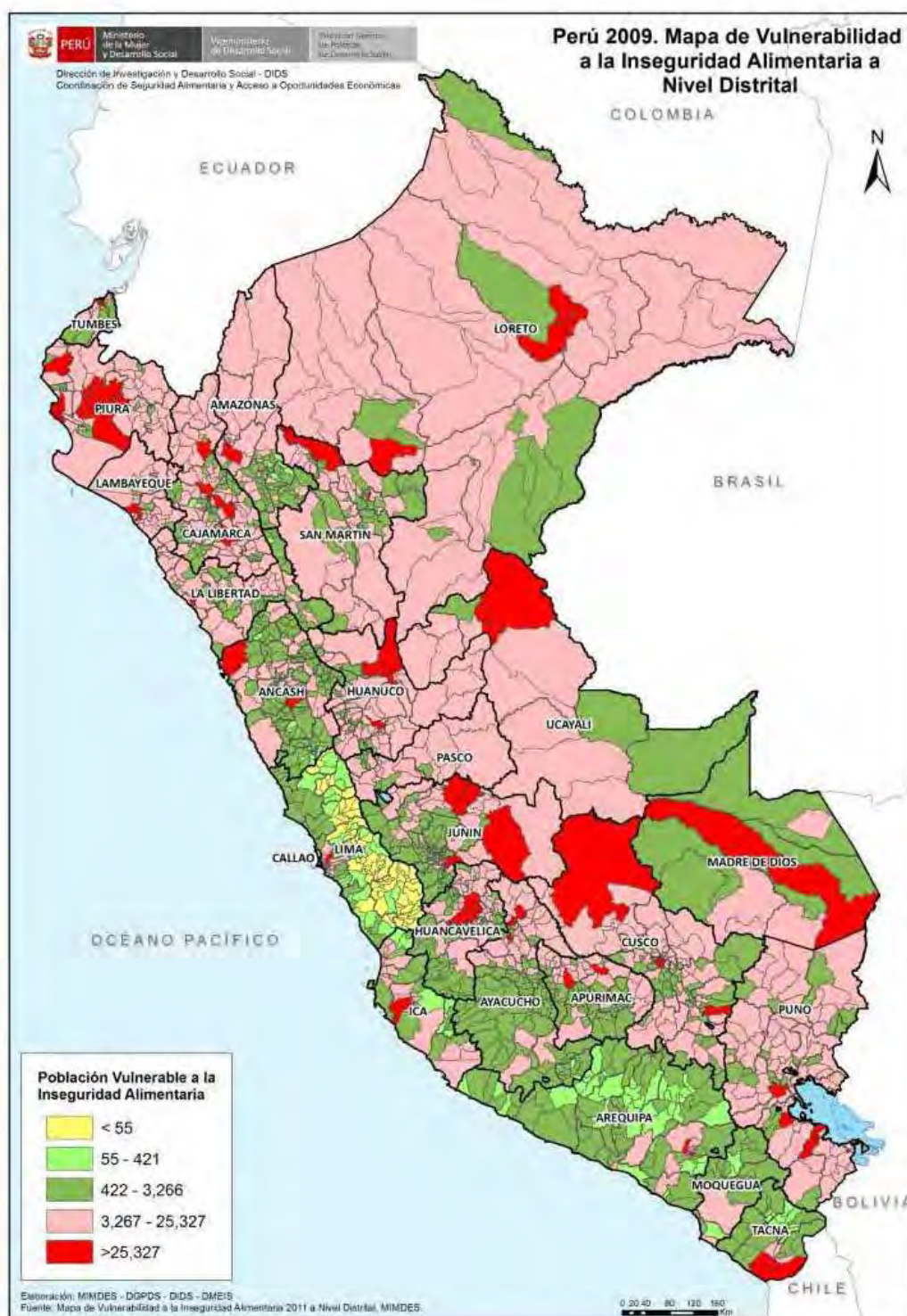
<sup>61</sup> MIMDES（2011）pp.19-20.

<sup>62</sup> ペルー農業省 PPP.

<sup>63</sup> Eguren（2011）

農産物 49 品目の国内生産量を 2010 年と同レベルとすると、2021 年に食糧安全を保障するには新たに 96 万ヘクタールの耕地開拓が必要になる。また、主要作物の国内生産量が 2000 - 2010 年の成長率と同じ率で成長するという仮定の下では、新たに必要となる耕地は 44.9 万ヘクタールである。更に、生産量も人口増加と毎年同率（1.1%）で成長し、農地も 32.7 万ヘクタール拡張するという仮定では、食糧輸入を毎年 12.7%増加する必要性が生じ、輸入依存率は 2010 年には 11.8%であるのが、その時点では 30%まで上昇する。新たに農地開拓することについては、実質的には休耕地の増加、土壌流失、森林消失、塩化による肥沃度の減少、鉱山産業による土地利用などの阻害要因があり、選択肢として非常に限られている。

地図 3 郡レベル 食料安全脆弱性マップ (2009 年)



(出所) MIMDES (2011) p. 6

#### 4. 多次元貧困指数<sup>64</sup>からみたペルーの貧困

2011年の所得貧困人口は、833万人（人口の27.8%）であるのに対し、多次元貧困指数（Indice de Pobreza Multimimensional:IPM）を使って算出される貧困人口は、1,193万人（人口の39.0%）に上る<sup>65</sup>。つまり、総人口の12%にあたる約360万人が「潜在的貧困層」として存在する。多次元貧困指数による貧困率は地域差が激しく、都市部で25%であるのに対し、地方では81%に及ぶ。最も深刻な例は、農村率が国内最高のHuancavelica県（県内人口の79%が農村部に居住）で、県住民の70.7%が貧困層にあたる。このため、社会プログラムの支援対象者選定時に所得貧困のクライテリアが適用される場合には、多次元貧困にあてはまる県内およそ193万人の貧困者が支援対象から外れていることになる。Madre de Diosに関しては、所得貧困率が4.2%と国内で非常に低いレベルにあるが、多次元貧困の観点からは31.0%と、25ポイント以上も上昇する。（図表53）

また、多次元貧困は所得貧困と比べて削減のスピードが鈍く、2004 - 2007年の間に、所得貧困率が42.4%から27.8%へと14.6ポイント下がったのに対し、多次元貧困は44.5%から39.5%への5ポイントの減少に留まった。2010 - 2011年には、所得貧困から脱した人が78.4万人いたが、多次元貧困層から脱したのは2.1万人であった。

図表 49 潜在的貧困（2011年）

	都市部	農村部
所得貧困（人数）	400万人	433万人
多元的貧困（人数）	567万人	623万人
潜在的貧困（人数）	167万人	193万人

（出所）Vásquez Huamán（2012）p.23

<sup>64</sup> 多次元貧困指数とは、HDIと同じ3つの面において、生活（資産、床、電気、水、トイレ、調理燃料）、保健（幼児死亡率、栄養）、教育（子供の就学状況、就学年数）の合計10項目に関して世帯が直面している多重の欠乏度合いによって計られる。

<sup>65</sup> Vásquez Huamán（2012）p. 8

図表 50 潜在的貧困率の高い県および低い県（2011年）

Regiones con Mayor y Menor Reajuste de la pobreza: Perú, 2011

5 regiones con Mayor Reajuste			
Región	Pobreza multidimensional	Pobreza monetaria	Reajuste de la pobreza en puntos porcentuales (pp)
Ucayali	42.37%	13.53%	+28.83
Madre de Dios	31.00%	4.15%	+26.85
San Martín	56.93%	31.03%	-25.90
Amazonas	67.87%	44.56%	+23.31
Áncash	48.95%	27.21%	+21.74
Tumbes	34.43%	13.95%	+20.48
5 regiones con Menor Reajuste			
Región	Pobreza multidimensional	Pobreza monetaria	Reajuste de la pobreza en puntos porcentuales (pp)
Apurímac	68.86%	56.97%	-11.88
Ayacucho	63.91%	52.73%	+11.18
Ica	18.93%	10.91%	-8.02
Lima	19.34%	15.39%	+3.95
Callao	18.10%	19.78%	-1.67

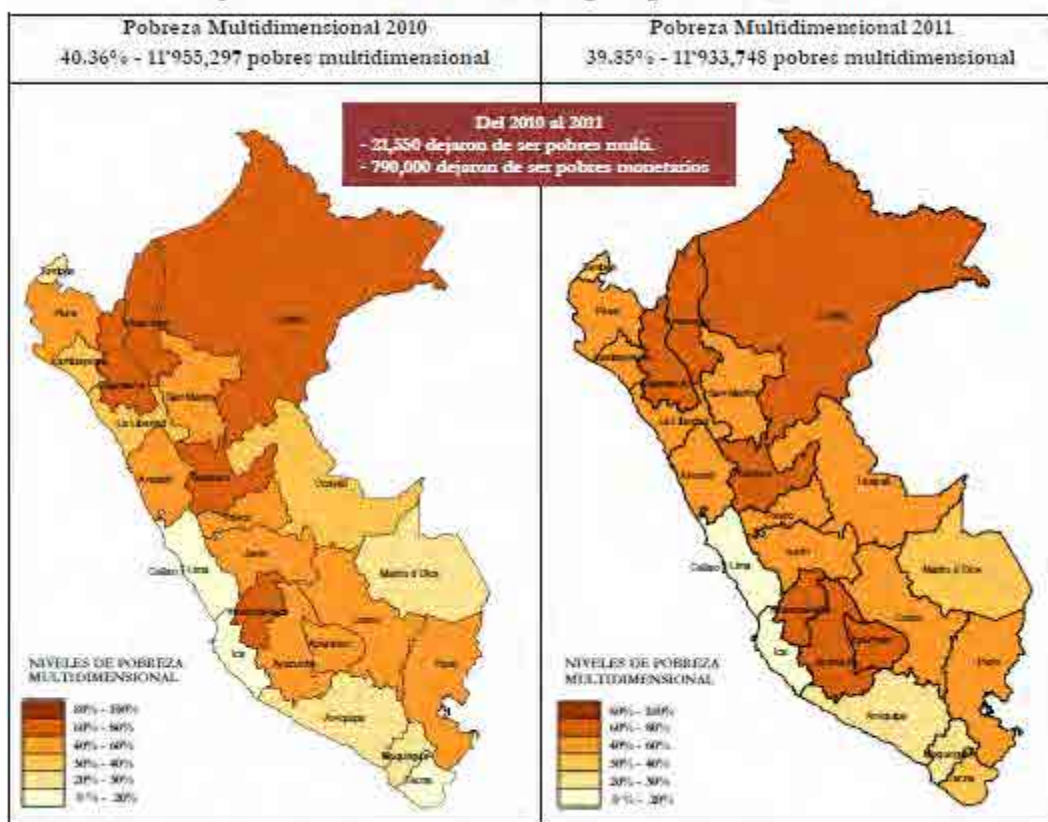
Fuente: ENAHO 2011

Elaboración: Centro de Investigación de la Universidad del Pacífico

(出所) Vásquez Huamán (2012) p.21

地図 4 県別所得貧困および潜在的貧困状況（2011年）

Mapa de la Pobreza Multidimensional segun regiones: Peru, 2010-2011



Fuente: ENAHO 2010, 2011

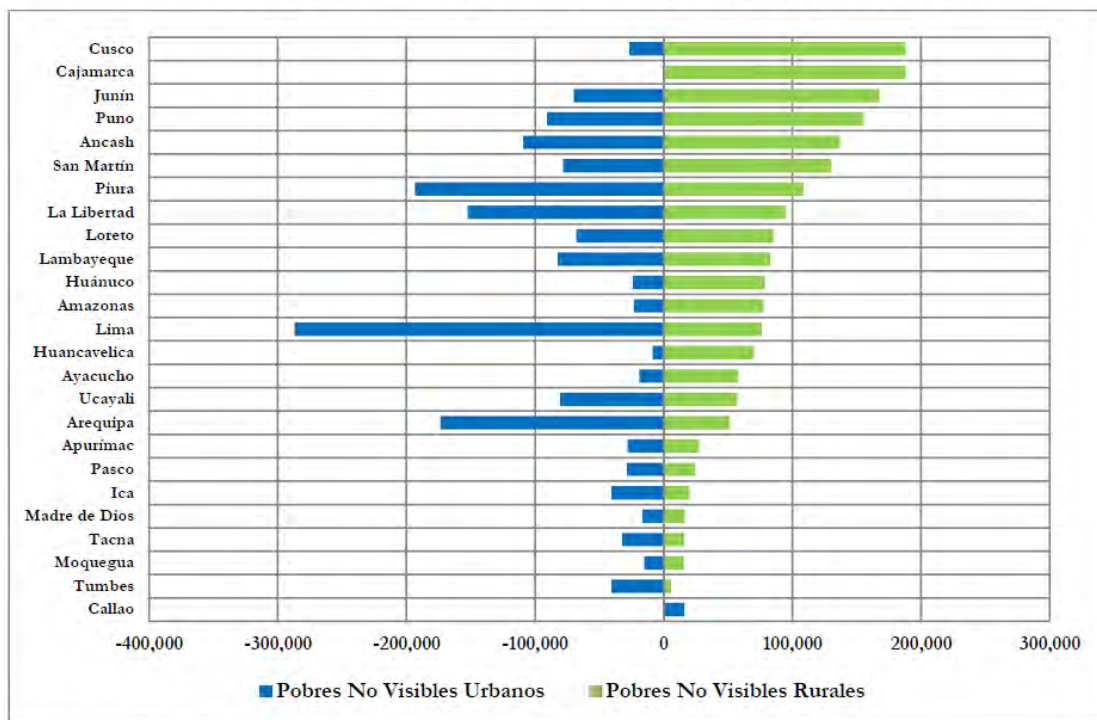
Elaboración: Centro de Investigación de la Universidad del Pacífico

(出所) Vásquez Huamán (2012) p.29

図表 51 県別都市部・農村部における潜在的貧困状況（2011 年）

Gráfico N° 5

Población Pobre No Visible según ámbito urbano y rural por regiones: Perú, 2011

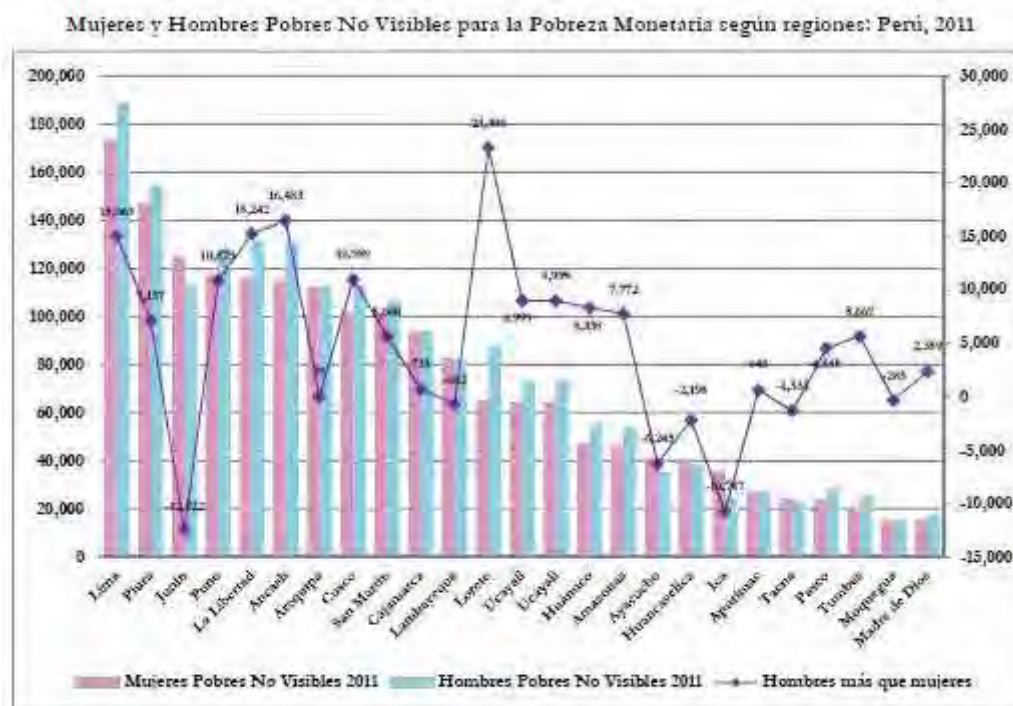


Fuente: ENAHO 2011

Elaboración: Centro de Investigación de la Universidad del Pacífico

(出所) Vásquez Huamán (2012) p.24

図表 52 県・男女別潜在的貧困数（2011年）

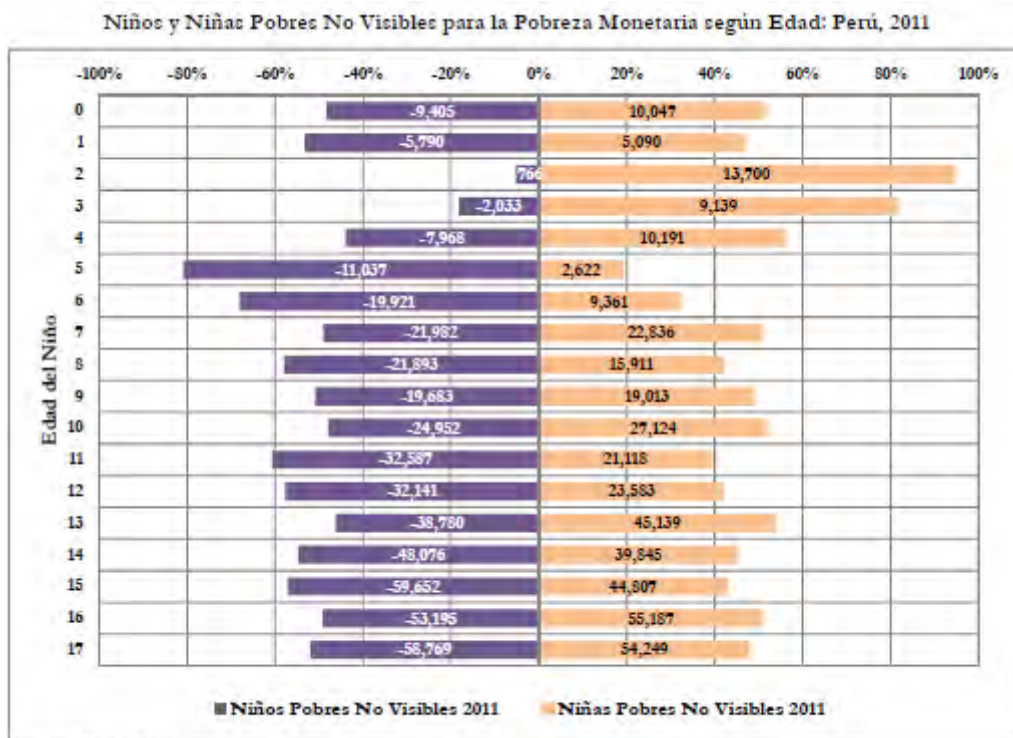


Fuente: ENAHO 2011  
 Elaboración: Centro de Investigación de la Universidad del Pacífico

(出所) Vásquez Huamán (2012) p.25



图表 53 年龄别潜在的贫困率 (2011 年)



Fuente: ENAHO 2011

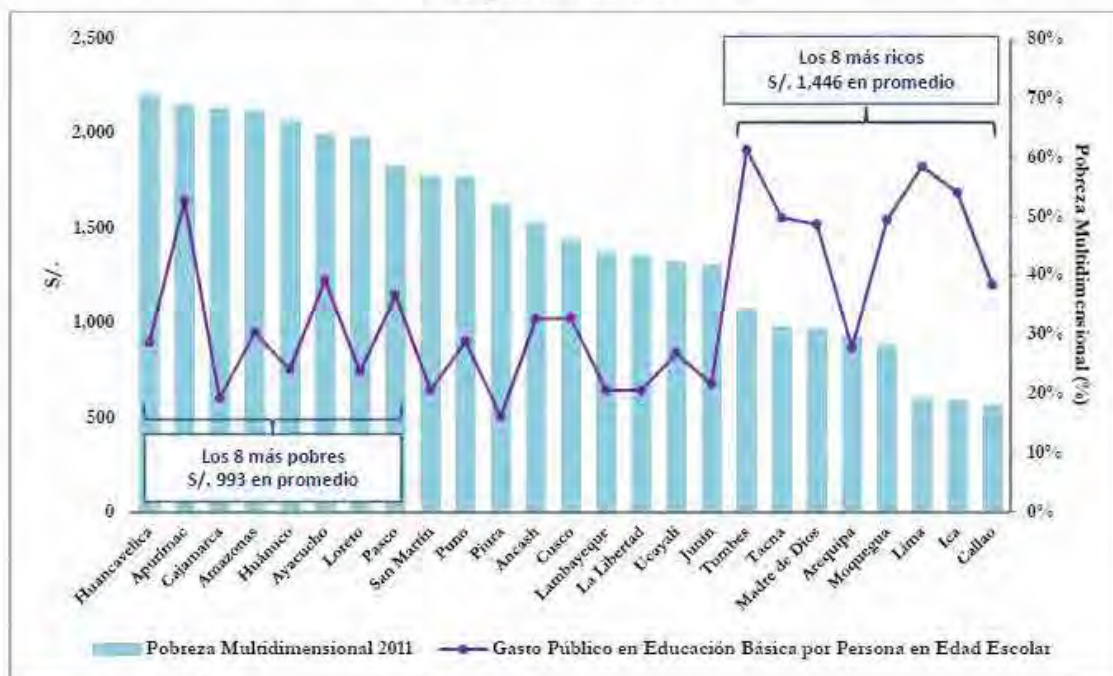
Elaboración: Centro de Investigación de la Universidad del Pacífico

(出所) Vásquez Huamán (2012) p.27

図表 54 初等教育への公共投資と潜在的貧困（2011 年）

Gráfico N° 12

Gasto Público en Educación Básica por persona en edad escolar y Pobreza Multidimensional según regiones: Perú, 2011



Fuentes: SIAF, ENAHO 2011.

Elaboración: Centro de Investigación de la Universidad del Pacífico.

(出所) Vásquez Huamán (2012) p.33

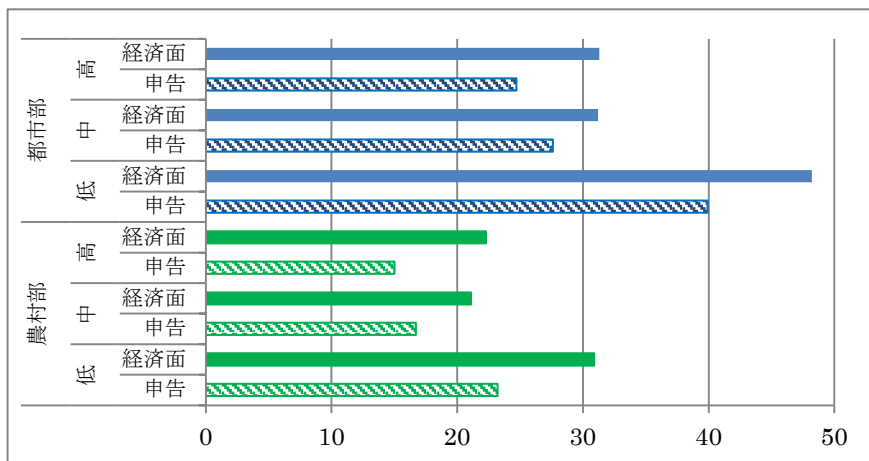
## V. 社会的属性、特性と貧困関連分析

### 1. ジェンダーと貧困

#### (1) 貧困率

ペルーにおいて女性世帯主の割合は年々増加傾向にある<sup>66</sup>。2011年の統計によると、全世帯主のうち25.4%が女性であり、その多くがシングルマザーである<sup>67</sup>。女性世帯主の家庭の貧困率は20.0%であり、世帯主が男性である場合の貧困率の13.5%を大きく上回る。シングルマザー世帯の貧困率は農村部において一際高く、世帯の半数近くが貧困に陥っている一方、シングルファーザー世帯の貧困率は38.7%に留まっている。都市部においても同様の傾向にあり、シングルマザー世帯の貧困率(14.8%)は、シングルファーザー世帯の貧困率の2倍ほどに上る<sup>68</sup>(図表59)。

図表 55 地域・所得層別女性世帯主の割合  
(申告されている率と経済的面で実質世帯主の率)



(出所) INEI (2012) を元に作成

<sup>66</sup> この背景には、男性の国内外への出稼ぎや移民、家庭内暴力などを理由にした離縁などがある。

<sup>67</sup> INEI (2012c) p.48

<sup>68</sup> INEI (2012c) p.48

図表 56 片親の世帯主男女別、地域別貧困率（2007 - 2011 年）

PERÚ: INCIDENCIA DE LA POBREZA EN HOGARES MONOPARENTALES SEGÚN SEXO DEL JEFE DE HOGAR Y ÁREA DE RESIDENCIA, 2007-2011

(Porcentaje del total de hogares monoparentales según sexo del jefe de hogar)

Área de residencia / Sexo	Anual					Variación (en puntos porcentuales)	
	2007	2008	2009	2010	2011	2011-2010	2011-2007
Total	32,6	26,9	24,1	21,3	18,7	-2,6	-14,1
Hombre	26,8	23,0	21,0	16,1	13,5	-2,6	-13,3
Mujer	34,1	27,8	24,7	22,3	20,0	-2,3	-14,1
Urbana							
Total	25,0	19,5	16,7	14,6	13,4	-1,2	-11,6
Hombre	18,6	14,7	10,9	8,9	7,7	-1,2	-10,9
Mujer	26,3	20,6	17,8	15,8	14,8	-1,0	-11,5
Rural							
Total	65,2	60,2	58,0	54,3	46,7	-7,6	-18,5
Hombre	56,0	54,5	54,3	43,6	38,7	-4,9	-17,3
Mujer	67,5	61,8	59,1	57,3	49,0	-8,3	-18,5

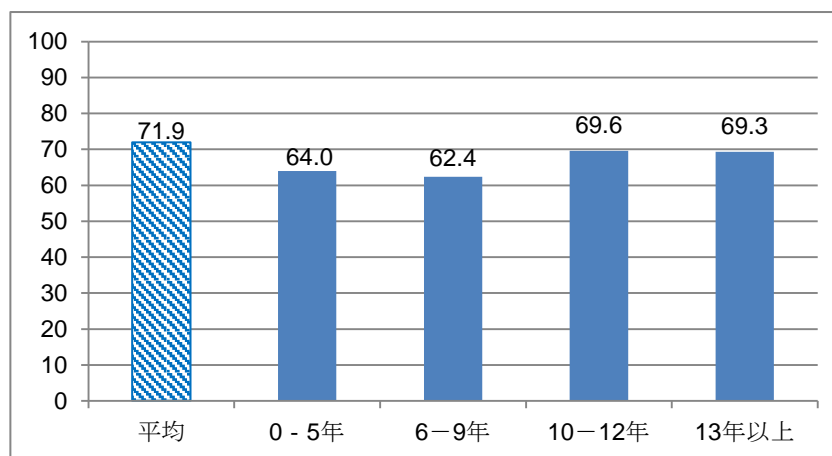
Fuente: INEI - Encuesta Nacional de Hogares (ENAHOG): 2007-2011.

(出所) INEI (2012) p.49

## (2) 男女賃金差

女性の労働市場進出は年々上昇しており、2001 年に 57.5%であったが、2009 年には 65.0%まで上がった。しかし、賃金に関する男女差が存在し、女性労働者の賃金は、同等の教育レベルを持つ男性労働者の賃金の 72%程度である（図表 60）。

図表 57 学習年別賃金男女比（男性労働者 100 米ドルに対して）（2010 年）



(出所) ECLAC MDG Peru Country Profile を元に作成

[http://interwd.cepal.org/perfil\\_ODM/perfil\\_pais.asp?pais=PER&id\\_idioma=2](http://interwd.cepal.org/perfil_ODM/perfil_pais.asp?pais=PER&id_idioma=2)

## 2. 乳幼児と貧困

ペルーにおいて幼児の 18.3%が栄養失調状態にある。特に、農村部の幼児の栄養失調率は、40.3%と非常に高く、10年間を通じた改善が 1.8%減に留まっていることも大きな懸念材料である。また、0-1 歳の乳幼児における多次元貧困率は 50%近くに及ぶが、更に 2-3 歳の女児の貧困率が突出して高いレベルにある。

図表 58 年齢層別貧困率 (2011 年)



(出所) INEI (2012c) p. 36

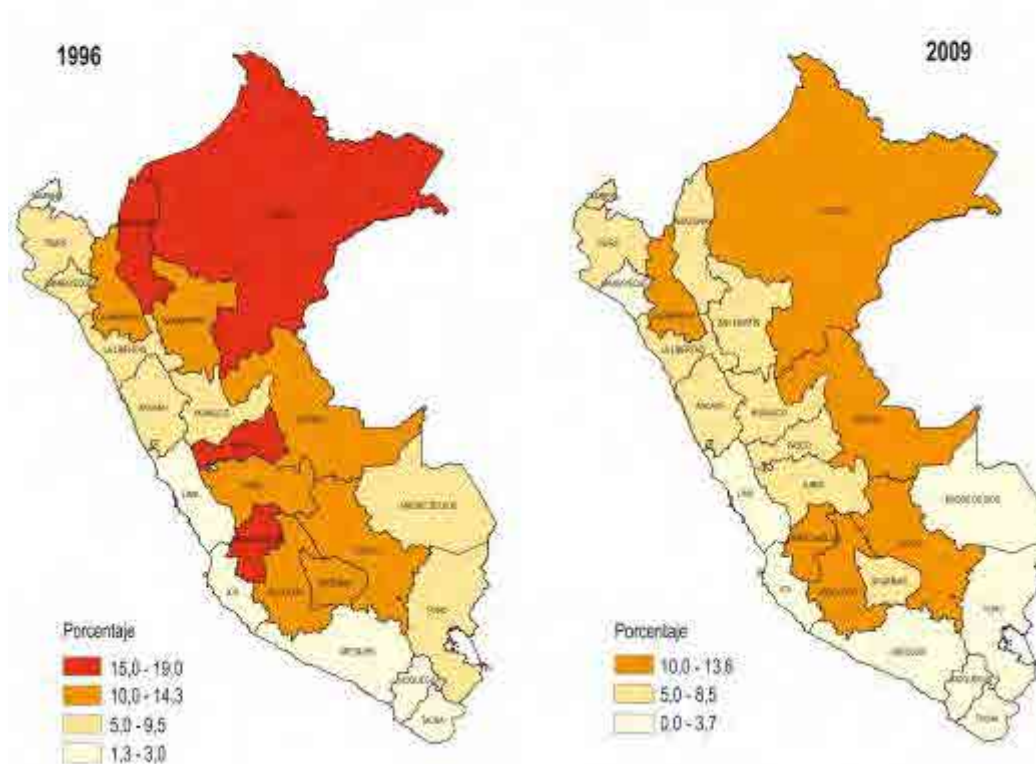
図表 59 5歳以下の児童の慢性的栄養失調率 (2005年、2009年、2010年)



(出所) MMM (2011) p. 105

地図 5 県別 5歳以下の栄養失調（1996年、2009年）

POBLACIÓN MENOR DE 5 AÑOS DE EDAD CON DESNUTRICIÓN GLOBAL,  
SEGÚN DEPARTAMENTOS  
(Peso para la edad)



(出所) UNDP/INEI(2011) p.29

### 3. その他の要因と貧困

#### (1) 地域格差

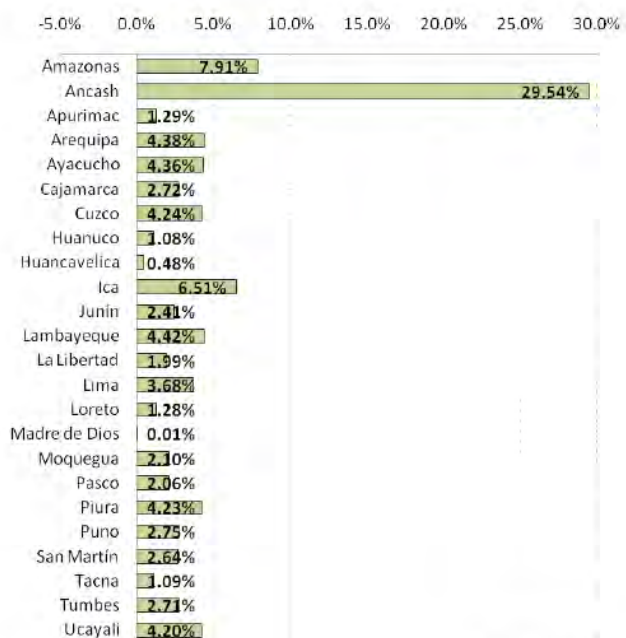
ペルーにおいて、都市部の貧困状況は大きく改善されているが、農村部における貧困は未だ深刻である。その理由として、地方農村部では所得収入源の約5割が農業に依存しているが、自然条件の厳しさや投入財の不足などにより生産性が低いことや、近代化・商業化が進んでいないため所得の増加につながりにくいことはすでに述べた。地域格差が発生する別の要因として生産活動の構造の分断がある。経済活動は都市部に集中しており、2001年から2009年間の国内総生産の46.4%は、企業が集中するリマにおいて創出された<sup>69</sup>。これは、経済成長を牽引する鉱業や輸出向けの非伝統セクターが所在し、国内外からの投資が集中するArequipa、La Libertad、Piura、Ancash、Junin、Cajamarcaの6県の合計GDP(22.2%)の2倍以上にあたる<sup>70</sup>。

<sup>69</sup> 国勢調査(2007年)に登録された111,348企業の52.5%はリマ所在である。

<sup>70</sup> Sistemas de Naciones Unidas 2011.

図表 60 県別 1人当たり GDP 平均成長率 (2000年—2010年)

Gráfico 2. Tasa de Crecimiento del PIB per cápita promedio  
2000 - 2010  
(En porcentaje a soles constantes de 1994)



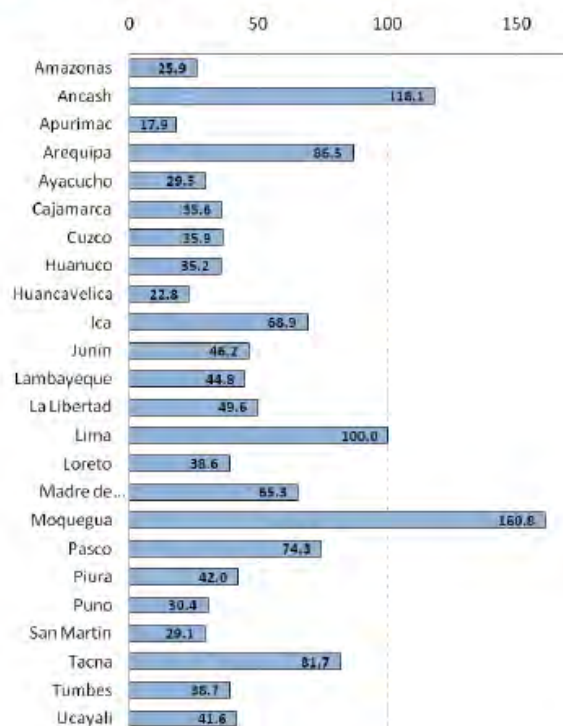
Elaboración propia

Fuente: BCRP - WDI

(出所) Aramburu and Delgado. 2012. p.3

図表 61 県別 対リマ比一人当たり GDP (2000年-2010年)

Gráfico 3. PIB per cápita promedio entre (2000 - 2010) relativo a Lima (En % a soles constantes de 1994)



Elaboración propia

Fuente: BCRP - WDI

(出所) Aramburu and Delgado. 2012. p.4

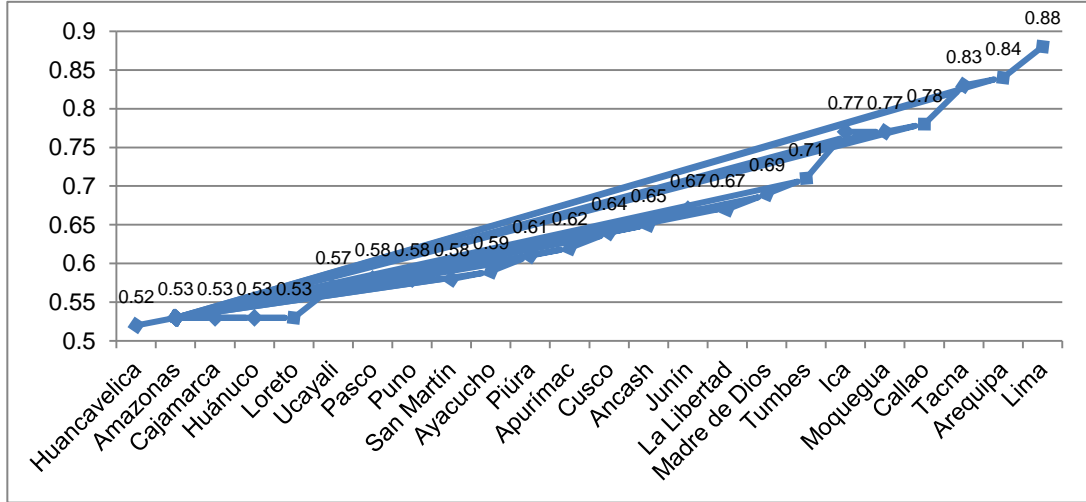
地域格差を表す別の指標として、公共サービスの整備状況が挙げられる。UNDPが2009年にHDIと関連して作成したIndice de Densidad Estatal (State Density Index : SDI) は、国家による基礎社会サービス（身分証明書発行、医療、教育、衛生、エネルギー分野でのサービス等）の供給と機能の状況を示す。この指標によると、サービスが最も充実しているのはリマ首都圏であり、逆にサービス密度の低い県は、所得貧困県が集中していることが分かる。(図表 65) また、ペルーの人間機会指数<sup>71</sup>は、ラテンアメリカ・カリブ海地域の中で最下位から数えて3番目に低く、これは国内の地域差が大きく影響しているからと考えられる。1995年から2010年の間、首都を除いたペルー全体の人間機会指数は、ラミ・カ地域内で最も飛躍的に向上した例であるが、地域内の15か国を165の小地域単位で分析すると、ペルーは上位50地域（リマ首都圏）と下位50地域（海岸部農村地域、山岳部農村地域、熱帯雨林農村地域）の両方に入った唯一の国である<sup>72</sup>。

<sup>71</sup> 人間機会指数は、個別の国々の環境が、飲料水、下水道、電力、基礎教育などの基本的サービスへのアクセスをいかにして可能にしたり妨げたりするかを示す。

<sup>72</sup> Jaramillo&Silva-Jáuregui 2011. p.34



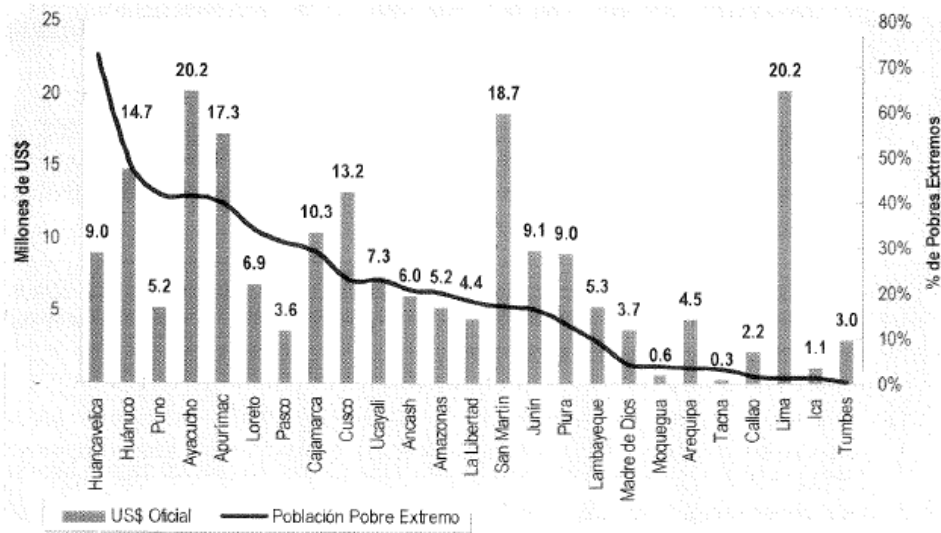
図表 62 県別国家公共サービス密度指標（2009年）



(出所) UNDP 2012 p.41

図表 63 県別極貧率および無償国際協力実施状況

Cuadro 4  
CINR Oficial ejecutada a nivel departamental versus porcentaje de pobreza extrema



Fuente: APCI (2006), INEI (2006).<sup>15</sup> Elaboración: APCI

(出所) APCI 2011. p. 9

## VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因

### 1. 短期・長期的要因、リスクとショック

#### (1) 経済

ペルー政府は、近年の貧困の減少は79%が経済成長、残りの21%が所得分配の効果に因るものと分析している<sup>73</sup>。近年における経済成長は、鉱業セクターの好調、特に輸出量よりも国際市場における一次産品の値段の高騰が、輸出額の伸びに大きく貢献してきた。言い換えれば、一次産品の値段の変化にペルー経済は左右されやすい。

経済成長は、世帯レベルでは雇用の拡大と世帯所得の増加につながり、一方で国庫収入の増加に伴って社会分野への予算の増額が可能となった。公共社会プログラムの中でもJUNTOSの現金給付支援は、貧困層の所得を増やし、また借入れが難しい貧困層にとっても生産資産へ投資することを可能にした。所得増加は消費を助長し、所得貧困の削減を促進につながる。

図表 64 鉱物産品の輸出増加への貢献度および各セクターの輸出額



(出所) MMF (2011) p.25

#### (2) 就労状況<sup>74</sup>

都市部においては、世帯主の雇用の質が貧困に影響を及ぼす重要な要素である<sup>75</sup>。労働者の吸収率は、比較的生産性の高い交通・通信や建設のセクターで10%、ペルー経済成長を牽引している鉱山セクターで0.8%と限られており、貧困層の就労は、生産性の低い農業と商業に集中している<sup>76</sup>。2011年のデータによると、貧困層は自営業が多く、労働市場参

<sup>73</sup> MEF (2011) p.97

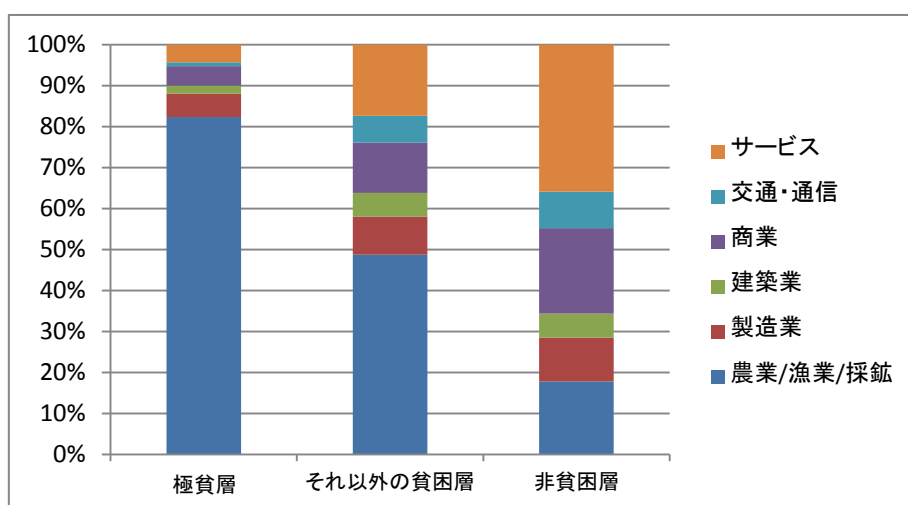
<sup>74</sup> INEI. Informe Técnica para 2007-2011. pp.57-62 参照

<sup>75</sup> MEF (2011) p.98

<sup>76</sup> UNDP (2012) Oportunidad Desarrollo.

加者の43.8%が個人によるビジネスである。また、極貧の個人営業は47.3%まで上がる。貧困層の24.7%は無給の家族労働者であるほか、27.0%を占める賃金労働に関しては、その83.7%が零細企業（従業員数1~5人）または小規模企業（従業員数6~10人）での就労に集中している。厚生・福祉手当の対象となる大企業における就労は、貧困層で5.8%、極貧層で1.9%と非常に限られている。

図表 65 貧困度別就業セクター（2011年）



(出所) INEI (2012) .p. 62 を元に作成

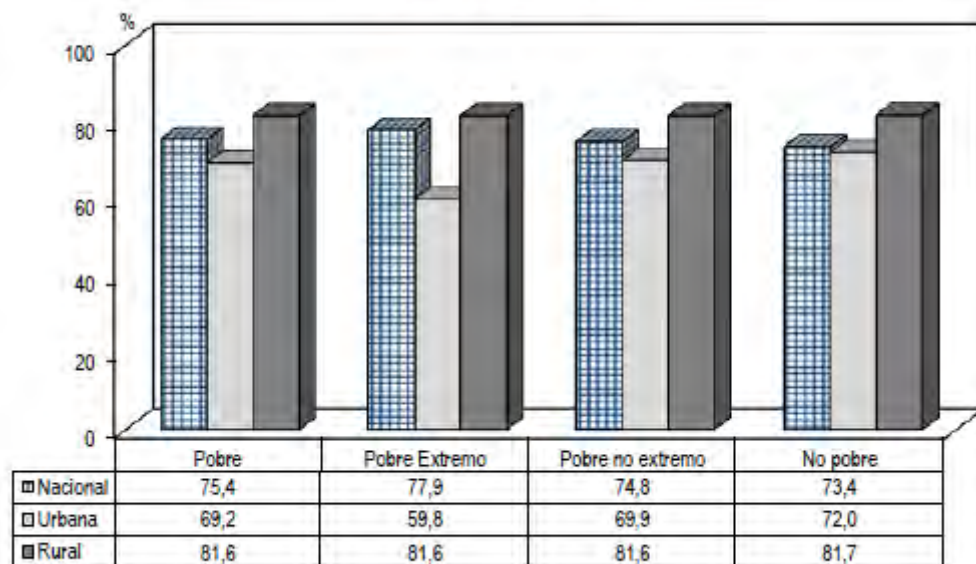
図表 66 雇用全体におけるインフォーマル雇用率（2000 - 2010年）

	全体	年齢				25歳—64歳						25歳—24歳	
		(15-24)	(25-64)	(65以上)	性別		教育レベル			地域		性別	
					女	男	低	中	高	農村部	都市部	女	男
2000	67.6	74.4	63.3	83.8	74.1	54.3	83.6	66.0	37.1	82.8	53.5	80.0	70.1
2001	67.6	73.5	64.0	81.2	73.8	56.0	83.4	63.7	14.2	82.4	54.4	79.7	68.9
2002	66.9	74.2	62.7	82.3	72.4	55.1	83.7	62.6	15.1	82.6	52.3	78.5	71.0
2003	68.7	77.1	64.3	81.8	73.0	57.2	84.2	64.8	17.4	84.6	53.9	82.8	72.8
2004	67.4	75.3	63.0	81.0	72.4	55.4	84.5	63.5	15.5	83.3	52.6	79.4	72.1
2005	67.1	75.3	62.3	82.5	72.1	54.7	84.0	63.8	13.5	82.3	52.0	81.0	70.7
2006	66.2	74.6	61.4	81.8	70.8	53.9	83.8	61.4	13.3	82.1	50.8	80.5	70.1
2007	65.5	72.5	60.9	82.8	71.3	52.3	82.5	62.4	13.9	81.4	50.4	78.8	67.8
2008	63.7	70.7	59.1	82.5	68.7	51.1	83.8	60.0	13.4	81.7	48.1	76.2	66.2
2009	63.7	68.3	59.5	84.1	68.8	51.6	83.5	61.0	13.7	80.7	48.9	75.0	63.1
2010	63.2	68.3	58.8	83.8	68.7	50.2	83.2	60.8	12.2	80.8	47.9	74.8	63.3
平均	66.1	73.1	61.8	82.5	71.5	53.8	83.7	62.7	16.3	82.2	51.3	78.8	68.8

(出所) Aramburú & Delgado p.9

図表 67 貧困度・地域別労働市場参加率（2011年）

PERÚ: TASA DE ACTIVIDAD ECONÓMICA POR CONDICIÓN DE POBREZA, SEGÚN ÁREA DE RESIDENCIA, 2011

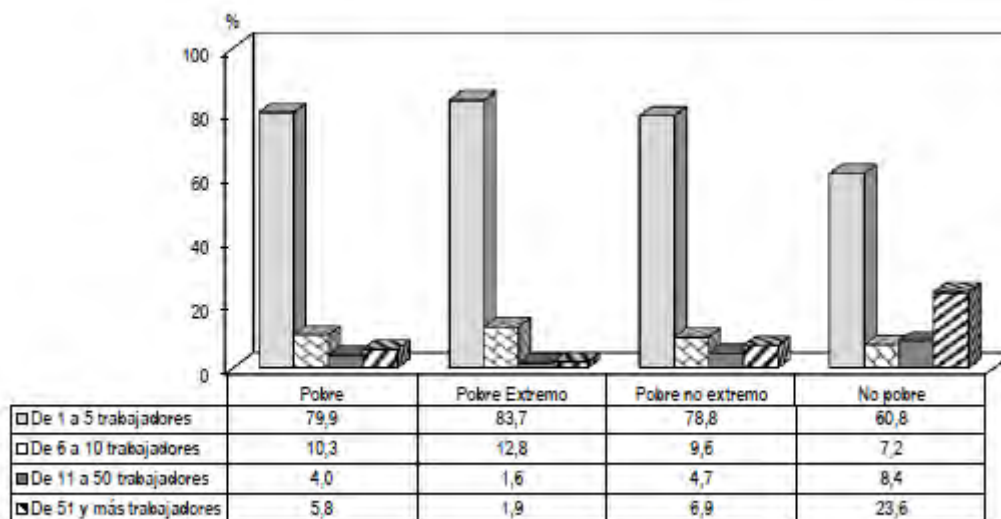


Fuente: INEI.- Encuesta Nacional de Hogares (ENAHOG): 2011.

(出所) INEI (2012c) p.57

図表 68 貧困度別就業先の規模（2011年）

PERÚ: PEA OCUPADA POR CONDICIÓN DE POBREZA, SEGÚN TAMAÑO DE EMPRESA, 2011

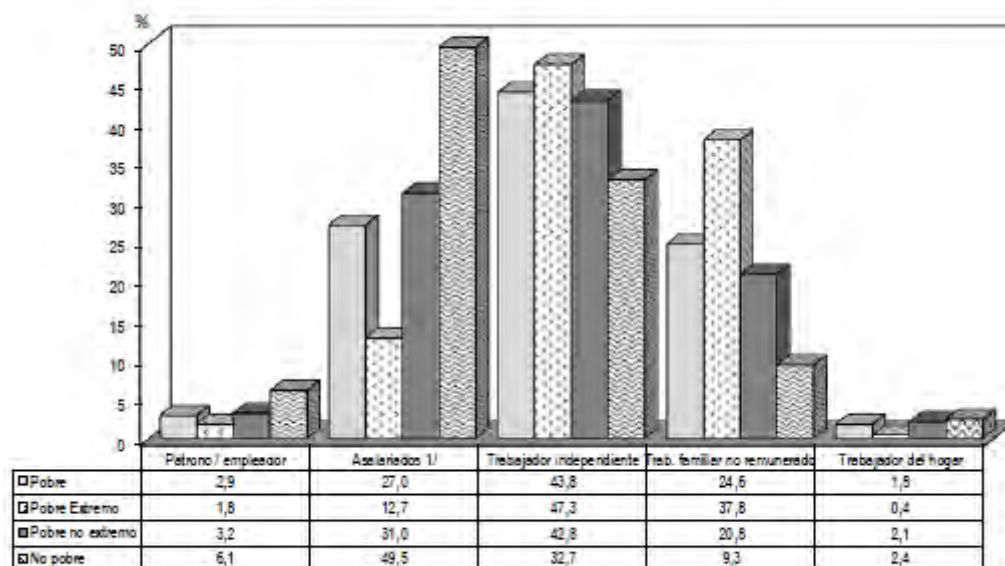


Fuente: INEI.- Encuesta Nacional de Hogares (ENAHOG): 2011.

(出所) INEI (2012c) p.59

図表 69 貧困度別雇用状況 (2011 年)

PERÚ: PEA OCUPADA POR CATEGORÍA DE OCUPACIÓN, SEGÚN CONDICIÓN DE POBREZA, 2011



1/ Comprende empleados y obreros.

Fuente: INEI - Encuesta Nacional de Hogares (ENAH): 2011.

(出所) INEI (2012c) p.60

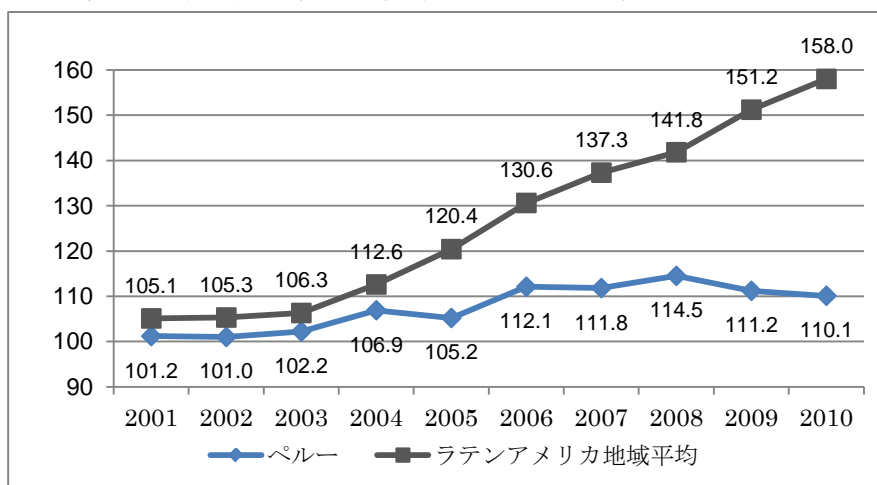
### (3) 実質賃金の傾向

近年の経済成長においては、国富全体は増大したが、賃金労働者の給料割合は、2000年から2009年にかけて24.4%から22.0%に減少し、総じて縮小方向に向かっている。ペルーのGDPにおける賃金の割合は、ラテンアメリカ地域内で比較できる他の産業国であるブラジル(40.1%)、チリ(38.4%)、アルゼンチン(34.1%)と比べて低いレベルであるのみならず、原油資源に頼った経済のベネズエラ(30.5%)と比べてもかなり劣る<sup>77</sup>。

実質最低賃金の推移からみてもペルーの傾向は特異である。過去10年間の年平均成長率は、ペルーがラ米地域平均を2.2ポイント上回るが、最低賃金の伸び率はラ米地域の方が高い。実質最低賃金はラ米地域で平均50%増加したのに対し、ペルーでは9%の増加に留まっている。

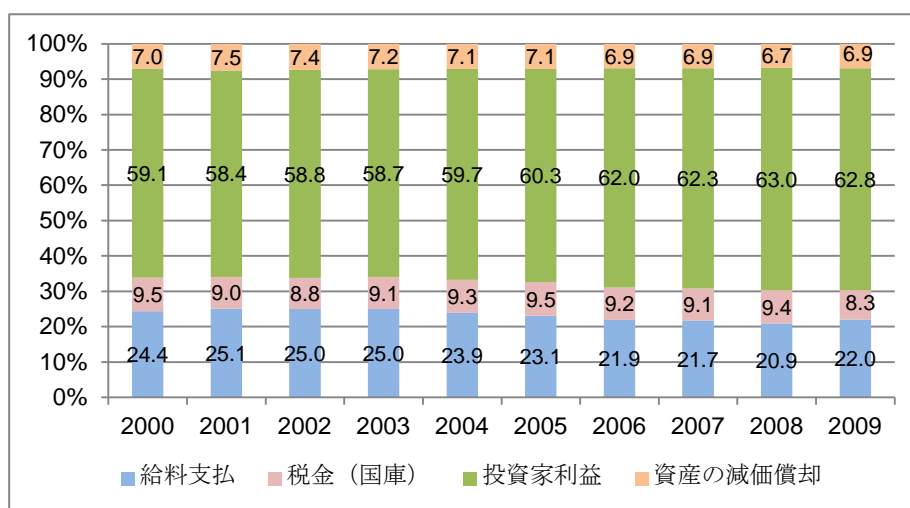
<sup>77</sup> UNDP (2012) 各国のデータはそれぞれ、ペルー2007 - 2009年、ブラジル2004 - 2006年、アルゼンチン2005 - 2007年、チリ2007 - 2009年、ベネズエラ2005 - 2007年。

図表 70 実質最低賃金の変動傾向（2000年賃金=100米ドル）



(出所) UNDP (2012) p. 34

図表 71 GDP 配分 (2000 - 2009 年)



(出所) Aramburu & Delgado (2012)

#### (4) 人口要因

ペルーにおいては、人口構造も貧困変化を説明する要因となりうる。2000年から2010年の間に、320万人の若年層が新たに労働就労年齢に達し（12%増）、人口ボーナスによる恩恵がもたらされる時期にある。さらに、各世帯の規模が縮小したこと、労働市場に参加する大人の数が増加したことにより依存率が下がり、世帯所得の増加との相乗効果の結果、1人当たりの消費上昇に貢献したとの指摘がある。

図表 72 貧困の程度別一世帯構成人数の推移 (2007 - 2011 年)

PERÚ: PROMEDIO DE MIEMBROS DEL HOGAR SEGÚN CONDICIÓN DE POBREZA Y ÁREA DE RESIDENCIA, 2007 - 2011  
(Número de personas)

Área de residencia/ Condición de pobreza	Anual				
	2007	2008	2009	2010	2011
Total					
Pobre	4,8	4,9	4,8	4,8	4,8
Pobre extremo	5,1	5,0	4,9	4,9	4,9
Pobre no extremo	4,8	4,8	4,8	4,6	4,8
No pobre	3,7	3,7	3,8	3,7	3,7
Urbana					
Pobre	5,1	5,0	5,1	5,0	5,0
Pobre extremo	5,4	5,2	5,4	5,3	5,2
Pobre no extremo	5,1	5,0	5,1	5,0	5,0
No pobre	3,8	3,8	3,8	3,8	3,8
Rural					
Pobre	4,7	4,8	4,6	4,7	4,6
Pobre extremo	5,1	5,0	4,8	4,8	4,8
Pobre no extremo	4,4	4,6	4,4	4,6	4,5
No pobre	3,3	3,5	3,6	3,6	3,5

Fuente: INEI - Encuesta Nacional de Hogares (ENAHOG): 2007-2011.

(出所) INEI (2012) p.47

## 2. その他国特有の事項

### (1) 人種と貧困

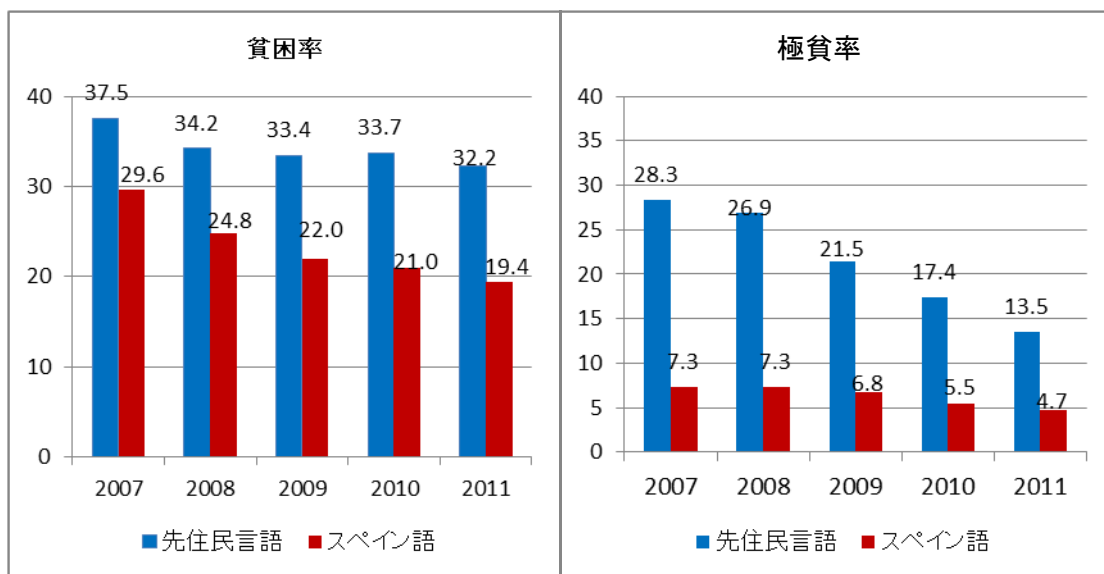
#### (i) 先住民と貧困

ペルー人の 15.7%にあたる約 405 万人が、先住民言語（ケチュア語、アイマラ語、他アマゾン地域の言語）を第 1 言語とし、残りの 84.9%（約 2,581 万人）が、スペイン語を第 1 言語とする<sup>78</sup>。先住民の貧困は、スペイン語を第 1 言語とする非先住民と比較して 10 ポイント以上高く、その差は 2007 年から 2011 年に拡大している<sup>79</sup>（図表 76）。2011 年にはスペイン語人口の 24.1%が貧困であるのに対し、先住民人口の間では 45.7%が貧困である。極貧の観点からは、2 グループの差はさらに広がり、スペイン語人口の貧困率が 4.7%であるのに対し、先住民人口では 4 倍以上にあたる 19.4%が極貧に属する。

<sup>78</sup> 2007 年国勢調査データ

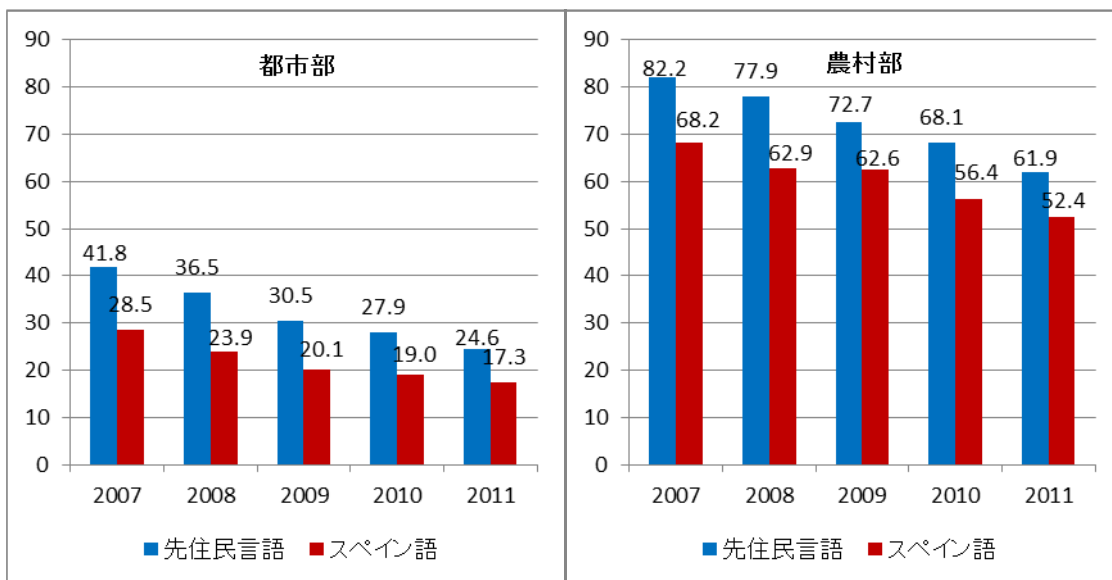
<sup>79</sup> INEI (2011) p.55-56

図表 73 先住民語人口およびスペイン語人口の貧困率・極貧率（2004 - 2011 年）



（出所）INEI（2012）を元に作成

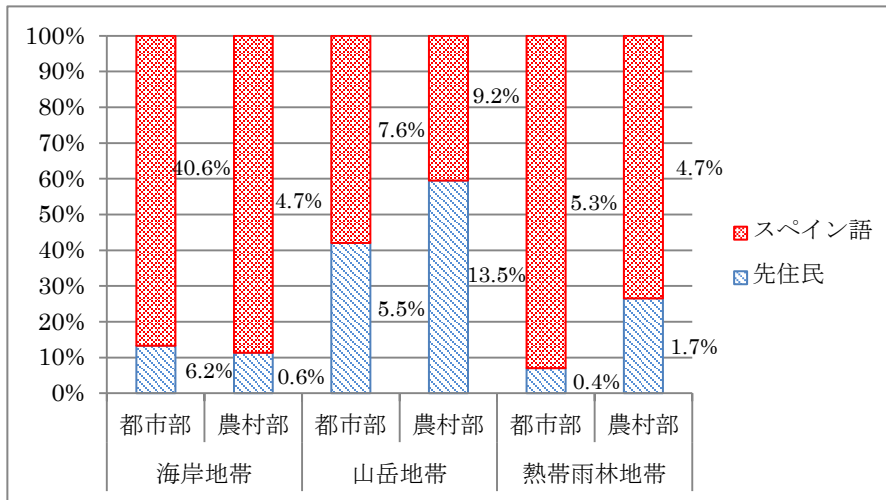
図表 74 先住民言語人口およびスペイン語人口の貧困率（都市・農村部）  
（2004 - 2011 年）



（出所）INEI（2012）を元に作成



図表 75 ス페인語世帯と先住民世帯の地帯・地域別世帯割合<sup>80</sup>



(出所) Cuento et al. (2009) p.3 を元に作成

基礎サービスへのアクセスに関しては、農村部での電力アクセスを除き、すべての面で先住民世帯のアクセス状況が遅れをとっている。(図表 79) また、教育分野に関しては、初等教育へのアクセスにおいて大差はないが、中等教育へのアクセスにおいては、先住民人口が 13.5 ポイント劣っている (図表 80)。農村部におけるスペイン語教育の学校とバイリンガル教育が行われる学校を比較すると、初等教育の中退率および中等教育における留年率に関しては差がほとんどない。しかし、初等教育の留年率および中等教育の中退率に関しては、先住民学生の間における高さが目立つ (図表 81、図表 82)。

図表 76 基礎サービスへのアクセス状況 ス페인語世帯と先住民世帯

Table 3: Household Access to basic services

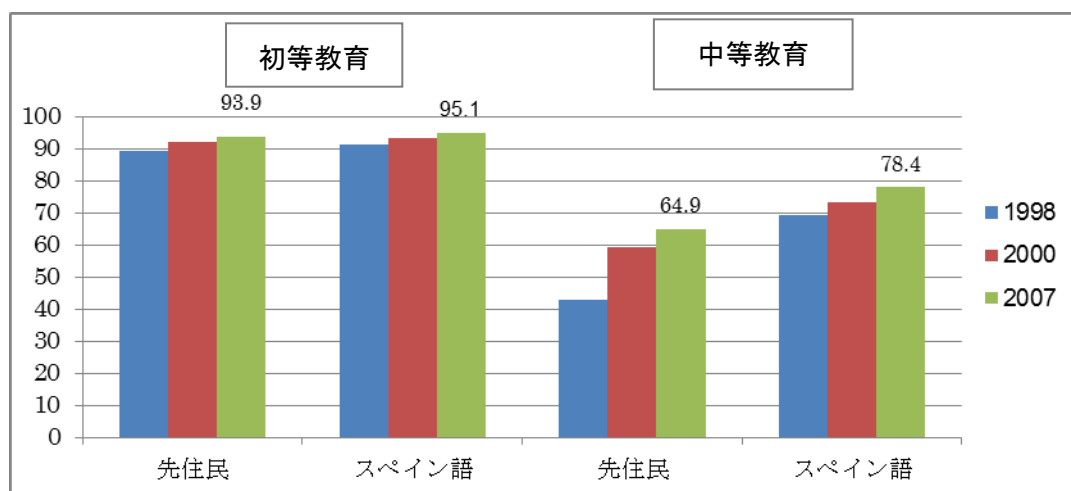
	Water		Sewage		Electricity	
	Urban	Rural	Urban	Rural	Urban	Rural
Indigenous	80.5%	29.4%	72.3%	5.5%	93.5%	48.8%
Spanish	85.0%	36.0%	79.6%	9.8%	96.5%	44.4%
Total	84.2%	33.0%	78.3%	7.8%	95.9%	46.4%

Source: Enahó 2007.

(出所) Cuento et al. (2009) p.3

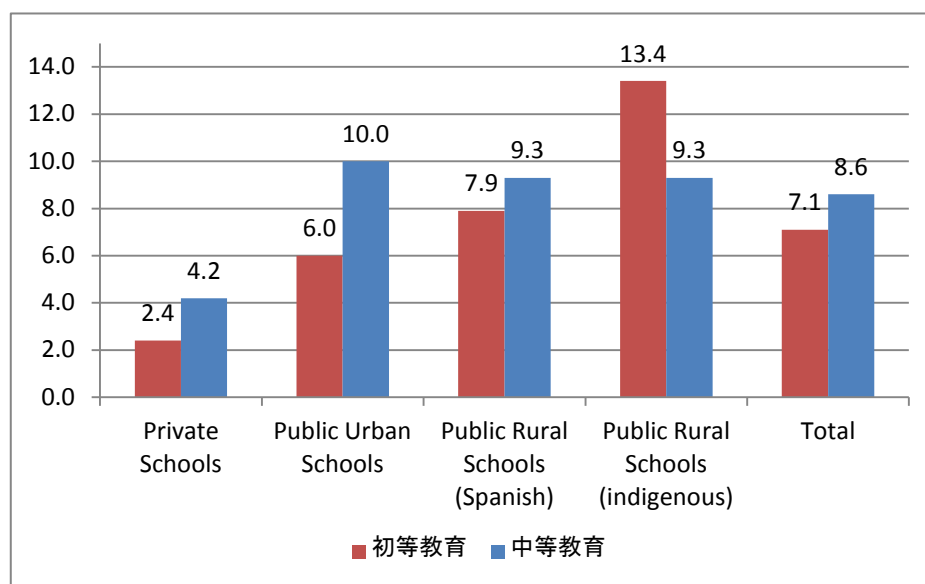
<sup>80</sup> グラフ内の数値は全世界帯に占めるそれぞれの割合を示す。

図表 77 生徒の主要言語別初等・中等教育就学率（1998年、2000年、2007年）



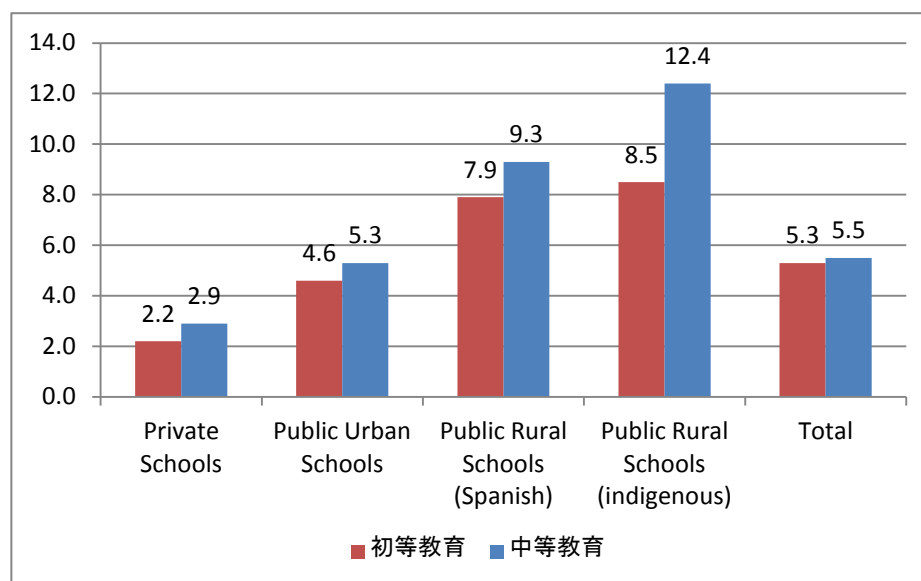
（出所）Cuento et al. (2009) pp.8-9 を元に作成

図表 78 初等・中等教育の留年率（2006年）



（出所）Cuento et al. (2009) p.10 を元に作成

図表 79 初等・中等教育の中退率（2006年）



（出所）Cuento et al. (2009) p11 を元に作成

## (ii) 世帯主の人種と貧困

INEIは、上述した第1言語による分類とは別に、世帯主の人種を先住民、メスチーソ、白人、黒人/ムラート/サンボに区別した貧困率のデータを収集している。2011年においては、世帯主が先住民である世帯の35.9%、黒人/ムラート/サンボ世帯の30.2%、白人およびメスチーソ世帯の18.7~18.8%が貧困層に属する。都市部では、白人とメスチーソ世帯のそれぞれの貧困率が10.7%と、12.8%であるのに対し、黒人/ムラート/サンボ世帯は14.6%、先住民世帯は20.0%と貧困率は高くなる。農村部では、先住民世帯の貧困率が最も高く53.0%であり、続いて白人世帯43.3%、メスチーソ世帯の36.5%が続く<sup>81</sup>。

自然地域別にみると、海岸地域においては全てのグループが、12.5%（白人世帯）から17.2%（黒人/ムラート・サンボ世帯）の貧困率に収まっている。山岳地域および熱帯雨林地域では、先住民世帯における貧困率がそれぞれ47.5%と33.7%と際立って高い（他のグループは、山岳地域においては白人世帯の39.1%、メスチーソ世帯の28.5%、および熱帯雨林地域におけるメスチーソ世帯の26.5%）。

<sup>81</sup> 黒人/ムラート/サンボ世帯のサンプル数は農村部においては30以下だったため、貧困率は発表されていない。また、2005年までは、メスチーソ世帯における貧困率のほうが白人世帯の貧困率より高かったが、以後逆転し年々差が広がる傾向にある。

図表 80 人種・居住地帯別貧困率（2007 - 2011 年）

PERÚ: INCIDENCIA DE LA POBREZA EN JEFES / JEFAS DE HOGAR, SEGÚN ÁMBITOS GEOGRÁFICOS Y AUTOPERCEPCIÓN DE ORIGEN ÉTNICO, 2007-2011  
 (% respecto del total de jefes de hogar de cada origen étnico)

Ámbitos geográficos / Origen étnico	2007	2008	2009	2010	2011	Variación	
						(en puntos porcentuales)	
						2011-2010	2011-2007
<b>Total</b>							
Origen nativo 1/	47,8	41,8	38,0	33,9	31,5	-2,4	-16,3
Negro/ Mulato/ Zambo	47,0	33,6	30,4	30,8	28,1	-2,7	-18,9
Blanco	26,0	22,6	19,6	20,0	18,3	-1,7	-7,7
Mestizo	27,9	23,4	20,8	19,7	18,2	-1,5	-9,7
<b>Urbana</b>							
Origen nativo 1/	31,0	25,6	21,8	19,2	17,6	-1,6	-13,4
Negro/ Mulato/ Zambo	36,4	a/	20,8	18,0	18,3	0,3	-18,1
Blanco	19,6	13,2	13,7	13,1	11,3	-1,8	-8,3
Mestizo	20,3	17,2	13,5	14,0	12,4	-1,6	-7,9
<b>Rural</b>							
Origen nativo 1/	73,4	67,3	63,7	57,7	52,0	-5,7	-21,4
Negro/ Mulato/ Zambo	72,6	69,8	68,6	65,0	52,3	a/	a/
Blanco	56,5	58,0	54,4	52,1	45,4	-6,7	-11,1
Mestizo	57,3	51,1	53,7	45,5	42,4	-3,1	-14,9
<b>Región natural</b>							
<b>Costa</b>							
Origen nativo 1/	28,1	23,0	18,2	16,2	16,2	0,0	-11,9
Negro/ Mulato/ Zambo	38,7	24,2	22,5	19,0	21,6	2,6	-17,1
Blanco	21,2	15,9	14,8	14,0	13,5	-0,5	-7,7
Mestizo	20,9	18,4	14,1	14,8	12,8	-2,0	-8,1
<b>Sierra</b>							
Origen nativo 1/	58,7	53,5	48,8	43,2	38,6	-4,6	-20,1
Negro/ Mulato/ Zambo	79,8	65,7	65,7	65,6	56,5	a/	a/
Blanco	42,8	41,7	38,1	41,8	33,8	-8,0	a/
Mestizo	37,1	30,3	31,7	26,9	28,2	1,3	-8,9
<b>Selva</b>							
Origen nativo 1/	53,3	41,5	45,4	35,7	29,8	-5,9	-23,5
Negro/ Mulato/ Zambo	a/	a/	a/	a/	a/	a/	a/
Blanco	a/	38,5	a/	a/	a/	a/	a/
Mestizo	43,3	34,9	34,9	30,0	24,9	-5,1	-18,4

Nota: Valores ajustados a las proyecciones de población a partir del Censo de población de 2007.

1/ Incluye los de origen quechua, aymara y origen amazónico.

a/ Los casos registrados son menores de 30.

Fuente: INEI - Encuesta Nacional de Hogares (ENAHOG) Anual: 2007 - 2011

(出所) INEI (2012) p.40

## VII. 重点支援分野と貧困の関わり

### 1. 社会経済インフラの整備と格差是正

ペルーにおいて、飲料水、衛生施設、電力、交通サービスへのアクセス欠如は、特に地域間の格差拡大を助長するほか、経済の競争性を抑制し、包摂的成長の機会の妨げとなっている。サービスへのアクセスと、世帯所得の関連性は非常に高く、水と電気へのアクセスが可能であれば13%増、水・電気・下水のアクセスが可能であれば23%増、電話が加われば36%増の効果がある。また、農村部に関しては、道路整備が進められて市場へアクセス可能になれば、所得増35%につながる<sup>82</sup>。

ペルーのインフラの整備状況に関して、Logistics Performance Indexによる国際ランキングでは155か国中60位、インフラの整備状況については67位である<sup>83</sup>。ラ米・カ地域内の他の中所得国であるコロンビアやエクアドルと比較しても、ペルーの社会経済インフラの遅れは明らかである。

インフラ不足は年々改善されつつも、特に農村部において整備の遅れが目立つ。農山村部への直接投資は、2005 - 2010年の間に13.6億PENから28.64億PENへと倍増し、なかでも貧困率が50%を超える8県においては、中央・県・郡3つのレベルの政府による、交通・輸送、公衆衛生、農業、通信の分野の投資を、2005年の9.05億PENから2010年の60.34億PENに増やした。しかし、この点に関して政府は、公共投資による成果を上げるためには、投資の増額に加えて関連セクター間での連携を強化する必要があることを強調している<sup>84</sup>。

図表 81 地域別基礎サービスへのアクセス状況（2005年、2009年、2010年）

Acceso a Servicios Básicos por Ámbito de Residencia (% de hogares)			
	2005	2009	2010
<b>Sin electricidad</b>			
Rural	64,6	43,8	40,4
Urbano	5,2	2,4	1,8
Nacional	25,9	16,5	14,9
<b>Sin servicios higiénicos</b>			
Rural	70,1	60,0	56,0
Urbano	14,8	13,3	11,8
Nacional	34,1	29,2	26,8
<b>Sin agua potable</b>			
Rural	66,1	63,2	59,1
Urbano	14,4	11,6	10,6
Nacional	32,5	29,2	27,0

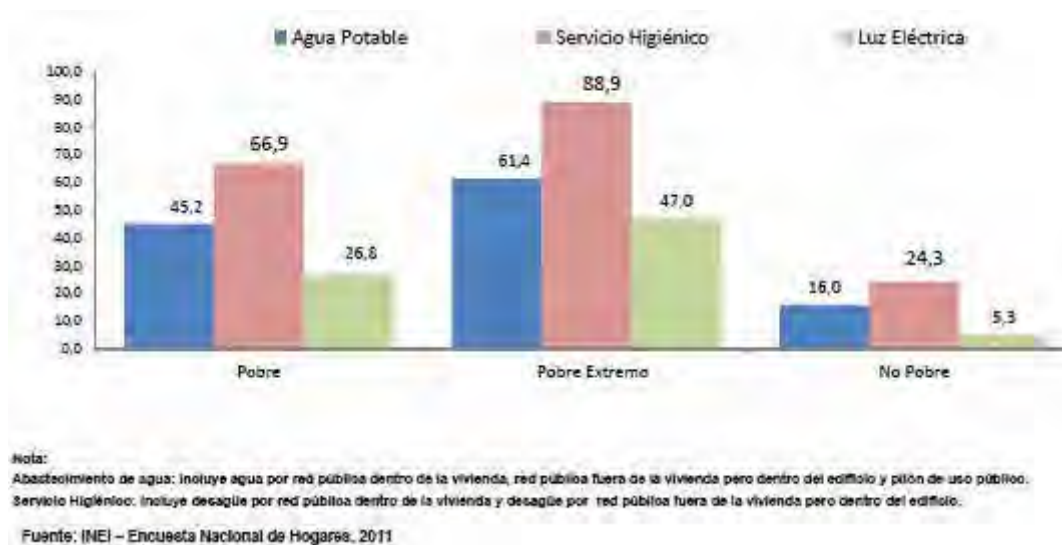
Fuente: ENAHO INEI 2005, 2009 y 2010

<sup>82</sup> Jaramillo and Silva-Jáuregui

<sup>83</sup> 世銀によるロジスティクスに関する調査報告書（2012）

<sup>84</sup> MEF（2011）pp.135-136

図表 82 貧困状況別インフラアクセス不足状況 (%) (2011 年)



(出所) INEI (2012) p. 26

図表 83 貧困度別 基礎インフラアクセス (2010 年)

CUADRO 3. Acceso a servicios básicos según nivel de pobreza, 2010 (en %)

Servicio	Pobre extremo	Pobre no extremo	No-pobre
Agua de red en vivienda	30,6%	49,1%	72,4%
Río, acequia, manantial	50,8%	27,7%	10,7%
WC en vivienda	8,4%	29,1%	63,7%
No tiene servicio higiénico	34,6%	20,9%	9,0%
Electricidad en vivienda	53,7%	74,2%	91,1%
Teléfono fijo o celular	30,8%	63,0%	113,8%

Fuente: INEI, Evolución de la pobreza al 2010. Lima 2011. Elaboración Aramburú y Delgado (2011).

(出所) UNDP (2012) p.30

図表 84

Table 2. Trends in the Main Characteristics of Housing Stock, Ownership and Financing, 2003 vs. 2009 (as variations, in percentage points)

	Income quintile <sup>a</sup>					Total
	I	II	III	IV	V	
% of independent houses	0%	1%	2%	1%	-4%	-1%
% of owned houses	-6%	-8%	-7%	-2%	-2%	-5%
% of houses with predominantly concrete roof	1%	6%	8%	5%	0%	4%
% of houses with predominantly dirt floor	-6%	-11%	-9%	-3%	0%	-6%
% of houses with predominantly brick wall	2%	6%	7%	3%	-1%	3%
% of houses with no bedrooms	12%	6%	6%	3%	1%	6%
% of houses with access to:						
Public water network	7%	8%	9%	0%	-2%	4%
Public sanitation network	7%	14%	11%	2%	-2%	6%
Public electricity network	24%	18%	10%	3%	-1%	11%
% of houses with no homeownership title	31%	27%	19%	-7%	-5%	13%
% of construction, expansion and improvement of new houses	5%	8%	6%	6%	7%	6%
% of construction, expansion and improvement of new houses financed with credit	-1%	5%	1%	2%	8%	3%

\*Quintile I includes the poorest 20 percent of households, and Quintile V includes the richest 20 percent of households.

Source: ENAHO 2009.

(出所) P.Bonilla and Wong Barrantes (2011) p.7

図表 85 国別インフラ整備状況

指標	ペルー	コロンビア	エクアドル	LAC地域
道路密度 (km/100km <sup>2</sup> )	6	10	15	17
道路舗装率	18	14	15	23
港湾の質 (1-10のレベル)	3.3	3.5	2.9	3.2
空港の質 (1-10のレベル)	4.5	4.1	4.4	4.2
改良トイレへのアクセス (人口の%)	63	86	89	77
改善された水源へのアクセス (人口の%)	83	93	94	90
電気へのアクセス (人口の%)	73	81	80	78
電気使用料金 1キロワットあたり米セント	11.37	7.7	13.03	8.77

(出所) Jaramillo&Silva-Jáuregui p. 118

• 電力インフラの現状<sup>85</sup>

2011年には貧困層全体の73.2%が公共の電力にアクセスしている。2007年から2011年の間に、農村電化プログラムにより新たに400万人が電気にアクセスできるようになった。特に極貧世帯におけるアクセスの改善が進み、極貧層の53.0%、貧困層の79.0%が電気を利用している。主として農村におけるケロシンランプの使用が減少したが、ロウソクの使用率は、極貧層で32.1%、その他の貧困層で14.5%と依然として高い。

<sup>85</sup> INEI (2012)

- 水関連インフラの現状

2011年に貧困世帯の54.8%、極貧世帯の38.6%が公共の水道水(住宅内外の設置を含む)にアクセスしている。極貧世帯の49.1%は、河川・排水管・湧水の水を使用している。住居内のトイレ設置率は、非貧困層においても69%と高くなく、貧困層では28%、極貧層では9%という低い水準に留まっている。下水処理整備がされているトイレは、全国で32.7%である。

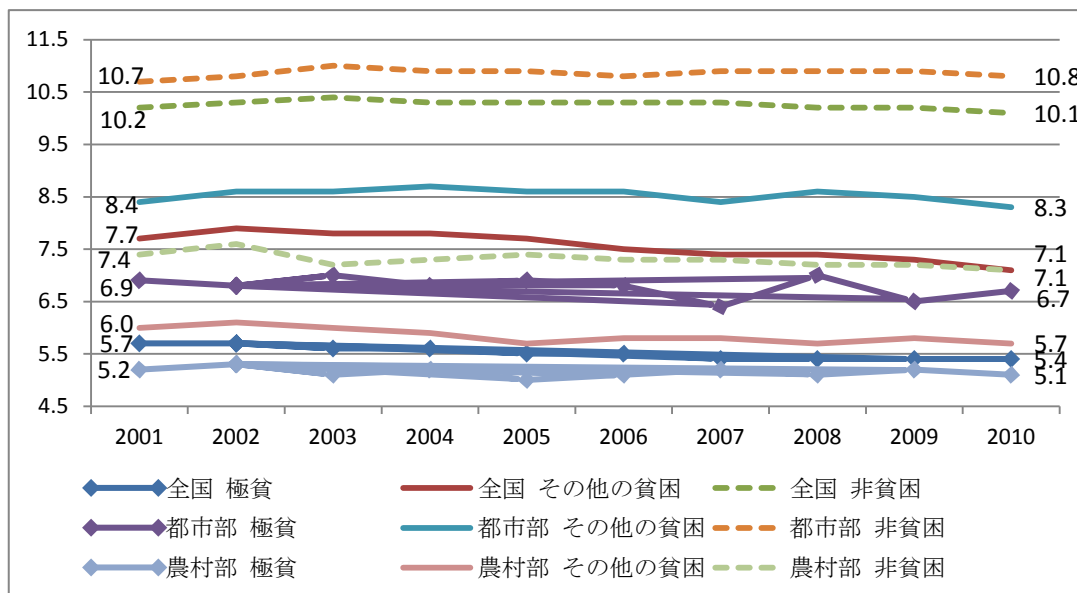
- 住居インフラの現状

総人口の76%が都市部に集中し、2009年の都市部における住居不足は、全国総世帯の14%に影響を与えている(ラテンアメリカ地域内では、ボリビアの次に悪い状況)。質の面での不足に関しては、居住世帯の21%が確かな土地の保有権を持たずに不安定な住環境で生活していることを始め、29%が住居インフラ(水道、電気など)において欠乏している<sup>86</sup>。

- 教育サービスへのアクセスの現状

MDG達成の項目で言及しているように、初等教育の就学状況は大幅に進歩した。一方で、幼児教育と中等教育においては、貧困層のアクセス状況は依然として低調である。

図表 86 全国及び都市農村部別の貧困の度合い別教育年数の推移 (2000 - 2010年)



(出所) INEI (2011) p.67 を元に作成

<sup>86</sup> Bonilla&Barrentes. p. 15



教育へのアクセスが制限されている要因は様々である。生徒側には、家庭内における無償労働を含めて働く必要がある事情により通学できないケースや、経済的な理由から制服や文房具が揃えることができずに（恥ずかしい思いから）学校に行かないケースなどの報告がある。供給側の問題としては、教育と教育施設の質が十分でない点が挙げられる。農村部の学校は、都市部の学校と比べて教育のインフラ（運動場、図書館、コンピューターラボ）と基礎インフラ（電気、水、トイレ）の整備が著しく遅れている。また、公立の中等教育施設に関しては、バイリンガル教育を実施する先住民学校において上・下水施設が、非先住民学校と比べて不足している<sup>87</sup>。農村部の比較的僻地に学校を建設することは、道路事情が悪いことや生徒の数が都市部よりも少ないことから、費用効率が悪いとみなされ、都市部に整備の整った学校を建設することが優先されがちである。こうした状況を踏まえて、2003年から農村部教育強化プログラムが開始され、これにはバイリンガル教育強化のためのコンポーネントも含まれた。しかし、プロジェクト管理の低迷によりプログラムは2008年に中断された。農村部における教育の向上は、ペルーにおいて社会的包摂を前進させるための重要な政策課題として残っている。

## 2. 環境対策

ペルーは鉱物、漁業、林業といった一次産品の重要な生産国であり、環境劣化は特に国が持続的な経済発展を目指す上で懸念材料となる。さらに、農村部の貧困層の主要経済活動は農業であることから、自然資源の採掘や森林伐採のバランスや持続的な土地活用は非常に重要な課題である。

総人口の50%以上は太平洋海岸沿いの幅の狭い乾燥地帯に住んでおり、水の供給不足が問題になりつつある。また、国土の58.9%を占める広大な森林により、ペルーは世界でもブラジル、コンゴ民主共和国、インドネシアに次ぐ4番目に広い熱帯雨林を持つが、過度の森林伐採や重要な自然資源の採掘によりエコシステムの深刻な劣化が進んでいる。農耕地に関連した持続的土地利用の実行は、気候変動による脆弱性、特に雨量の変化と氷河後退による水不足の影響を避けるためにも重要である。

また、都市部においても、無計画な都市拡張から生じる身体的・衛生的悪影響を及ぼす環境問題が深刻さを増しており、早急に対策を練る必要がある。リマ首都圏には、国内総人口の26%にあたるおよそ770万人がBarrios Urbanos Marginales (BUM) とよばれる地区に住んでいる。BUMにおいては、公共サービスの整備が進んでいる首都圏内に位置しているにも関わらず、各種サービスへのアクセス状況は非常に悪い上に、BUMの43%がごみ廃棄所、26%が急斜面、14%が崖のすぐそばに立地しており、19%が地すべり、21%が洪水の危険にさらされている<sup>88</sup>。

---

<sup>87</sup> School Census 2007

<sup>88</sup> Jaramillo&Silva-Jáuregui p.122

### 3. 防災対策

ペルー国土は、自然災害や気候変動に対して非常に脆弱である。1970年から2009年の間に、災害件数は105件数を数え、被害者数は1,800万人以上に上っている。気象水理庁（SENAMHI）が発表した最新の気候シナリオは、2030年までに気温の上昇、氷河などの水資源のストックの多大な損失、雨量の大幅な増減、エル・ニーニョ現象、霜、干ばつといった天候イベントが頻発することを予測している。ペルーにおける自然や気候変動による災害により影響を受けうるインフラの損害は4,500億米ドル相当に上ると推測されているが<sup>89</sup>、国庫にはそれほどの規模の損失を吸収・補填する力が備わっていない上、国の発展が阻まれる危険性は多大である。

自然災害によるリスク削減と気候変動適応の課題は、農業セクターおよび貧困削減と関連性が非常に高い。リスクが特に高い農村地域では、土地の侵食や地滑りの被害にあいやすい。また、都市部においても、なかでもスラム地区は大雨による洪水や地滑りなどによる被害に脆弱である。災害や事故によるショックに対する脆弱性は、農村の貧困層が最も高く、都市部の貧困層の2倍リスクが高い。また、非貧困層に関しても、農村部に居住している場合、ショックに対する脆弱性が非常に高い。

想定されている災害による影響を最小限に抑えることは必須であるが、そのような活動は低調である。多くの場合は、土地の立地条件が悪いことや、土地が小さく分割されているために、等高線農法の導入や擁壁建設などの投資を行うのが難しいという背景がある。また、貧困層は貯蓄が限られており、金融サービスへのアクセスやセーフティネットが欠落しているため自己投資力も低い。世帯の資産ベースを増強することが一つの対策になるが、そのためには貧困層の保険や融資へのアクセスの向上が必要である。

図表 87 災害・事故によるショックに対する脆弱性（2003年）

Tabla 6.1. La naturaleza e incidencia de los shocks varía con el ingreso y dependiendo del área

	Nacional			Línea			Otro urbano			Rural		
	Total	Pobre	pobre	Total	Pobre	pobre	Total	Pobre	pobre	Total	Pobre	pobre
	Porcentaje de hogares en el grupo											
Al menos un shock	19.4	20.7	18.4	18.2	16.0	19.0	17.5	19.4	16.4	22.2	22.8	21.1
Económico <sup>A</sup>	4.7	3.9	5.4	8.1	8.1	8.1	6.0	6.9	5.4	1.1	1.0	1.2
Demográfico <sup>A</sup>	1.6	1.3	1.8	1.3	1.3	1.3	2.1	1.9	2.2	1.2	1.0	1.6
Desastres o accidentes <sup>B</sup>	13.1	15.3	11.5	9.6	7.2	10.5	9.2	10.0	8.8	19.7	20.7	18.0
Otro	0.5	0.5	0.5	0.2	0.2	0.1	0.8	1.0	0.7	0.5	0.4	0.8

<sup>A</sup> Shocks económicos: pérdida de empleo o cambio en el tipo/sector de empleo; shocks demográficos: cambios en la composición del hogar (nacimiento, muerte, matrimonio, divorcio); desastres o accidentes: shocks relacionados con el clima y/o accidentes (p. e. accidente laboral, crimen).

Fuente: cálculos de los autores utilizando información del INEI, ENAHO 2003.

(出所) WB (2005) p.117

<sup>89</sup> 2030年までの気候変動による有害経済効果はGDPの1%から4%に達すると推測される。IDB. Country Report.

図表 88 地域別自然災害後による損失 (2003 年)

Tabla 6.3. Las pérdidas de ingreso son más frecuentes después de shocks económicos y las pérdidas de riqueza son más comunes después de un desastre natural

	Económico		Demográfico		Desastres/Accidentes		Otro	
	Pobre	No pobre	Pobre	No pobre	Pobre	No pobre	Pobre	No pobre
	Porcentaje de hogares en el grupo (condicional a haber sufrido un shock)							
<b>Nacional</b>								
Pérdida de ingreso	89,0	86,1	71,5	65,5	50,2	52,1	64,5	66,1
Pérdida de riqueza/activos	2,5	1,7	4,3	5,2	26,0	25,5	4,9	16,4
Ambas	7,5	10,5	10,4	15,0	19,1	13,9	18,2	6,8
Ninguna	0,9	1,8	13,9	14,3	4,7	8,5	12,4	8,7
<b>Área urbana</b>								
Pérdida de ingreso	88,1	86,3	74,9	65,6	61,0	52,8	78,4	68,1
Pérdida de riqueza/activos	2,8	1,7	2,6	4,1	23,1	24,5	0,8	22,4
Ambas	8,4	10,2	11,2	13,9	9,0	11,8	8,7	3,5
Ninguna	0,8	1,9	11,3	16,4	6,9	10,9	12,1	6,0
<b>Área rural</b>								
Pérdida de ingreso	94,6	82,2	66,3	65,2	46,2	50,9	41,1	62,5
Pérdida de riqueza/activos	1,2	1,8	6,8	9,4	27,0	27,2	11,8	5,1
Ambas	2,4	16,1	9,1	19,3	22,9	17,7	34,0	18,8
Ninguna	1,8	0,0	17,8	6,1	3,9	4,3	13,1	13,7

Fuente: cálculos de los autores utilizando información del INEI, ENAHO 2003.

(出所) WB (2005) p.119

図表 89 貧困世帯の貯蓄状況

Tabla 6.4. Los hogares pobres ahorran menos y tienen un acceso más limitado a los mercados financieros que los no pobres

	Pobre extremo	Pobre no extremo	No pobre	Total
	Porcentaje de hogares en el grupo			
Logra ahorrar	2,0	3,0	6,3	4,2
Gasta todo su ingreso	77,5	68,5	64,8	69,1
Necesita gastar sus ahorros	5,1	5,2	8,2	6,5
Financia consumo con préstamos	15,4	23,2	20,7	20,2

Nota: las celdas sombreadas indican que los niveles son significativamente diferentes al 5 por ciento de los del grupo inmediatamente superior en ingresos.

Fuente: Herrera 2002.

(出所) WB (2005) p.119

## 添付 1. 参考文献リスト

- APCI (2010) 'Plan Anual de Cooperación Internacional No Reembolsable 2010'  
<http://spij.minjus.gob.pe/graficos/Peru/2010/marzo/28/RDE-030-2010-APCI-DE.pdf>  
(2012/10/12 アクセス)
- Araburú, C.E., and A. Delgado (2012) 'Economía, políticas sociales y reducción de la desigualdad en el Perú'  
[http://www.papep-undp.org/drupal/sites/default/files/PAPEP/informe\\_politicas\\_sociales.pdf](http://www.papep-undp.org/drupal/sites/default/files/PAPEP/informe_politicas_sociales.pdf) (2012/10/9 アクセス)
- Bonilla, M.P. and R.W. Barrientes (2011) 'Housing Finance in Peru: What is holding back?' IDB Technical Note No. IDB-TN-288  
<http://idbdocs.iadb.org/wsdocs/getdocument.aspx?docnum=36520151>  
(2012/10/9 アクセス)
- CEPAL (2011) 'Panorama Social 2011'  
<http://www.eclac.cl/publicaciones/xml/5/45175/PSE2011-Social-panorama-of-Latin-America.pdf> (2012/11/2 アクセス)
- Cueto S. et al. (2009) 'Explaining and Overcoming marginalization in education: A focus on ethnic/language minorities in Peru'  
<http://unesdoc.unesco.org/images/0018/001865/186589e.pdf> (2012/11/2 アクセス)
- Eguren, F. (2012) 'Vulnerabilidad de la seguridad alimentaria en el Perú y cambio climático'  
[http://www.lamolina.edu.pe/seminario/Seminario\\_0912/Eguren.pdf](http://www.lamolina.edu.pe/seminario/Seminario_0912/Eguren.pdf)  
(2012/11/2 アクセス)
- Escobal, J. and S. Benites (2012) 'Impacts of the Conditional Cash Transfer programme JUNTOS for children in Peru'  
[http://www.dfid.gov.uk/r4d/PDF/Outputs/Younglives/ndm\\_pb5\\_juntos-conditional-cash-transfer-programme-in-peru.pdf](http://www.dfid.gov.uk/r4d/PDF/Outputs/Younglives/ndm_pb5_juntos-conditional-cash-transfer-programme-in-peru.pdf) (2012/11/2 アクセス)

- Escobal, J. et al. (2012) '¿Está el piso parejo para los niños en el Perú? Medición y comprensión de la evolución de las oportunidades.  
<http://www.grade.org.pe/upload/publicaciones/archivo/download/pubs/BMpisoparejofinal.pdf>
- Inchauste, G. et al. (2012) 'What is Behind the Decline in Poverty Since 2000? Evidence from Bangladesh, Peru and Thailand' The World Bank Policy Research Working Paper 6199  
[http://siteresources.worldbank.org/EXTNWDR2013/Resources/8258024-1320950747192/8260293-1320956712276/8261091-1348683883703/WDR2013\\_bp\\_What\\_Is\\_Behind\\_The\\_Decline\\_In\\_Poverty.pdf](http://siteresources.worldbank.org/EXTNWDR2013/Resources/8258024-1320950747192/8260293-1320956712276/8261091-1348683883703/WDR2013_bp_What_Is_Behind_The_Decline_In_Poverty.pdf) (2012/11/4 アクセス)
- Instituto Apoyo (2000) 'Sexta Evaluación ExPost del Foncodes'  
[http://siteresources.worldbank.org/INTISPMA/Resources/383704-1109618370585/No211\\_Instituto\\_Apoyo\\_00.pdf](http://siteresources.worldbank.org/INTISPMA/Resources/383704-1109618370585/No211_Instituto_Apoyo_00.pdf) (2012/11/2 アクセス)
- Jaramillo C.V., and Silva-Jáuregui C. ed. (2011) 'Perú en el umbral de una nueva era. Lecciones y desafíos para consolidar el crecimiento económico y un desarrollo más incluyente' The World Bank.  
[http://siteresources.worldbank.org/INTPERUINSPANISH/Resources/Peru\\_en\\_el\\_Umbral\\_de\\_una\\_nueva\\_era\\_version\\_final.pdf](http://siteresources.worldbank.org/INTPERUINSPANISH/Resources/Peru_en_el_Umbral_de_una_nueva_era_version_final.pdf) (2012/11/4 アクセス)
- Ministerio de Agricultura y Ganadería (2012) 'Lineamientos de Política Agraria y Seguridad Alimentaria'  
<http://www.ana.gob.pe/media/459619/2.-ing.%20jose%20muro%20politica%20agraria%20y%20seguridad%20alimentaria%20marzo%202012%20jl%20jm.pdf>  
(2012/11/2 アクセス)
- Ministerio de Economía y Finanzas (2011) 'Marco Macroeconómico Multianual (MMM) 2012-2014'  
[http://www.mef.gob.pe/contenidos/presu\\_publica/capacita/programacion\\_formulacion\\_presupuestal2012/Anexos/marcoeconomico.pdf](http://www.mef.gob.pe/contenidos/presu_publica/capacita/programacion_formulacion_presupuestal2012/Anexos/marcoeconomico.pdf) (2012/11/2 アクセス)

- Ministerio de la Mujer y Desarrollo Social/Viceministerio de Desarrollo Social/Dirección General de Políticas de Desarrollo Social (2010) 'Mapa de Vulnerabilidad a la Inseguridad Alimentaria: información básica para la planificación estratégica a nivel departamental, la focalización de intervenciones y la orientación de recursos de instituciones públicas y privadas que originen mayor impacto en el tema alimentario y nutricional de la población'  
<http://americalatina.landcoalition.org/sites/default/files/Mapa%20de%20Vulnerabilidad%20a%20la%20Inseguridad%20Alimentaria.pdf> (2012/10/17 アクセス)
- MMDS (2011) 'Mapa de la Vulnerabilidad a la Inseguridad Alimentaria'  
<http://xa.yimg.com/kq/groups/2122051/2095848890/name/Resumen>  
 (2012/10/17 アクセス)
- Niños del Milenio (2011) 'Algunos impactos del programa JUNTOS en el bienestar de los niños: Evidencia basada en el estudio Niños del Milenio' Boletín No.5. Abril 2012.  
<http://www.ninosdelmilenio.org/publicaciones/es/publicaciones/detalle/0061/algunos-impactos-del-programa-juntos-en-el-bienestar-de-los-ninos-evidencia-basada-en-el-estudio-ninos-del-milenio> (2012/10/17 アクセス)
- Niños del Milenio (2012) 'Transferencias y Condiciones: Efectos no previstos del Programa JUNTOS' Boletín No.7. Octubre 2012.  
<http://www.grade.org.pe/upload/publicaciones/archivo/download/pubs/NdMboletin7.pdf>  
 (2012/10/17 アクセス)
- Presidencia del Consejo de Ministros/Centro Nacional de Planeamiento Estratégico (2011) 'Plan Bicentenario – El Perú hacia el 2021'  
<http://www.ceplan.gob.pe/documents/10157/d25c8335-f587-4171-96ea-26e650bb7726>  
 (2012/10/17 アクセス)
- Sistema de las Naciones Unidas en el Peru (2012) 'Análisis de País. Soto Baquero, F., and E. Klein coord. Política de mercado de trabajo y pobreza rural en América Latina. Capitulo VI. Caso de Perú'  
[http://www.oitcinterfor.org/sites/default/files/file\\_publicacion/politicas\\_mercado\\_trabajo\\_i.pdf](http://www.oitcinterfor.org/sites/default/files/file_publicacion/politicas_mercado_trabajo_i.pdf) (2012/10/17 アクセス)

- UNDP (2012) 'Perú: La oportunidad en un nuevo ciclo de desarrollo. Escenarios prospectivos 2012-2016'  
<http://cid.bcrp.gob.pe/biblio/Papers/PNUD/li88544.pdf> (2012/11/2 アクセス)
- UNDP (2010) Human Development Report. 20th Anniversary Edition. 'Oportunidades y desafíos para el desarrollo en el Peru'. Chapter 5.  
[http://hdr.undp.org/en/media/HDR\\_2010\\_EN\\_Chapter5\\_reprint.pdf](http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2010_EN_Chapter5_reprint.pdf) (2012/10/2 アクセス)
- Vásquez Huamán, E. (2012) 'El Perú de los pobres no visibles para el Estado: La inclusión social pendiente a julio del 2012' Documento de Discusión DD/12/04. Universidad del Pacífico.  
[http://www.up.edu.pe/ciup/SiteAssets/Lists/JER\\_Jerarquia/EditForm/EI%20Perú%20de%20los%20pobres%20no%20visibles%20para%20el%20Estado-JULIO2012.pdf](http://www.up.edu.pe/ciup/SiteAssets/Lists/JER_Jerarquia/EditForm/EI%20Perú%20de%20los%20pobres%20no%20visibles%20para%20el%20Estado-JULIO2012.pdf)  
 (2012/10/11 アクセス)
- World Bank (2012) 'Country Partnership Strategy for the Republic of Peru for the period FY 12-FY16'  
[http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2012/02/21/000356161\\_20120221225314/Rendered/PDF/661870CAS0R2010Official0Use0Onl y090.pdf](http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2012/02/21/000356161_20120221225314/Rendered/PDF/661870CAS0R2010Official0Use0Onl y090.pdf) (2012/11/2 アクセス)
- World Bank(2005) 'Oportunidades para Todos'  
[http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2006/05/30/000090341\\_20060530143503/Rendered/PDF/298250SPANISH01os0full0ESP01P UBLIC1.pdf](http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2006/05/30/000090341_20060530143503/Rendered/PDF/298250SPANISH01os0full0ESP01P UBLIC1.pdf) (2012/10/9 アクセス)
- Yu, B., You, L. et al. (2010) 'Toward a Typology of Food Security in Developing Countries'. IFPRI Discussion Paper 00945  
<http://www.ifpri.org/sites/default/files/publications/ifpridp00945.pdf>  
 (2012/10/11 アクセス)

## 添付 2. 主要な情報源リスト

JICA 研究所 <https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

### ペルー国官庁

- ・ 経済財務省 [www.mef.gob.pe](http://www.mef.gob.pe)
- ・ 国際協力庁 [www.apci.gob.pe](http://www.apci.gob.pe)
- ・ 国家統計情報機関 [www.inei.gob.pe](http://www.inei.gob.pe)
- ・ Mesa de Concertacion <http://www.mimdes.gob.pe/>

### 国際機関

- ・ 国連開発グループ 国別チーム ペルー  
<http://www.undg.org/unct.cfm?module=CoordinationProfile&page=Country&CountryID=PER&fuseaction=UN%20Country%20Coordination%20Profile%20for%20Peru>
- ・ 世界銀行（WB）ペルー国 <http://www.worldbank.org/en/country/peru>
- ・ 国連開発計画（UNDP）ペルー国 <http://www.pe.undp.org/peru/es/home.html>
- ・ 米州開発銀行（IDB）ペルー国  
<http://www.iadb.org/en/countries/peru/peru-and-the-idb.1037.html>
- ・ 国際食料政策研究所（IFPRI）食糧安全ポータル ペルー国  
<http://www.foodsecurityportal.org/peru>
- ・ 国際連合食糧農業機関（FAO） Country Profile: Peru  
<http://www.fao.org/countryprofiles/index/en/?lang=en&iso3=PER>

### 貧困データ

- ・ UNDP 人間開発指標 ペルー国  
<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/PER.html>
- ・ INEI（2012a） Evolución de la pobreza en el Perú al 2011  
[http://www.inei.gob.pe/DocumentosPublicos/Pobreza\\_ExposicionJefe.pdf](http://www.inei.gob.pe/DocumentosPublicos/Pobreza_ExposicionJefe.pdf)



- INEI (2012b) Condiciones de vida en el Peru. Informe Tecnico. No.2  
<http://www.inei.gob.pe/web/boletin/attach/14486.pdf>
- INEI (2012c) Informe Técnico. Evolución de la Pobreza 2007-2011  
[http://www.inei.gob.pe/DocumentosPublicos/Pobreza\\_InformeTecnico.pdf](http://www.inei.gob.pe/DocumentosPublicos/Pobreza_InformeTecnico.pdf)
- INEI (2011) Evolución de la pobreza en el Perú al 2010  
<http://www.inei.gob.pe/documentosPublicos/Pobreza2010/InformeTecnico.pdf>
- INEI/UNDP (2010) UNDP ミレニアム目標進捗国別報告書 Perú. Evolución de los Indicadores de los objetivos de Desarrollo del Milenio al 2009  
[http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Peru/Informe%20INEI\\_ONU%202010\\_final.pdf](http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Peru/Informe%20INEI_ONU%202010_final.pdf)

#### シンクタンク

- Centro Peruano de Estudios Sociales [www.cepes.org.pe](http://www.cepes.org.pe)
- Grupo de Análisis para el Desarrollo (GRADE) [www.grade.org.pe](http://www.grade.org.pe)